

加盟大学財務状況の概要

－平成17年度実績－

平成19（2007）年3月

社団法人日本私立大学連盟

は じ め に

日本私立大学連盟では、「学校法人会計基準」(文部省令第18号)が私立学校の会計に導入された昭和47年以来、毎年、加盟全法人の財務データの集計を行い、その結果をこの『加盟大学財務状況の概要』(以下『概要』)の前身である『私大財政白書』の時代から継続して公開してきた。あわせて「私立学校振興助成法」(昭和51年4月施行)に掲げる三つの目的、すなわち①私立学校の教育条件の維持・向上、②在学する学生等に係る修学上の経済的負担の軽減、および③私立学校の経営の健全性と健全な発達の達成・実現について、広く社会に訴えてきた。

本年度の『概要』は、本連盟加盟法人の平成17年度決算に関する「財務状況調査」の調査結果に基づいて作成している。ただし、今回、調査対象法人数に変動があり、集計結果を見るうえでこの影響が見逃せない場合があるため、必要に応じて変動の結果を考慮して集計した「調整後(17年度に合わせ、16年度の調査対象法人数を109校とした)」の数値による数値、図表を掲載している。平成17年度決算に基づく加盟法人の財務状況の概要を紹介すると、以下のとおりである。

1. 消費収入面

平成17年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入)の総額は2兆3,716億円、前年度比428億円(1.8%)増〔調整後1,151億円、5.1%増〕であった(3頁 表1、4頁 表(1))。帰属収入の内訳を見ると、以下のとおりである。

- ① 帰属収入に対する比率がもっとも高い学生生徒等納付金(以下「納付金」)は1兆2,218億円であり、前年度から10億円(0.1%)〔調整後36億円、0.3%〕増加している。また、帰属収入に対する比率は51.5%〔調整後51.5%〕となり、前年度より0.9〔調整後2.5〕ポイント下回っている。

これを帰属収入に対する学生納付金比率を法人グループ別にみた場合、第2グループ(5千人～1万人未満)の比率が大幅に下降し、全体の比率に影響を及ぼしていることがわかる(8頁 図4)。

- ② 次に帰属収入に対する比率が高い事業収入は6,174億円であり、前年度比399億円減少〔調整後227億円増加〕し、増減率は△6.1%減〔調整後3.8%増〕、帰属収入に対する比率は26.0%〔調整後26.0%〕となり、前年より2.2ポイント〔調整後0.4ポイント〕下がっている。

産学官連携事業が推進されている昨今、事業収入は将来に向け積極的な伸びが期待される。

- ③ 3番目に帰属収入に対する比率が高いのは補助金であり、前年度比20億円〔調整後63億円〕増加し、増減率は0.9%増〔調整後2.8%増〕、帰属収入に対する比率は9.8%〔調整後9.8%〕となり、前年度よりも△0.1%〔調整後△0.3%〕下がっている。

昨今、国の補助金制度は多様化してきているが、その主体はやはり私立大学等経常費補助金である。私立大学全体の経常的経費に対する同補助金の割合は平成17年度で11.7%（最高は昭和55年度の29.5%）と、前年度よりも0.2ポイント下がっている（30頁 図21）。私立大学等経常費補助金交付額のうち約60%を占める、私立大学に対する「一般補助」の交付額は平成16年度1,949億6,402万円、平成17年度1,955億1,913万円と、5億5,511万円（0.3%）増であった。

交付決定された大学数は、平成16年度502校から平成17年度512校へと10校（2.0%）増え、1校あたりの平均額は、平成16年度3億8,724万円、平成17年度3億7,997万円と、727万円減（△1.9%）となっている。1校あたりの「一般補助」の交付額が年々減少するという傾向は定着した流れになっているようである。

- ④ 納付金、事業収入、補助金の上位3科目が帰属収入に対する比率は、昭和51年度には73.1%、平成元年度には82.6%であったが、平成16年度90.5%〔調整後〕、平成17年度には87.3%となっている。今年度は減少したものの、寄付金や資産売却差額といった一過性の特殊要因による年度間の凹凸を除外すると、入学検定料などの手数料収入が低下を続け、補助金も国庫補助金、地方自治体からの補助金とともに横ばい傾向にあるため、中・長期的スパンで納付金・事業収入への依存を強めていると見ることができる。

2. 消費支出面

平成17年度の消費支出の総額は2兆1,743億円であり、前年度比57億円（△0.3%）減少〔調整後678億円、3.2%増〕であった（3頁 表1、4頁 表（1））。その内訳を調整後の数値で見ると、以下のとおりである。

- ① 消費支出の最大項目である人件費は1兆1,608億円であり、前年度よりも116億円（1.0%）増加している。また、教育研究経費は8,440億円で、前年度よりも452億円（5.6%）増加しており、前年度と同様に消費支出増加要因の過半を占めている。また、管理経費が1,380億円で、82億円（6.3%）増加し、借入金等利息は86億円で前年度よりも3億円（△3.8%）減少している。
- ② 帰属収入に対する比率では、人件費が48.9%（前年度50.9%）、教育研究経費が35.6%（前年度35.4%）となっている。教育研究経費については着実に増加の傾向にあり（帰属収入比率 昭和51年度20.9% ⇒ 平成17年度35.6%）、教育研究の充実に力が注がれていることがわかる。
- ③ 帰属収入に対する消費支出の比率を法人グループ別（医歯科系大学法人を除く）にみた場合に、各グループとも高い水準で推移し、厳しい財務状況にあることに変わりはない。

いが、平成16年度にはもっとも高い第1グループの比率が94.0%と、ほぼ横ばいであるのに対し、もっとも低い第2グループの比率が92.0%に上昇して、その格差が2ポイントに縮小したが、平成17年度には、第1グループの比率が102.4%へと上昇し、第2グループの比率が80.6%と下がり、その格差が21.8%と大幅に広がった。(8頁 図3)。

3. 基本金組入額

平成17年度の基本金組入額は2,976億円(前年度比420億円、16.5%増〔調整後443億円、17.5%増〕)となっている。帰属収入に対する比率は、この数年減少傾向にあったが、今年度は12.6%(前年度11.0%)、〔調整後12.6%、(前年度11.2%)〕と、前年度と比較して1.6〔調整後1.4〕ポイント上昇している(3頁 表1、4頁 表(1))。

積極的な施設設備等の投資により第1号基本金への組入額が大きく増加(調整後前年度比591億円、32.8%)したことがその要因である。他方で、第2号基本金は減少(同前年度比186億円、30.6%減)し、基金設置のための第3号基本金は今年度は増加(同前年度比28億円、4.2%増)している(11頁 表5、11頁 表(5))。

4. 消費収支差額

平成17年度の加盟法人全体の消費収支差額はマイナス1,004億円であり、前年度よりも64億円(△6.0%)〔調整後28億円(△2.7%)〕減少した(3頁 表1、4頁 表(1))。なお、翌年度繰越消費支出超過額についてはさらに悪化し、支出超過が1兆1,060億円となり、昨年度に続き1兆円の大会にのっている(13頁 表8)。

すでに国立大学法人においていくつかの統合の事例が見られるが、私学においても昨年、本格的なM&Aの波の到来を告げた記事が新聞紙上を賑わせた。今後は、私立大学間での合併も、国立大学法人をも交えた厳しい大学間競争への対策の一つとして考えられるであろう。

さて、それでは大学間競争においてその大前提である公正・有効な競争条件が整備されているであろうか。一例として、加盟大学(私立大学法人)と国立大学法人との間の学生一人当たりの収入、支出および支出の負担内訳をみると、次のとおりである。

平成17年度の加盟大学と国立大学法人の学生一人当たりの収入は158.5万円(平成16年度は150.5万円)と108.1万円(同88.3万円)であり、支出は139.8万円(同137.8万円)と297.5万円(同236.2万円)である(36頁 表17)。平成16年度と比較すると、国立大学法人の一人当たりの支出が大幅に増加し、両者の補助金の格差の広がりは一層顕著となっている。また、支出の負担内訳をみると、加盟大学の場合に納付金と手数料が82.1%(114.7万円)を占め、補助金が11.6%(16.2万円)にすぎないのに対して、国立大学法

人の場合は逆に、国費（補助金）が63.7%（189.4万円）を占め、納付金と手数料が19.5%（58.1万円）にすぎない（37頁 表18）。

このように、学生一人当たりの支出および支出の負担に占める国費（補助金）の割合をみても、加盟大学と国立大学法人との間の公正・有効な競争条件が整備されていないことは明白である。今後、本連盟としては、イコール・フットィングの実現を目指し、「加盟各大学の発言とエネルギーを集中し、強力に国や地方自治体に働きかけ続けて」（安西祐一郎『私立大学の使命を実現するために』大学時報 第312号）いく必要がある。

学校法人の財政公開が法的に義務づけられ、個別の法人の経営状況がインターネットなどを通じて容易に入手できる時代になることが予想される。平成18年度「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」によると、すでに加盟法人のうち98%の大学が、ホームページや刊行物への掲載により、財務情報を広く一般に対し公開している。この『概要』では、加盟法人全体としての財務状況を公開するとともに、できるだけわかりやすく解説することにより、個別学校法人の情報公開の補完的な役割を果たしたい。また、私立大学法人と国立大学法人の間に存在する大きな公費負担較差の是正について訴えることで、私立大学の教育研究の充実発展につなげていきたいと考えている。

最後になるが、私学財政について、そして私学助成の必要性についてご理解いただくために、この『概要』が少しでもお役に立てれば大変ありがたいと思う。そして1人でも多くの方から、私学の使命と今後の健全な発展について、ご理解とご支援をたまわれればと願う次第である。

調査委員会財務分析分科会
担当委員 崎 章 浩

加盟大学財務状況の概要（平成17年度実績） 目次

『概要』を見るにあたって.....	1
1 学校法人の会計.....	1
(1) 学校法人会計の計算書類.....	1
(2) 学校法人会計の勘定科目.....	1
(3) 学校法人会計の部門構成.....	1
(4) 学校法人の会計年度.....	1
2 『概要』の見方.....	2
第1章 法人全体の財務状況.....	3
1-1 消費収支決算.....	3
(1) 消費収支決算の概要.....	3
(2) 主要科目の帰属収入比率の推移.....	6
(3) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移.....	8
(4) 消費収支関係比率の分布状況.....	9
(5) 帰属収入が減少している法人数の動向.....	10
1-2 基本金組入.....	11
(1) 基本金とは.....	11
(2) 基本金組入高の推移.....	11
(3) 基本金組入高の内訳.....	12
1-3 貸借対照表.....	13
(1) 貸借対照表の概要.....	13
(2) 資産の部.....	15
(3) 負債の部.....	15
(4) 基本金の部.....	15
(5) 消費収支差額の部.....	16
(6) 貸借対照表財務比率の分布状況.....	16
1-4 資金収支決算.....	18
(1) 資金収支決算の概要.....	18
(2) 資金収支決算の推移.....	18
(3) 収入・支出科目の構成比率.....	19
第2章 大学部門の財務状況.....	21
2-1 消費収支決算.....	21
(1) 消費収支決算の概要.....	21
(2) 補助金の充足状況.....	23
(3) 定員の充足状況.....	24
2-2 資金収支決算.....	25

2-3 収入（資金収入科目を中心に）	27
(1) 学生納付金	27
(2) 手数料	27
(3) 寄付金	29
(4) 補助金	29
(5) 資産運用収入	29
(6) 借入金等収入と借入金等返済支出	30
2-4 支出（資金支出科目を中心に）	31
(1) 人件費	31
(2) 教育研究経費および管理経費	31
(3) 施設関係	32
(4) 設備関係	33
第3章 学生1人あたりの収入と支出	34
3-1 加盟大学の状況	34
3-2 加盟大学と国立大学の比較	36
第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移	38
4-1 キャッシュ・フローについて	38
(1) キャッシュ・フローの重要性	38
(2) キャッシュ・フローの区分	38
4-2 キャッシュ・フローの推移	38
(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー	38
(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー	38
(3) 事業正味キャッシュ・フロー	38
(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー	40
4-3 引当資産等の推移	40
第5章 参考資料	41
5-1 関連資料	42
5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために	60
(1) 法令に基づく学校法人の会計処理	60
(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために	62
5-3 学校法人会計基準の改正について	65
調査委員会および調査委員会財務分析分科会委員名簿	67
加盟法人・大学一覧	68

[表]

表1	消費収支決算の推移（法人全体）	3
表2	消費収支決算の推移（附属病院を除く）	5
表3	消費収支差額の分布状況（法人全体）	10
表4	年度対比で帰属収入が減少している法人数の推移（法人全体）	10
表5	基本金組入高の推移（法人全体）	11
表6	平成17年度基本金取崩額（法人全体）	11
表7	平成17年度固定資産増減の状況（法人全体）	12
表8	貸借対照表残高の推移（法人全体）	13
表9	消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移（法人全体）	17
表10	資金収支決算の推移（法人全体）	18
表11	消費収支決算の推移（大学部門）	22
表12	（学生納付金・補助金）／（人件費・教育研究経費）の割合と「定員充足率」の推移（大学部門）	23
表13	資金収支決算の推移（大学部門）	26
表14	系統別学生1人あたりの収入と支出の推移（加盟大学）	34
表15	法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳（加盟大学）	35
表16	学生1人あたりの支出の負担内訳の比較（加盟大学）	35
表17	学生1人あたりの収入と支出の比較	36
表18	学生1人あたり支出の負担内訳の比較（平成17年度）	37
表19	「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」上での費用分析	38
表20	キャッシュ・フローの推移（法人全体）	39
表21	引当資産等の推移（法人全体）	40
表22	施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況（法人全体）	40

[図]

図1	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移（法人全体）	6
図2	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移（附属病院を除く）	7
図3	規模グループ別消費支出比率の推移（法人全体）	8
図4	規模グループ別学生納付金比率の推移（法人全体）	8
図5	帰属収入に対する消費収入比率の分布（法人全体）	9
図6	帰属収入に対する消費支出比率の分布（法人全体）	9
図7	帰属収入に対する消費収支差額比率の分布（法人全体）	9
図8	基本金組入高の推移（法人全体）	12
図9	第4号基本金要組入高／期末残高の比較（法人全体）	12
図10	貸借対照表残高の推移（法人全体）	15
図11	総負債比率の分布（法人全体）	16
図12	総資産に対する基本金割合の分布（法人全体）	16
図13	翌年度繰越消費収支比率の分布（法人全体）	16
図14	資金収支決算の推移（法人全体）	19
図15	資金収支決算構成比率の比較（法人全体）	20
図16	帰属収入と「消費支出＋基本金組入額」の対比の推移（大学部門）	23
図17	（学生納付金・補助金）／（人件費・教育研究経費）の割合と「定員充足率」の推移（大学部門）	24
図18	資金収支決算の推移（大学部門）	25

図19 学生納付金と学生数の比較（大学部門）	27
図20 入学志願者数と入学検定料収入の趨勢（大学部門 平成2年度＝100）	28
図21 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移（私立大学全体）	30
図22 資産運用収入（大学部門）と基準割引率および基準貸付率（公定歩合）の推移	30
図23 借入金等収入と借入金等返済支出の推移（大学部門）	31
図24 借入金等（学校債含む）残高の推移（法人全体）	31
図25 人件費支出の推移（大学部門）	32
図26 教育研究経費支出の推移（大学部門）	32
図27 管理経費支出の推移（大学部門）	32
図28 施設関係支出の推移（大学部門）	33
図29 設備関係支出の推移（大学部門）	33
図30 学生1人あたり支出の負担内訳の推移	37

[別 表]

別表1-1 消費収支決算額の推移（法人全体）	42
別表1-2 消費収支決算帰属収入に対する比率の推移（法人全体）	43
別表2-1 消費収支決算額の推移（大学部門）	44
別表2-2 消費収支決算帰属収入に対する比率の推移（大学部門）	45
別表3-1 資金収支決算額の推移（法人全体）	46
別表3-2 資金収支構成比率の推移（法人全体）	46
別表4-1 資金収支決算額の推移（大学部門）	47
別表4-2 資金収支構成比率の推移（大学部門）	47
別表5 加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入の推移（大学部門）	48
別表6-1 借入金残高の推移（法人全体）	48
別表6-2 借入金残高の推移（大学部門）	49
別表7 施設関係支出および設備関係支出の推移（大学部門）	50
別表8-1 貸借対照表残高の推移（法人全体）	51
別表8-2 貸借対照表財務比率の推移（法人全体）	52
別表9 基本金組入額内訳の推移（法人全体）	53
別表10 「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移（大学部門）	54
別表11 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移（私立大学全体）	55
別表12 学生1人あたりの収入額と支出額の推移（大学部門）	56
別表13-1 本務教員1人あたりの学生数の推移	57
別表13-2 本務職員1人あたりの学生数の推移	57
別表13-3 本務教員1人あたりの本務職員数の推移	57
別表13-4 学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、 および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積の推移	58
別表14 学生数、教職員数の推移	59

『概要』を見るにあたって

1 学校法人の会計

ここでは、学校法人会計基準の概略について以下に若干説明を加えたい。

なお、詳しくは巻末の「第5章 参考資料」(5-2「学校法人の会計処理と計算書類の理解のために」)を参照いただきたい。

(1) 学校法人会計の計算書類

学校法人会計の主な計算書類には、資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の三つがある。それぞれの計算書類は相互に関連しており、学校法人の資金収支の状況、経営状態および財政状態を表示している。

(2) 学校法人会計の勘定科目

勘定科目は、前述した計算書類ごとに、大科目、小科目、また、必要に応じて中科目が定められているが、本掲載資料では、紙面の制約もあり、大科目のレベルで表示してある。

資金収支計算書および消費収支計算書の大科目では、収入は学生生徒等納付金、手数料(入学検定料など)、寄

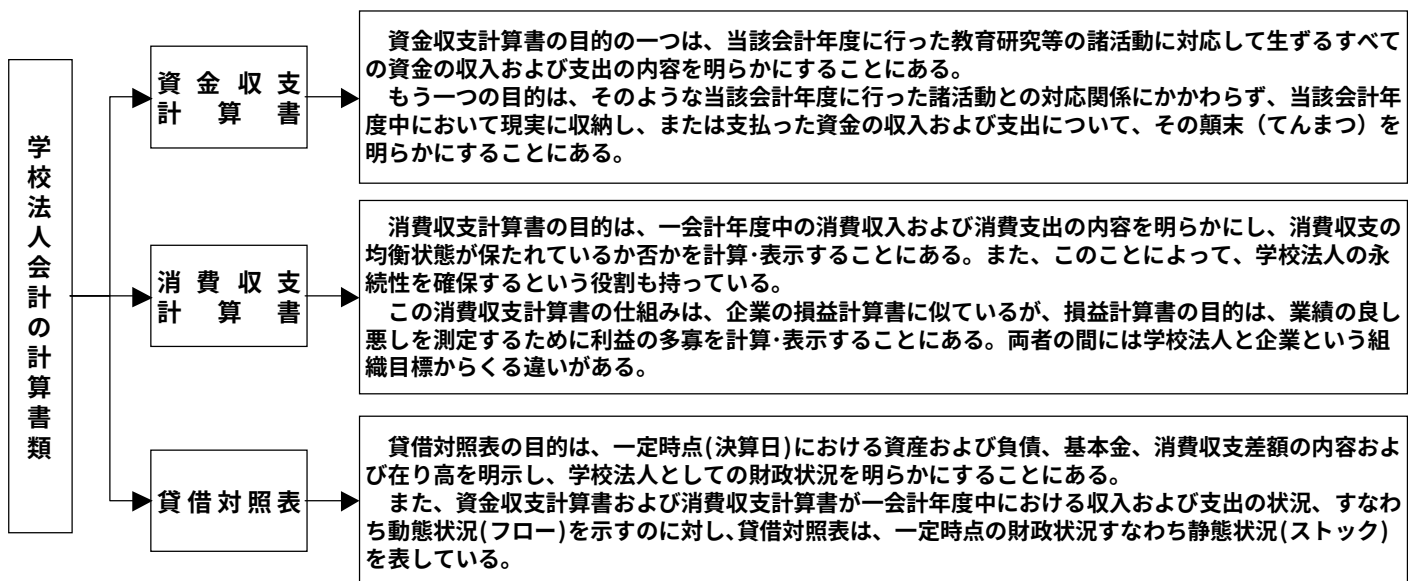
付金、補助金、資産運用収入等に区分され、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息等に区分される。両者の計算書の目的が異なるため、記載科目は、共通または類似しているものもあるが、それぞれの計算書固有の勘定科目もある。

(3) 学校法人会計の部門構成

資金収支計算書の内訳表では、学校または学部、研究所、病院、学校法人(法人本部)等に区別して記載することになっている。消費収支計算書の内訳表では、部門別の区別が若干簡略化されるが、基本的には資金収支計算書に準じている。また、貸借対照表は法人全体を表示している。

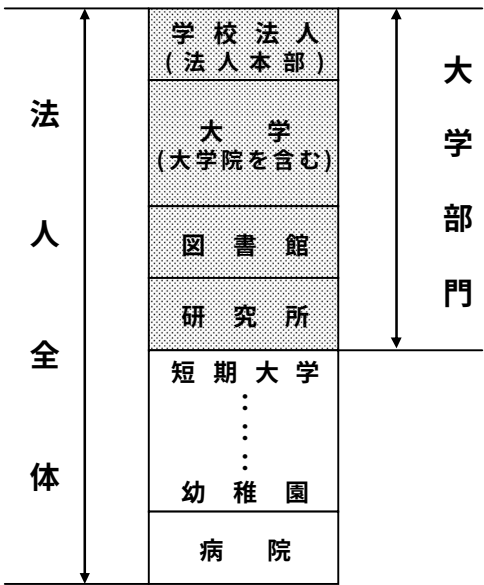
(4) 学校法人の会計年度

学校法人の会計年度については、私立学校法第48条において「4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする」と定められている。



2 『概要』の見方

- (1) この『概要』で用いている金額の集計値は、日本私立大学連盟の全加盟法人（以下「加盟法人」という）における各年度の決算の単純集計結果を基礎としている。
- (2) 学校法人会計基準では、資金収支、消費収支、貸借対照表の順で計算体系を説明しているが、『概要』では、消費収支、貸借対照表、資金収支の順に説明している。
- (3) 第1章では「法人全体」の集計結果を表示している。「法人全体」とは、学校法人が設置する大学（大学院を含む）・短期大学から幼稚園、その他の諸学校、附属の図書館・研究所・病院等のすべての機関（部門）と学校法人（法人本部）の総体をいう。これらの部門における教育研究活動およびこれに付随して行われる諸活動等に係る会計（収入および支出）を総合したものが「法人全体」の会計である。
- (4) 第2章では「大学部門」の集計結果を表示している。「大学部門」とは、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院、通信教育部）のほか共通部門である学校法人（法人本部）、図書館、研究所の総額を加えたものであって、この『概要』の中で便宜的に定義しているものであり、附属病院部門は含まない。
- (5) 第3章では「学生1人あたりの収入と支出」の集計結果を表示している。加盟大学の「学生1人あたりの収入と支出」とは、資金収支決算のうち、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）の額を対象学生数で除した金額である。
- (6) 第4章では、この『概要』を見る上で関係者の理解がより深まるように、今回も「キャッシュ・フローと引当資産等の推移」について分析を試みた。



法人全体と大学部門

- (7) 各図表内の数値は、それぞれ端数を四捨五入し、原則として第1章および第2章では「億円」単位、第3章では「万円」単位で集計結果を表示しており、合計と内訳の調整は行っていない。
- (8) 規模グループの分類は、平成14年5月1日現在の学生収容定員数を基準にしている。ただし、図3、図4における平成13年度以前のデータは、旧基準（平成8年5月1日現在の学生収容定員数）で算出しているため、平成13年度と平成14年度の間には不連続となっている。

第1章 法人全体の財務状況

1-1 消費収支決算

(1) 消費収支決算の概要

平成17年度、法人全体の消費収支決算の推移は、表1のとおりである。平成17年度の加盟法人数は、平成16年度から1法人増加し111法人（124大学）であるが、今回の調査対象法人数は109法人である。

表1から法人全体の消費収支差額を見ると、消費支出超過額は平成14年度に初めて1,000億円台となり、平成15年度には若干収支が改善され818億円となった。しかし、平成16年度は再び1,000億円台の1,068億円（調整後の表（1）（4頁）においては、1,032億円）となり、平成17年度には、1,004億円となった。長期的にみて各年度の消費収支差額は支出超過額の増加傾向にあるといえる。

その主な要因として、帰属収入に関しては、一部の法人において生じた多額の寄付金の収入や資産の合理的運用、資産の売却などにより、寄付金、資産運用収入、資産売却差額が大幅に増加し、学生生徒等納付金、補助金が若干増加、手数料収入が若干減少したことがあげられる。

事業収入に関しては、表1では大幅に減少しているが、調整後の表（1）（4頁）では大幅に増加しており、長期的にみると横ばい傾向にあるといえる。

また、基本金組入額については増加となっているが、帰属収入も増加しており、その結果、消費収入は増加している。

一方、消費支出に関しては、表1では人件費、借入金等利息が減少し、教育研究経費、管理経費等が増加している。しかし、調整後の表（1）では、人件費も増加しており中長期的にみると、消費支出は増加傾向にあるといえる。

このことは財務比率にも表れており、表9（17頁）を見ると、教育研究経費比率、管理経費比率、消費支出比率等は長期的に増加傾向にある。

大学全入時代の到来といわれるなか、大学改革を推し進めるため、各法人とも積極的に教育環境の整備充実に取り組み、その結果として消費支出の人件費、教育研究経費等が増加（参照：調整後の表（1））している様子が見えてくる。

しかし、大学の「健全な経営状況の継続的維持」という観点からは、教育環境の整備充実も青天井で行うこともできず、消費支出の大きな要素である人件費、教育研究経費等のあり方について再検討が必要となることもあり、大胆で戦略的な消費支出削減計画の策定が要求される場合もある。私立大学は、今、社会に対する役割を考えながら、その公共性と健全経営とのバランスのとれた関係を維持することが求められている。

表1の帰属収入計は、対前年度比較で428億円（1.8%）増加して2兆3,716億円になった。その主な要因は、学生生徒等納付金が10億円（0.1%）、寄付金が520億円（87.8%）、補助金が20億円（0.9%）、資産運

表1 消費収支決算の推移（法人全体）

区 分		決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)					
		12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	16年度 110法人	17年度 109法人	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	11,941	12,097	12,190	12,164	12,208	12,218	1.3	0.8	△0.2	0.4	0.1	51.2	51.7	52.3	52.3	52.4	51.5
	手 数 料	636	664	667	649	627	620	4.4	0.5	△2.7	△3.4	△1.2	2.7	2.8	2.9	2.8	2.7	2.6
	寄 付 金	785	660	644	590	592	1,112	△16.0	△2.5	△8.4	0.4	87.8	3.4	2.8	2.8	2.5	2.5	4.7
	補 助 金	2,333	2,349	2,276	2,298	2,315	2,335	0.7	△3.1	1.0	0.7	0.9	10.0	10.0	9.8	9.9	9.9	9.8
	資 産 運 用 収 入	384	366	368	385	399	499	△4.8	0.6	4.6	3.9	24.9	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.1
	資 産 売 却 差 額	269	147	78	206	33	219	△45.2	△47.0	163.6	△83.8	557.7	1.2	0.6	0.3	0.9	0.1	0.9
	事 業 収 入	6,439	6,556	6,498	6,424	6,573	6,174	1.8	△0.9	△1.1	2.3	△6.1	27.6	28.0	27.9	27.6	28.2	26.0
	雑 収 入	516	543	579	543	540	539	5.3	6.6	△6.2	△0.6	△0.1	2.2	2.3	2.5	2.3	2.3	2.3
	帰 属 収 入 計	23,303	23,381	23,300	23,259	23,288	23,716	0.3	△0.3	△0.2	0.1	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	3,171	3,069	2,888	2,727	2,556	2,976	△3.2	△5.9	△5.6	△6.3	16.5	13.6	13.1	12.4	11.7	11.0	12.6
消費収入の部計		20,133	20,311	20,412	20,532	20,732	20,739	0.9	0.5	0.6	1.0	0.0	86.4	86.9	87.6	88.3	89.0	87.4
消 費 支 出	人 件 費	11,644	11,727	11,734	11,653	11,833	11,608	0.7	0.1	△0.7	1.5	△1.9	50.0	50.2	50.4	50.1	50.8	48.9
	教 育 研 究 経 費	7,571	7,789	8,003	8,073	8,341	8,440	2.9	2.7	0.9	3.3	1.2	32.5	33.3	34.3	34.7	35.8	35.6
	管 理 経 費	1,186	1,304	1,274	1,334	1,332	1,380	9.9	△2.3	4.7	△0.1	3.5	5.1	5.6	5.5	5.7	5.7	5.8
	借 入 金 等 利 息	141	128	114	99	93	86	△9.6	△10.7	△13.1	△6.0	△8.1	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	そ の 他 支 出	237	212	411	191	200	231	△10.3	93.4	△53.4	4.7	15.3	1.0	0.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	消費支出の部計	20,779	21,161	21,536	21,350	21,800	21,743	1.8	1.8	△0.9	2.1	△0.3	89.2	90.5	92.4	91.8	93.6	91.7
当期消費収支差額		△646	△850	△1,124	△818	△1,068	△1,004						△2.8	△3.6	△4.8	△3.5	△4.6	△4.2
寄付金のうち現物寄付		66	68	83	74	67	281	3.6	21.9	△10.8	△9.0	317.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	1.2
退職給与引当金繰入額		740	721	675	663	585	582	△2.5	△6.4	△1.8	△11.7	△0.6	3.2	3.1	2.9	2.9	2.5	2.5
支出のうち減価償却額		1,778	1,830	1,927	1,948	2,022	2,015	2.9	5.3	1.1	3.8	△0.3	7.6	7.8	8.3	8.4	8.7	8.5

用収入が100億円（24.9%）、資産売却差額は186億円（557.7%）増加したことがあげられる。一方、手数料は7億円（1.2%）、雑収入は1億円（0.1%）、事業収入が399億円（6.1%）減少している。

なお、事業収入に関しては、調整後の表（1）では、227億円（3.8%）の増加となっている。

学校法人の帰属収入の根幹となる学生生徒等納付金は、従来どおり増加方向に伸びている。補助金交付の大幅な増額がないこと、資産売却差額が一過性の収入であること、手数料の減少傾向などを勘案すると、今後もますます学生生徒等納付金に依存せざるを得ないことが推察される。しかし、その増減率をみると増加傾向ではあるが、その割合は年々小さくなっており、大学全入時代に対応して、単純に学費に転嫁できない厳しい状況や他大学との差別化への努力がうかがえる。

また、財務情報を広く社会に公開することやステークホルダーへの説明責任を考えると、学費の内訳や積算根拠等についても根本的に見直し、受験生側からみて魅力的で、かつ、大学として戦略的な学費設定についても柔軟に検討を行う必要があろう。

積極的な入試戦略を実施する法人も多い中、受験者数の減少を反映して手数料は減少し、平成14年度以降は減少傾向にある。寄付金も景気の影響を受けやすく、平成17年度は特定大学における寄付金が全体を押し上げ増収となったが、長期的に安定的な増額は見込めない。

補助金は、対前年度比較で若干増加しているが、ほぼ横ばいといえる。

資産運用収入は、平成13年度以降増加傾向であり、各法人とも現有金融資産の有効活用を図るべく積極的に

資産運用を推進していることがうかがえ、平成17年度は20%台の増加率となった。

資産売却差額は、平成12、15、17年度において一部の法人で多額の資産の売却が発生した結果、その各年度において200億円を上回った。

事業収入について、表1から平成12年度以降の推移を見ると、増減率としては横ばい傾向であり、安定的な決算額の推移から各法人とも積極的な産学官連携事業を展開している様子がうかがえる。平成17年度については、対前年度比較で399億円（6.1%）減少しているが、調整後の表（1）からみると、227億円（3.8%）増加しており、将来に向けて、事業収入の大幅な伸びが期待されるところである。

なお、雑収入について表1においては、平成14年度までは毎年増加してきたが、平成15年度は対前年度比較で減少し、平成16・17年度もさらに減少した。しかし、調整後の表（1）においては、平成17年度で9億円（1.6%）の増加となった。

基本金組入額は、対前年度比較で420億円（16.5%）増加して2,976億円となり、消費収入の部計は、7億円増加して2兆739億円となった。調整後の表（1）においても基本金組入額は、対前年度比較で443億円（17.5%）増加しており、また、消費収入の部計は、707億円（3.5%）増加した。

基本金組入は、施設・設備への投資、中・長期計画による資金の留保、基金の積立などが該当する。

表1では平成12年度から平成13年度にかけて3,000億円台であったが、平成14年度以降は2,000億円台に減少しており、固定資産のリース化や廉価化、備品等の合理的運用などにより、資本的支出への充当が長期的に減少している傾向が読み取れる。

また、消費支出の部計は、表1では対前年度比較で57億円（0.3%）減少して2兆1,743億円となった。この主な要因としては、教育研究経費が99億円（1.2%）、管理経費が48億円（3.5%）増加しながらも、人件費が225億円（1.9%）減少したことがあげられる。しかし、調整後の表（1）から消費支出の部計をみると、対前年度比較で678億円（3.2%）増加している。表（1）の調整によって人件費が116億円（1.0%）の増加に転じ、さらに、教育研究経費が452億円（5.6%）、管理経費が82億円（6.3%）の増加となった。

消費支出は、平成14年度までは増加が続いたが、平成15年度は対前年度比較で減少し、平成16年度以降、再び増加傾向にある。学校法人の消費支出の根幹となる人件費は、各法人の人事・給与等の政策とも深く関係している。各法人とも、業務の非専任化やアウトソーシング化などを考慮した多様な雇用形態を導入したり、賃金制度を含む人事制度の再構築を進めるなどして人件費を抑制する一方、教育研究活動を積極的に推し進めているため、人件費の大幅な削減が難しい状況を推察できる。

教育研究経費については、その最も大きな財源である

表（1）消費収支決算の推移（法人全体）〔調整後〕

区 分		決 算 額 (億円)		増減率 (%)	対帰属収入比 (%)	
		16年度 109法人	17年度 109法人	16→17	16年度	17年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	12,182	12,218	0.3	54.0	51.5
	手 数 料	625	620	△0.8	2.8	2.6
	寄 付 金	578	1,112	92.6	2.6	4.7
	補 助 金	2,272	2,335	2.8	10.1	9.8
	資 産 運 用 収 入	399	499	25.2	1.8	2.1
	資 産 売 却 差 額	33	219	557.7	0.1	0.9
	事 業 収 入	5,947	6,174	3.8	26.4	26.0
	雑 収 入	530	539	1.6	2.3	2.3
	帰 属 収 入 計	22,565	23,716	5.1	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	2,533	2,976	17.5	11.2	12.6
消費収入の部計		20,032	20,739	3.5	88.8	87.4
消 費 支 出	人 件 費	11,492	11,608	1.0	50.9	48.9
	教 育 研 究 経 費	7,988	8,440	5.6	35.4	35.6
	管 理 経 費	1,298	1,380	6.3	5.8	5.8
	借 入 金 等 利 息	89	86	△3.8	0.4	0.4
	そ の 他 支 出	198	231	16.8	0.9	1.0
	消費支出の部計	21,065	21,743	3.2	93.4	91.7
当期消費収支差額		△1,032	△1,004		△4.6	△4.2
寄付金のうち現物寄付		67	281	321.4	0.3	1.2
退職給与引当金繰入額		570	582	2.2	2.5	2.5
支出のうち減価償却額		1,971	2,015	2.2	8.7	8.5

学生生徒等納付金よりも増減率の伸びが高く、対前年度比較では、表1では99億円（1.2%）、調整後の表（1）では452億円（5.6%）の支出増加であった。また、管理経費については平成15年度以降、横ばいの状況が続いたが、平成17年度においては増加となった。

少子化の進行、教育研究内容・環境の多様化など大学を取り巻く状況は年々厳しさを増しており、大学間の競争が激しくなっている。そのような状況下において、各法人とも魅力あふれる大学作りに力を注いでおり、教育研究経費を抑制することはなかなか難しい状況にある。さらに、管理経費の中には学生募集経費が含まれ、管理経費の抑制を目指す法人が増える中で、いかに学生募集経費を捻出するかもそれぞれの法人の方策によるところが大きい。

なお、表1では、その他の支出（主として、一過性の支出である資産処分差額）は、31億円（15.3%）増加し、借入金等利息が7億円（8.1%）減少している。

調整後の表（1）からみても、その他の支出は、33億円（16.8%）増加し、借入金等利息が3億円（3.8%）減少している。

借入金自体が減少傾向にあることや、高金利時代の借入金利息返済が減少し、低金利時代の借入金利息返済にシフトしている状況がうかがえる。

また、表1から帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、長期的にみて減少傾向にあり経営状況の厳しさが進行している様子がうかがえる。しかし、平成17年度においては、一部の法人において生じた多額の寄付金の収入や資産の売却などにより、前年度比較において好転した

（17頁 表9 消費支出比率、帰属収支差額比率 参照）。

表1の消費収支決算と表10（18頁）の資金収支決算の数値は、同じ科目であれば、同額が計上されているものがほとんどであるが、いくつかの科目については金額が異なっている。金額の異なる主な要因は、表1の下に示されているように、寄付金に含まれる現物寄付、人件費に含まれる退職給与引当金繰入額、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額である。

現物寄付金については、多額の寄付が一部の法人において生じており、対前年度比較で214億円増加している。

また、表10（18頁）から資金収支決算における寄付金収入を対前年度比較で見ると、平成17年度においては307億円（58.4%）と大幅に増加しており、また、調整後の表（10）（19頁）においても321億円（62.8%）増加している。施設設備拡充計画や新規事業などに関連した積極的な寄付金募集を行っている法人もあり、その効果を大きく反映している。

さらに、表2は、法人全体から附属病院部門の数値を除いた消費収支決算である。連盟加盟111法人（平成17年度）中、医歯科系学部を設置しているのは15法人であり、全体の13.5%である。しかし、事業収入（医療収入）、人件費、教育研究経費等における附属病院の影響が大きい。ここではこれを除いた消費収支決算を掲載している。表1から控除される収支のうち、控除金額が大きいものは、事業収入（医療収入）の5,760億円、人件費の2,218億円、教育研究経費の2,936億円などである。

表2 消費収支決算の推移（附属病院を除く）

区 分		決 算 額						増 減 率					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率						
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	(億円)	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	11,941	12,097	12,190	12,164	12,208	12,218		1.3	0.8	△0.2	0.4	0.1	70.1	71.1	71.7	71.3	72.2	68.8
	手 数 料	635	662	666	648	626	619		4.4	0.5	△2.7	△3.4	△1.2	3.7	3.9	3.9	3.8	3.7	3.5
	寄 付 金	757	647	630	577	579	1,096	△14.6	△2.6	△8.5	0.5	89.2	4.4	3.8	3.7	3.4	3.4	6.2	
	補 助 金	2,276	2,280	2,212	2,207	2,223	2,234	0.2	△3.0	△0.2	0.8	0.5	13.4	13.4	13.0	12.9	13.1	12.6	
	資 産 運 用 収 入	354	336	334	352	365	461	△5.1	△0.5	5.3	3.7	26.2	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2	2.6	
	資 産 売 却 差 額	266	144	78	206	33	219	△45.7	△45.8	163.2	△83.8	558.2	1.6	0.8	0.5	1.2	0.2	1.2	
	事 業 収 入	334	356	365	420	394	414	6.6	2.4	15.0	△6.1	5.0	2.0	2.1	2.1	2.5	2.3	2.3	
	雑 収 入	470	495	527	488	489	489	5.4	6.4	△7.4	0.0	0.1	2.8	2.9	3.1	2.9	2.9	2.8	
	帰 属 収 入 計	17,033	17,018	17,002	17,061	16,918	17,749	△0.1	△0.1	0.3	△0.8	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	基本金組入額(△)	2,818	2,781	2,599	2,379	2,345	2,732	△1.3	△6.6	△8.5	△1.4	16.5	16.5	16.3	15.3	13.9	13.9	15.4	
消費収入の部計	14,215	14,236	14,404	14,682	14,573	15,017	0.1	1.2	1.9	△0.7	3.0	83.5	83.7	84.7	86.1	86.1	84.6		
消 費 支 出	人 件 費	9,148	9,211	9,224	9,233	9,380	9,390	0.7	0.1	0.1	1.6	0.1	53.7	54.1	54.2	54.1	55.4	52.9	
	教育研究経費	4,549	4,727	4,953	5,143	5,305	5,504	3.9	4.8	3.8	3.2	3.7	26.7	27.8	29.1	30.1	31.4	31.0	
	管 理 経 費	973	1,088	1,047	1,117	1,108	1,153	11.8	△3.8	6.7	△0.8	4.1	5.7	6.4	6.2	6.5	6.5	6.5	
	借入金等利息	117	108	94	79	71	67	△7.8	△13.1	△16.0	△9.8	△5.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	
	そ の 他 支 出	219	192	378	167	179	209	△12.2	96.8	△55.9	7.5	16.4	1.3	1.1	2.2	1.0	1.1	1.2	
	消費支出の部計	15,007	15,326	15,696	15,738	16,044	16,322	2.1	2.4	0.3	1.9	1.7	88.1	90.1	92.3	92.2	94.8	92.0	
	消費収支差額	△791	△1,089	△1,292	△1,056	△1,470	△1,305						△4.6	△6.4	△7.6	△6.2	△8.7	△7.4	
	寄付金のうち現物寄付	60	63	79	69	63	276	4.9	25.0	△12.8	△8.6	336.8	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	1.6	
退職給与引当金繰入額	608	583	545	538	477	479	△4.1	△6.6	△1.2	△11.4	0.3	3.6	3.4	3.2	3.2	2.8	2.7		
支出のうち減価償却額	1,484	1,544	1,628	1,650	1,689	1,701	4.0	5.4	1.3	2.4	0.7	8.7	9.1	9.6	9.7	10.0	9.6		

附属病院を設置していない法人にとっては、この表2の数値が実態に近いものであり、比較検討の資料になると考えられる。

表1と同じように各項目を見ていく。

平成17年度の附属病院を除く消費収支差額は、消費支出超過額が対前年度比較で165億円減少し1,305億円となった。

帰属収入計は、対前年度比較で831億円(4.9%)増加して1兆7,749億円になった。その主な要因としては、表1における帰属収入の増加要因でもふれたとおり、寄付金(517億円、89.2%増加)、資産運用収入(96億円、26.2%増加)、資産売却差額(186億円、558.2%増加)などが大幅に増加したことなどがあげられる。

また、学生生徒等納付金については10億円(0.1%)、補助金は11億円(0.5%)、事業収入は20億円(5.0%)増加したが、手数料は7億円(1.2%)減少した。

基本金組入額は、対前年度比較で387億円(16.5%)増加して2,732億円となり、消費収入の部計は、対前年度比較で444億(3.0%)増加して1兆5,017億円となった。

これに対し、消費支出の部計は、対前年度比較で278億円(1.7%)増加して1兆6,322億円となった。その主な要因は、教育研究経費が199億円(3.7%)、管理経費が45億円(4.1%)、その他の支出(おもに資産処分差額)が30億円(16.4%)増加したことがあげられる。人件費については、10億円(0.1%)の増加であった。一方、借入金等利息は、4億円(5.7%)減少した。

(2) 主要科目の帰属収入比率の推移

図1は、消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)である。昭和48年度から平成17年度

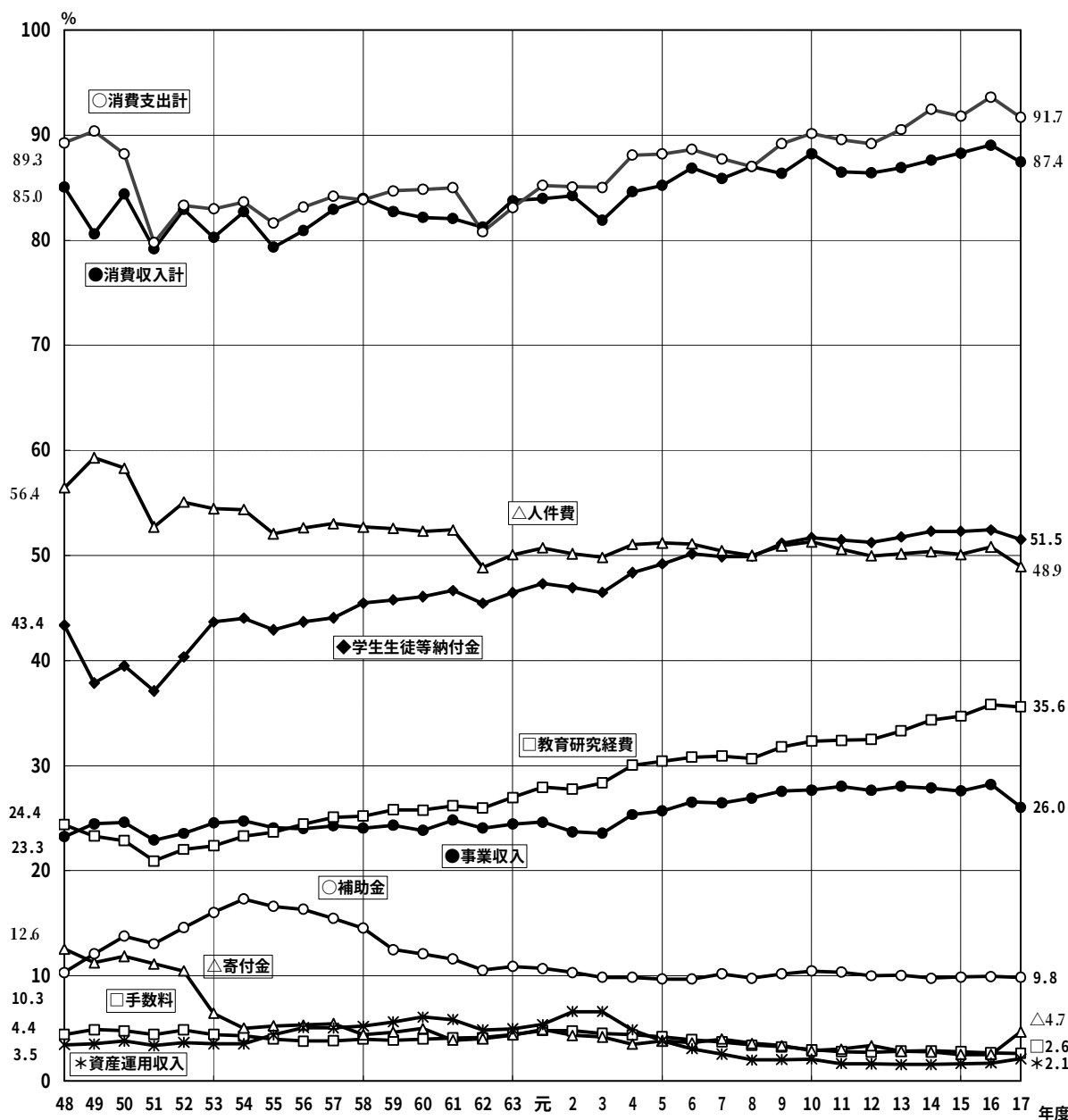


図1 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)

(各年度の数値については「別表1-2 消費収支決算帰属収入に対する比率の推移(法人全体)」(43頁)を参照されたい。)

における主要科目についてのみ記載している。表1の各年度の帰属収入に対する比率もこれに対応している。

各年度の具体的な比率については「別表1-2 消費収支決算帰属収入に対する比率の推移（法人全体）」（43頁）を参照されたい。

図1の消費収入計が消費支出計を上回った（消費収入超過の）年度は、33年間のうち昭和58、62、63年度の3ヵ年だけである。「別表1-1 消費収支決算額の推移（法人全体）」（42頁）を参照すると、昭和58年度は11億円、昭和62年度は69億円、昭和63年度は103億円の消費収入超過であり、他の年度はすべて消費支出超過となっている。その結果、累積消費支出超過額は増加の一途をたどっており、学校法人会計基準の予算制度に基づく収支均衡とはかなり乖離している状況にあると言える。

しかし、学校法人の経営指標としての消費収支差額をいかに捉えるかについては、判断が難しいことから、予算と決算における収支均衡の乖離状態を消費収支差額として捉えるだけではなく、帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額や消費支出の減価償却額の内部留保なども経営指標として捉える必要がある。

図1の主要科目を見ると、学生生徒等納付金は、平成6年度にこれまでの40%台から50.2%となり、その後いったん40%台に戻ったものの、平成9年度に再度51.2%となって以来50%台を保ち、平成16年度には過去最高の52.4%となった。平成17年度には、若干下がり51.5%となった。

学生生徒等納付金以外の消費収入で帰属収入に対する比率が大きいのは事業収入であり、昭和48年度の23.3%から緩やかに増えて、平成16年度では28.2%まで上昇したが、平成17年度では減少し26.0%になった。今後、さらに産学官連携事業をはじめとする外部資金獲得事業の推進が期待される。

補助金は、昭和54年度の17.3%を最高にその後の抑制策により10%前後を保ち、平成17年度は9.8%になった。寄付金は、昭和52年度までは10%台であったが、昭和53年度から徐々に下がり平成17年度は4.7%になった。手数料は平成11年度に2.8%の2%台となったが、その後横ばい傾向であり、平成17年度は2.6%になった。資産運用収入は、低金利により長期的には減少しているが平成11年度以降は横ばい傾向であり、平成17年度は2.1%であった。

消費支出についてみると、人件費は、昭和49年度の59.3%を最高に徐々に下げ昭和62年度の48.8%で底を打ち、その後50%前後で推移し平成17年度は、昭和62年度に次ぐ低い比率の48.9%になった。

教育研究経費は、20%台から平成4年度に30.0%となり、その後なだらかに増えて平成17年度は35.6%となった。

図2は、消費収支科目の帰属収入に対する比率の推

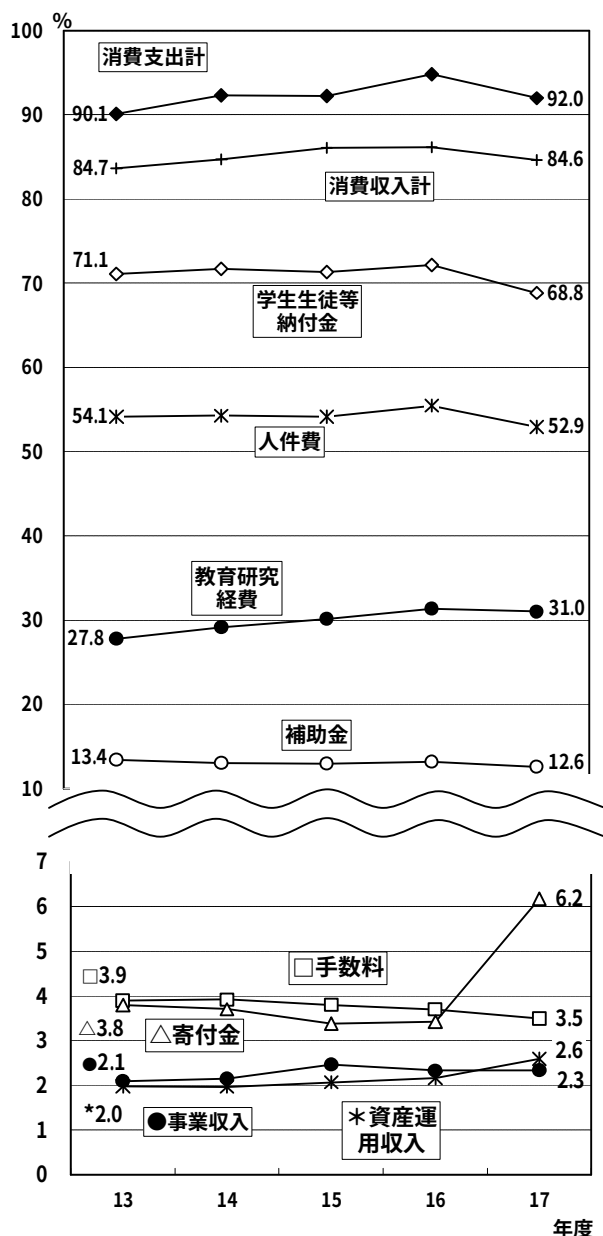


図2 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移（附属病院を除く）

移（附属病院を除く）である。平成13年度から平成17年度における法人全体から附属病院部門を除いたもので、主要科目についてのみ記載している。表2の各年度の帰属収入に対する比率もこれに対応している。帰属収入の中から附属病院部門の事業収入（医療収入）が控除されたことにより、学生生徒等納付金の割合が上昇し、事業収入の割合が大きく減少している。なお、推移の傾向については、法人全体と大差はないが、附属病院を除いたほうが帰属収入に対する基本金組入額の比率が高いことから、消費支出計と消費収入計の乖離が拡大し、消費収入の不足がより鮮明になっている。

図1の法人全体では、学生生徒等納付金51.5%と人件費48.9%がほとんど拮抗しており、人件費依存率（17頁 表9）が95.0%になっている。一方、図2の附属病院部門を除いた数値では、学生生徒等納付金

68.8%、人件費52.9%と較差があり、人件費依存率が76.9%になっている。人件費依存率は低いほうが良いが、附属病院部門の事業収入（医療収入）も大きな割合を占めるため一概には言えない。

（３）法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移

図３は、規模グループ別消費支出比率の推移（法人全体）である。帰属収入に対する消費支出比率（消費支出計／帰属収入計）の推移を、学生収容定員別に三つのグループと医歯科系大学法人グループの計４グループに分けて示したものである。なお、平成14年度に学生収容定員別のグループ分類の見直しを行っており、不連続となっていることをお断りしておく。

第１グループ（収容定員数5,000人未満）は、平成14年度では96.1%であり、平成15年度では下降し93.5%であった。また、平成16年度では94.0%と微増したが、平成17年度は大幅に上昇し102.4%となっており、各年度とも、このグループは他のグループ（医歯科系大学法人を除く）と比較し高い比率を示している。

第２グループ（収容定員数5,000人以上10,000人未満）は、平成14年度では88.1%と他のグループと

比較して一番低い比率であったが、平成15年度には91.3%となり、第３グループよりも高い比率となった。平成16年度は92.0%と上昇したが、平成17年度では80.6%と大幅に下がった。

第３グループ（収容定員数10,000人以上）は、平成14年度では90.5%であり、平成15年度では89.7%と微減し、平成16年度は92.1%に上昇したが、平成17年度では91.4%と再び微減した。

医歯科系グループは、平成14年度では98.9%となり、平成15年度では98.2%まで下降したが、平成16年度では100.5%、平成17年度では101.9%と帰属収入を超過する苦しい状況が続いている。

このように各グループともに高い水準で推移しており、全体として厳しい財務状況にあることがわかる。なかでも、第１グループ（収容定員数5,000人未満）及び医歯科系グループについては、全法人の比率を上回る数値となっており、経営改善に向けた努力が期待される。

次に、図４は、規模グループ別学生納付金比率の推移（法人全体）である。帰属収入に対する学生生徒等納付金比率の推移を同じくグループ別に分けて示したものである。

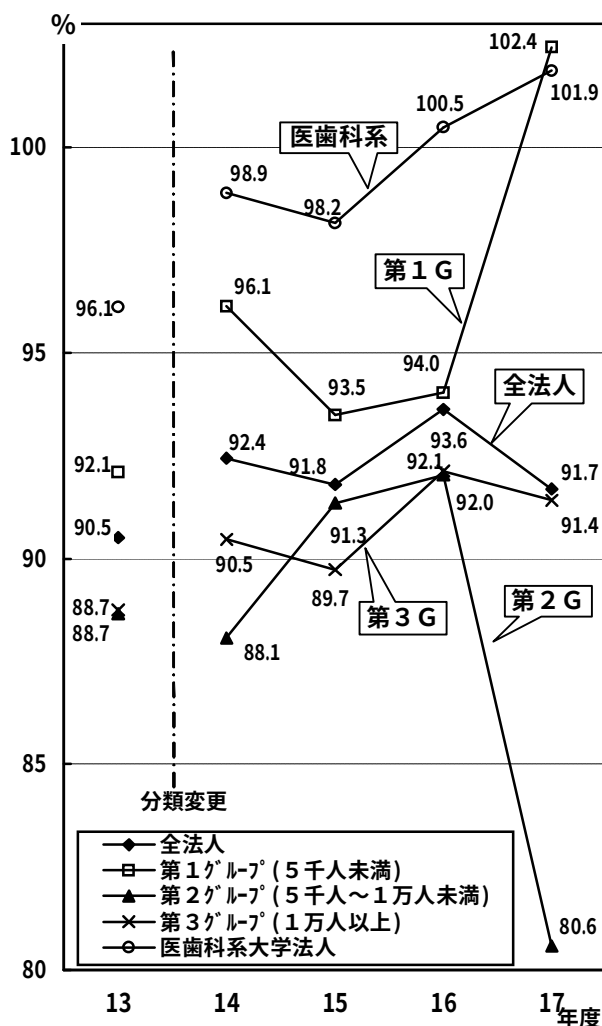


図３ 規模グループ別消費支出比率の推移（法人全体）

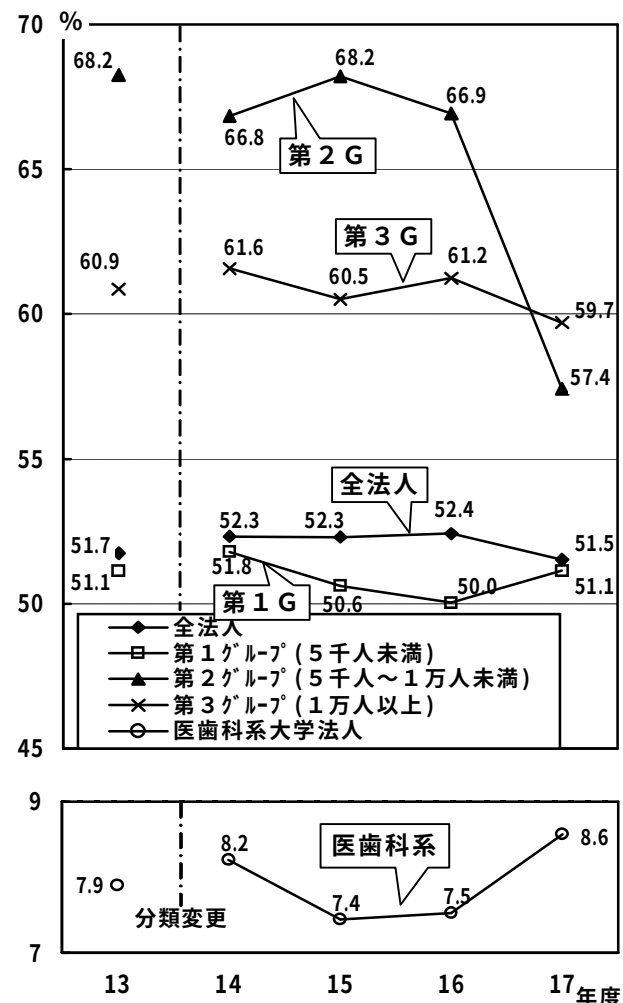


図４ 規模グループ別学生納付金比率の推移（法人全体）

これによると平成16年度までは、第2グループの比率が最も高く、第1グループの比率が低い水準にあったことがわかる。しかし、平成17年度においては、第2グループの比率は第3グループの比率を下回り、また、第1グループの比率は上昇し、全法人の比率に近づいている。

第3グループは、長期的にみて下降傾向となっている。

医歯科系グループを除く各グループに関しては、いずれも高い比率で推移しており、学生生徒等納付金を除く主要財源の安定的な増加が見込めないため、学生生徒等納付金への依存傾向は避けられない状況にあることがわかる。しかし、学生生徒等納付金への依存についても自ら限界があり、消費支出の増加についても厳しい対策が求められることになる。

なお、医歯科系グループは事業収入（医療収入）の比率が高いため他の3グループと比較して格段に低い状態にある。

（４）消費収支関係比率の分布状況

図5～図7は、各加盟法人における帰属収入に対する消費収入、消費支出、消費収支差額の割合について、その分布状況を平成13、15、17年度の3カ年について表したものである。個々の学校法人が、加盟法人中のどのような位置にいるかを知るための参考として掲げている。

図5は、帰属収入に対する消費収入比率の分布（法人全体）である。平成13、15、17年度ともに、90%以上～100%未満が最も多い分布となっている。

平成17年度は平成15年度に比べ、90%以上～100%未満の法人が7法人減少し48法人であり、100%の法人は6法人増加し8法人となった。90%未満の各比率区分においては、横ばいとなっている。

なお、100%の法人は、帰属収入すべてを消費収入に充当し、基本金組入がゼロであったものである。

図6は、帰属収入に対する消費支出比率の分布（法人全体）である。消費支出比率は、学校法人の経営状況を示す重要な指標であり、比率が低いほど良好であると言える。この比率が100%を超える法人は、帰属収入で消費支出が賄えず、経営面で苦戦していると言える。法人全体の消費支出比率は年々上昇する傾向にあり、法人ごとの分布状態は90%以上の比率区分で右側にシフトしている。

とくに、100%以上の法人は僅かではあるが増加しており、帰属収入で消費支出を賄えない法人数は増加している。70%以上80%未満の法人が、平成13年度は12法人、平成15年度は7法人、平成17年度は5法人と減少し、また、80%以上90%未満の法人が、平成13年度は40法人、平成17年度は35法人と減少して、90%以上の法人にシフトしている。

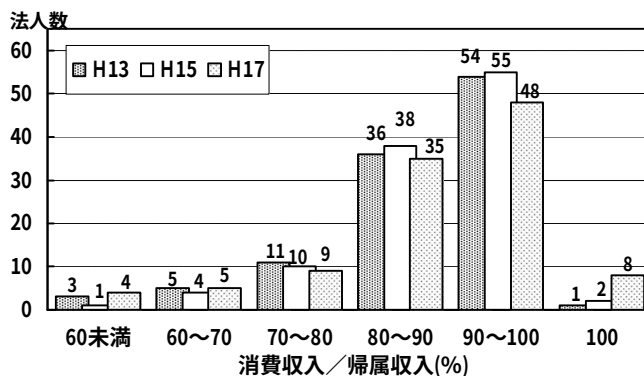


図5 帰属収入に対する消費収入比率の分布（法人全体）

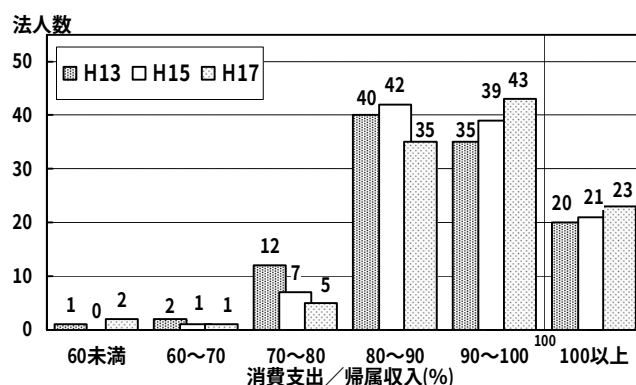


図6 帰属収入に対する消費支出比率の分布（法人全体）

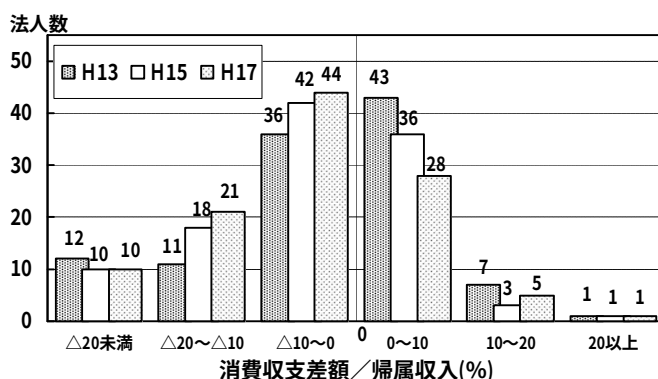


図7 帰属収入に対する消費収支差額比率の分布（法人全体）

90%以上の法人は平成13年度で55法人、平成15年度で60法人、平成17年度で66法人と平成13年度に比べて平成17年度は11法人増加している。

表9（17頁）から消費支出比率（消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率）の推移を長期的に見ると、増加傾向にあり今後の経営努力が期待されるところである。なお、消費収支比率（消費支出の消費収入に対する割合を示す比率）についても同様な推移となっている。

図7は、帰属収入に対する消費収支差額比率の分布（法人全体）である。基本金組入の事情によって法人数は左右されるが、消費支出超過となる学校法人が次第に増加している。帰属収入に対する消費支出超過額が10%を超える法人が、平成13年度は23法人、平成

15年度は28法人、平成17年度は31法人となり増加する傾向にある。

なお、表9（17頁）から消費収支差額比率（消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率）の推移を見ると、平成14年度までは減少傾向にあり、平成15年度でいったん上昇したが、平成16年度以降は再び減少傾向にある。

表3は、消費収支差額の分布状況（法人全体）である。収入超過法人と支出超過法人とに分けて平成12年度から平成17年度までについて表している。消費収入超過法人数は、平成12年度では47法人であったが、年々減少し平成17年度には34法人となった。消費支出超過法人数に関しては、平成12年度は61法人であったが平成17年度は75法人と増加している。

消費収入超過法人の消費収入超過額を見ると、平成12年度が446億円で平成17年度が211億円と大きく減少している。消費支出超過法人の消費支出超過額を見ると、平成12年度が1,093億円で平成17年度が1,215億円と差が広がっており、各法人の経営状況が悪化していると見て可以的。また、全法人の消費収支差額についても、平成12年度の消費支出超過額646億円から平成17年度の消費支出超過額1,004億円と増加しており、消費支出超過法人の消費支出超過額合計1,215億円が、消費収入超過法人の消費収入超過額合計211億円を大きく上回っていることがわかる。

（5）帰属収入が減少している法人数の動向

表4は、年度対比で帰属収入が減少している法人数（法人全体）の推移である。前年度に比べて帰属収入が減少している学校法人数を示している。学校法人の消費支出は、固定費的要因が多く、容易に削減することができないものがあり、学校法人の財政基盤を健全に保つためには、消費支出の削減を努めながら帰属収入が安定的に確保できるか否かが重要な要素になる。いかに多くの入学者数を確保するか、また社会のニーズに応えながら、いかに戦略的に事業収入の増収を図ることができるかなどが重要なポイントとなるであろう。

表1から加盟学校法人全体の帰属収入をみると、13年度では増加したが、平成14年度以降、減少基調に転じ、平成16年度以後は上昇している。表4において、前年度に比較して帰属収入が減少している法人の実数は、直近で見ると15→16年度は45法人（法人割合40.9%）であったが、16→17年度には38法人（法人割合34.9%）となり、7法人（法人割合6.0%）減少した。17年度を基準として、2年連続で減少した法人が9法人、3年連続が4法人、4年連続は3法人、5年連続が4法人である。帰属収入の増加を目指し方策を講ずる必要のある法人の割合は相変わらず高い。

表3 消費収支差額の分布状況（法人全体）

区 分		12年度 (108法人)	13年度 (110法人)	14年度 (110法人)	15年度 (110法人)	16年度 (110法人)	17年度 (109法人)
消費収入超過法人	法人数	47	51	45	40	36	34
	金額(億円)	446	442	305	381	204	211
消費支出超過法人	法人数	61	59	65	70	74	75
	金額(億円)	△1,093	△1,292	△1,429	△1,199	△1,276	△1,215
全法人消費収支差額	金額(億円)	△646	△850	△1,124	△818	△1,068	△1,004
消費収入超過法人数／加盟法人数		43.5%	46.4%	40.9%	36.4%	32.7%	31.2%
消費支出超過法人数／加盟法人数		56.5%	53.6%	59.1%	63.6%	67.3%	68.8%

表4 年度対比で帰属収入が減少している法人数の推移（法人全体）

		対前年度	12→13 年度	13→14 年度	14→15 年度	15→16 年度	16→17 年度
複数年 連続	増減率※		0.3%	△0.3%	△0.2%	0.1%	1.8%
	法人数		53	63	50	45	38
	法人割合		48.2%	57.3%	45.5%	40.9%	34.9%
15→17年度連続	法人数					→	9
14→17年度連続	法人数				→	→	4
13→17年度連続	法人数			→	→	→	3
12→17年度連続	法人数		→	→	→	→	4

※増減率は、加盟法人の帰属収入総額の増減

1-2 基本金組入

(1) 基本金とは

基本金は、学校法人の永続的維持のために必要な資産のうち、帰属収入のうちから組み入れた金額であり、次の四つに分類される。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品および図書などの固定資産の取得価額

第2号基本金：上記の固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金および海外学術基金などの目的で運用する資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な恒常的な資金の額

(2) 基本金組入高の推移

平成17年度、法人全体の基本金組入高の推移は、表5のとおりである。平成17年度の組入高計は、対前年度比較で420億円（16.4%）増加して2,976億円になった。また、表9（17頁）から基本金組入率（帰属収入のうちからどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率）の推移を見ると、平成12年度以降は緩やかに減っており、平成17年度においては対前年度比較で増加しているが、長期的に基本金組入高は減少傾向にあることがわかる。

平成17年度の基本金組入高について対前年度比較をすると、第1号基本金が、積極的な施設設備の整備などにより569億円（31.1%）増加して2,394億円（構成比80.4%）、第2号基本金が186億円（30.6%）

減少して421億円（構成比14.1%）、第3号基本金も、積極的に教育研究基金充実等を目指し、28億円（26.1%）増加して135億円（構成比4.5%）となった。また、第4号基本金組入高は、消費支出規模に影響されるものであり、平成16年度と比べて、平成17年度は8億円（45.5%）増加し26億円（構成比0.9%）となった。調整後の表（5）から対前年度比較をみると、第1号基本金を除く各号の基本金組入高の増加額は表5と同じ数値である。なお、第1号基本金は、対前年度比較において591億円（32.8%）増加となっている。

対前年度比較で基本金の決算額計は増加しており、多くの法人が魅力ある大学づくりのために教育研究環境の充実を目指して計画的に準備を進めている様子が見えてくる。

なお、表6は、平成17年3月31日に公布された学校法人会計基準の一部を改正する省令を受けた基本金の取崩し、及び過年度基本金繰延高の取崩しを示したものである。平成17年度における基本金の取崩しは、第1号基本金で発生しており、502億円（内、過年度基本金繰延高の取崩し額は243億円）となっている。

図8（12頁）は、平成13、15、17年度の3ヵ年について比較した基本金組入高の推移（法人全体）である。各年度、施設計画等の状況に係る複雑な動きをしているが、平成15年度と平成17年度の比較においては、施設設備等の拡充のための第2号基本金が減少し、第1号基本金が増加した状況が読み取れる。

表5 基本金組入高の推移（法人全体）

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	16年度 110法人	17年度 109法人	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
第1号基本金	2,611	2,408	2,267	2,099	1,825	2,394	△7.8	△5.9	△7.4	△13.0	31.1	82.3	78.4	78.4	77.0	71.4	80.4
第2号基本金	426	542	473	496	607	421	27.4	△12.8	4.8	22.4	△30.6	13.4	17.7	16.4	18.2	23.7	14.1
第3号基本金	116	99	127	114	107	135	△14.9	28.3	△10.4	△6.4	26.1	3.7	3.2	4.4	4.2	4.2	4.5
第4号基本金	18	20	25	18	18	26	11.7	22.4	△25.6	△4.6	45.5	0.6	0.7	0.9	0.7	0.7	0.9
計	3,171	3,069	2,892	2,727	2,556	2,976	△3.2	△5.8	△5.7	△6.3	16.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※(注記)平成14年度「計」2,892億円と表1消費収支決算の「基本金組入額」との差約4億円は、合併による増である。

表（5） 基本金組入高の推移（法人全体）〔調整後〕

区 分	決 算 額 (億円)		増減率 (%)	構成比率 (%)	
	16年度 109法人	17年度 109法人		16年度	17年度
第1号基本金	1,803	2,394	32.8	71.2	80.4
第2号基本金	607	421	△30.6	23.9	14.1
第3号基本金	107	135	26.1	4.2	4.5
第4号基本金	18	26	45.5	0.7	0.9
計	2,534	2,976	17.5	100.0	100.0

表6 平成17年度基本金取崩額（法人全体）
(億円)

区 分	消費収支計 算書上の 取 崩 額	(左記のうち 過年度基本 金繰延高の 取崩額)
第1号基本金	502	243
第2号基本金	0	0
第3号基本金	0	0
第4号基本金	0	0
合 計	502	243

(3) 基本金組入高の内訳

表7の平成17年度固定資産増減の状況（法人全体）から、主要科目について第1号基本金当期組入高の要因を見る。科目ごとに「当期増加額②」から「当期減少額③」を差し引いて組入額の要因を算出すると、

土地：381億円 < 425－44億円>
 建物：1,794億円 < 2,024－230億円>
 構築物：119億円 < 151－32億円>
 機器備品：253億円
 < (736+27)－(485+25) 億円>
 図書：139億円 < 171－32億円>
 建設仮勘定：△228億円 < 732－960億円>

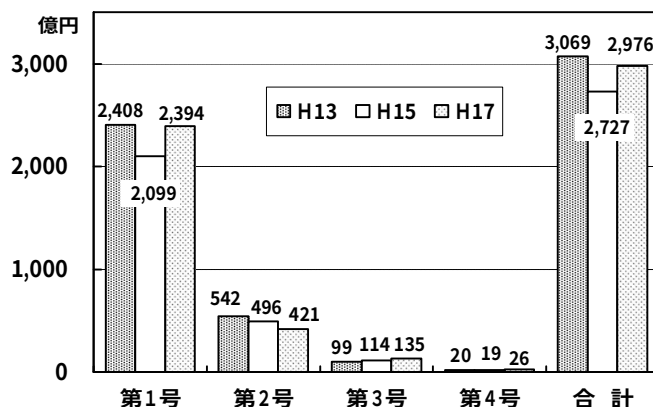


図8 基本金組入高の推移（法人全体）

となる。

図9は、「恒常的に保持すべき資金の額」／「第4号基本金」（％）である。文部科学省が定める恒常的に保持すべき資金の額と第4号基本金の割合を見ると、平成13年度は、恒常的に保持すべき資金の額が第4号基本金を超過する学校法人が62法人で全体の57.4％であり、平成17年は、64法人で全体の58.7％と横ばいとなっている。しかし、100％以上110％未満の法人数についてみると、3法人減少し、110％以上の法人数は5法人増加している。なお、第4号基本金については、時代の変化に対応した額の妥当性や内容を検討すべきという考え方もあり、今後議論を要する。

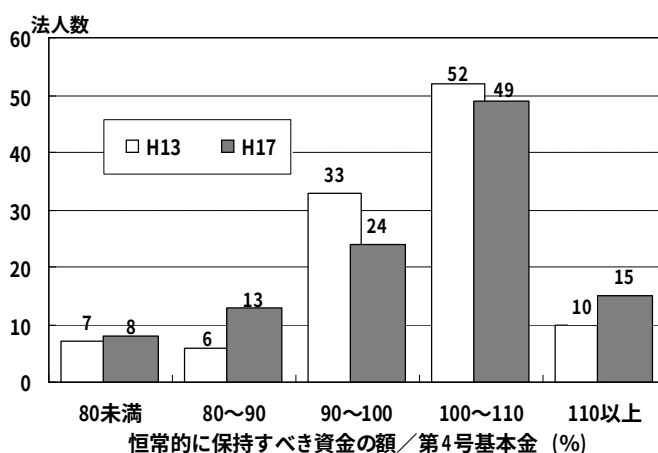


図9 第4号基本金要組入額／期末残高の比較（法人全体）

表7 平成17年度固定資産増減の状況（法人全体）

区 分	期首残高①		当期増加額②		当期減少額③		期末残高④ (=①+②-③)		減価償却累計⑤		差引期末残高⑥ (=④-⑤)	
	期首残高	構成比率 (%)	増加額	構成比率 (%)	減少額	構成比率 (%)	期末残高	構成比率 (%)	累計額	期末残高に 対する比率 (%)	差引期末残高	構成比率 (%)
有形固定資産	土地	11,554	16.0	425	9.9	44	2.4	11,935	15.9		11,935	24.0
	建物	40,736	56.3	2,024	47.4	230	12.7	42,530	56.8	15,996	26,534	53.4
	構築物	4,434	6.1	151	3.5	32	1.8	4,553	6.1	2,616	1,937	3.9
	教育研究用機器備品	9,049	12.5	736	17.2	485	26.7	9,300	12.4	6,064	3,236	6.5
	その他の機器備品	427	0.6	27	0.6	25	1.4	429	0.6	285	144	0.3
	図書	5,235	7.2	171	4.0	32	1.8	5,373	7.2	66	5,307	10.7
	車両	53	0.1	6	0.1	5	0.3	53	0.1	39	14	0.0
	建設仮勘定	813	1.1	732	17.1	960	52.9	585	0.8		585	1.2
	その他有形固定資産	67	0.1	1	0.0	1	0.0	68	0.1	50	18	0.0
	計(α)	72,368	100.0	4,272	100.0	1,815	100.0	74,825	100.0	25,115	49,710	100.0
その他の固定資産	借地権	64	0.3	2	0.1	0	0.0	66	0.3		66	0.3
	電話加入権	11	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.0		11	0.0
	施設利用権	55	0.3	0	0.0	0	0.0	55	0.2	28	27	0.1
	有価証券	1,357	6.3	637	13.8	462	13.7	1,531	6.8		1,531	6.8
	収益事業元入金	140	0.7	0	0.0	0	0.0	140	0.6		140	0.6
	長期貸付金	651	3.0	95	2.1	93	2.8	653	2.9	32	621	2.8
	内奨学事業貸付金	453	2.1	62	1.3	64	1.9	451	2.0	5	446	2.0
	訳その他貸付金	198	0.9	33	0.7	28	0.8	202	0.9	27	175	0.8
	退職給与引当預金(資産)	3,279	15.3	453	9.9	546	16.2	3,186	14.1	2	3,184	14.1
	施設設備拡充引当預金(資産)	4,038	18.9	1,181	25.7	902	26.8	4,317	19.1		4,317	19.2
	減価償却引当預金(資産)	3,350	15.6	510	11.1	344	10.2	3,516	15.5		3,516	15.6
	その他特定目的引当預金(資産)	3,610	16.9	946	20.6	540	16.0	4,016	17.7		4,016	17.8
	第3号基本金引当資産	4,256	19.9	683	14.8	439	13.0	4,501	19.9		4,501	20.0
	その他	597	2.8	93	2.0	42	1.2	648	2.9	57	591	2.6
	計(β)	21,409	100.0	4,599	100.0	3,368	100.0	22,640	100.0	119	22,520	100.0
	合計(α+β)	93,777		8,871		5,183		97,465		25,234	72,231	

1-3 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

平成17年度、法人全体の貸借対照表の推移は、表8のとおりである。

平成17年度法人全体の資産の部は、対前年度比較で698億円(0.8%)増加して8兆3,893億円になった。その内訳である固定資産は、対前年度比較で1,315億円(1.9%)増加して7兆2,231億円(構成比86.1%)になった。その主な要因は、有形固定資産については、土地・建物・図書の取得増加によるものといえる。一方、教育研究用機器備品は、情報機器などの価格下落により経費処理が進んだことや、リースなどを積極的に活用していることから平成13年度以降減少傾向となっている。また、管理用の機器備品等を含む、その他の有形固定資産も、平成15年度以降は減少となっている。

引当特定預金については、全般的に増加している。ただし、退職給与引当特定預金に関しては、退職金支出の増加等にもなって減少している。(表8、14頁調整後の表(8))

流動資産は、対前年度比較で616億円(5.0%)減少して1兆1,662億円(構成比13.9%)となった。平成14年度以降は減少傾向である。

負債の部は、対前年度比較で352億円(2.3%)減少して1兆4,789億円(構成比17.6%)となった。その主な要因は、長期借入金、退職給与引当金の減少である。長期借入金は、平成15年度以降、微増していたが、平成17年度においては194億円(5.7%)減少した。

また、平成14年度以降、平成16年度の間で短期借入金の減少率が大きく、長期、短期を合わせた借入金

表8 貸借対照表残高の推移(法人全体)

区 分		各 年 度 末 残 高 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)						
		12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	16年度 110法人	17年度 109法人	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
資 産 部	固 定 資 産	有形建物	10,043	10,467	11,261	11,333	11,617	11,935	4.2	7.6	0.6	2.5	2.7	13.2	13.3	14.0	13.9	14.0	14.2
		土地	23,912	24,902	25,410	25,872	26,510	26,534	4.1	2.0	1.8	2.5	0.1	31.3	31.6	31.6	31.7	31.9	31.6
		教育研究用機器備品	3,310	3,370	3,332	3,333	3,272	3,236	1.8	△1.1	0.0	△1.8	△1.1	4.3	4.3	4.1	4.1	3.9	3.9
		図 書	4,582	4,751	4,905	5,051	5,197	5,307	3.7	3.2	3.0	2.9	2.1	6.0	6.0	6.1	6.2	6.2	6.3
		その他の	2,914	2,930	2,744	3,175	2,997	2,698	0.6	△6.3	15.7	△5.6	△10.0	3.8	3.7	3.4	3.9	3.6	3.2
		小 計	44,761	46,420	47,651	48,764	49,594	49,710	3.7	2.7	2.3	1.7	0.2	58.6	58.8	59.3	59.7	59.6	59.3
	そ の 他 固 定 資 産	退職給与引当特定預金	3,139	3,222	3,283	3,266	3,277	3,184	2.7	1.9	△0.5	0.3	△2.8	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8
		施設設備引当特定預金	3,696	3,882	3,896	3,977	4,044	4,317	5.0	0.4	2.1	1.7	6.8	4.8	4.9	4.8	4.9	4.9	5.1
		減価償却引当特定預金	2,368	2,540	2,864	3,065	3,350	3,516	7.3	12.7	7.0	9.3	4.9	3.1	3.2	3.6	3.8	4.0	4.2
		その他引当特定預金	3,868	4,013	3,531	3,334	3,628	4,016	3.7	△12.0	△5.6	8.8	10.7	5.1	5.1	4.4	4.1	4.4	4.8
		その他の	6,072	6,239	6,689	6,957	7,023	7,487	2.7	7.2	4.0	0.9	6.6	8.0	7.9	8.3	8.5	8.4	8.9
		小 計	19,142	19,897	20,263	20,599	21,323	22,520	3.9	1.8	1.7	3.5	5.6	25.1	25.2	25.2	25.2	25.6	26.8
	計	63,903	66,317	67,914	69,362	70,916	72,231	3.8	2.4	2.1	2.2	1.9	83.7	84.0	84.5	85.0	85.2	86.1	
	流 動 資 産	現金	9,066	9,204	9,152	8,950	8,955	8,563	1.5	△0.6	△2.2	0.1	△4.4	11.9	11.7	11.4	11.0	10.8	10.2
		その他の	3,396	3,388	3,338	3,324	3,323	3,099	△0.2	△1.5	△0.4	△0.0	△6.7	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.7
		計	12,462	12,592	12,490	12,274	12,278	11,662	1.0	△0.8	△1.7	0.0	△5.0	16.3	16.0	15.5	15.0	14.8	13.9
	合 計		76,365	78,909	80,404	81,636	83,195	83,893	3.3	1.9	1.5	1.9	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部	負 債	長期借入金	3,653	3,584	3,370	3,376	3,415	3,221	△1.9	△6.0	0.2	1.2	△5.7	4.8	4.5	4.2	4.1	4.1	3.8
		退職給与引当金	5,267	5,403	5,463	5,447	5,449	5,241	2.6	1.1	△0.3	0.0	△3.8	6.9	6.8	6.8	6.7	6.5	6.2
		その他の	834	893	861	856	868	911	7.0	△3.5	△0.5	1.3	5.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
		小 計	9,754	9,880	9,694	9,679	9,731	9,373	1.3	△1.9	△0.2	0.5	△3.7	12.8	12.5	12.1	11.9	11.7	11.2
		流動負債	594	720	644	582	532	556	21.2	△10.6	△9.6	△8.6	4.6	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7
		短期借入金	3,132	3,094	3,021	2,880	2,854	2,920	△1.2	△2.4	△4.7	△0.9	2.3	4.1	3.9	3.8	3.5	3.4	3.5
	基 本 金	前受金の	1,991	1,989	2,053	1,925	2,024	1,940	△0.1	3.2	△6.2	5.1	△4.1	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4	2.3
		その他の	5,717	5,803	5,718	5,387	5,410	5,416	1.5	△1.5	△5.8	0.4	0.1	7.5	7.4	7.1	6.6	6.5	6.5
		計	15,471	15,682	15,412	15,066	15,141	14,789	1.4	△1.7	△2.2	0.5	△2.3	20.3	19.9	19.2	18.5	18.2	17.6
		第1号	60,518	63,333	66,092	68,436	70,586	71,181	4.7	4.4	3.5	3.1	0.8	79.2	80.3	82.2	83.8	84.8	84.8
		第2号	2,267	2,509	2,489	2,253	2,535	2,956	10.7	△0.8	△9.5	12.5	16.6	3.0	3.2	3.1	2.8	3.0	3.5
		第3号	3,964	4,063	4,168	4,276	4,382	4,517	2.5	2.6	2.6	2.5	3.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.3	5.4
	取 差 額	第4号	1,485	1,506	1,531	1,525	1,543	1,510	1.4	1.6	△0.4	1.2	△2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
		計	68,235	71,411	74,280	76,489	79,045	80,165	4.7	4.0	3.0	3.3	1.4	89.4	90.5	92.4	93.7	95.0	95.6
		消費支出準備金	77	61	45	30	15	0	---	△26.2	△33.3	△50.0	△100.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
		翌年度繰越消費収支超過額	△7,418	△8,246	△9,333	△9,950	△11,007	△11,060	11.1	13.2	6.6	10.6	0.5	△9.7	△10.4	△11.6	△12.2	△13.2	△13.2
		計	△7,341	△8,185	△9,288	△9,920	△10,992	△11,060	11.5	13.5	6.8	10.8	0.6	△9.6	△10.4	△11.6	△12.2	△13.2	△13.2
合 計		76,365	78,909	80,404	81,636	83,195	83,893	3.3	1.9	1.5	1.9	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有形固定資産の減価償却累計額合計		19,240	20,542	21,799	22,926	24,256	25,213	6.8	6.1	5.2	5.8	3.9							
基本金未組入額残高		3,676	3,634	3,497	3,337	3,300	3,471	△1.1	△3.8	△4.6	△1.1	5.2							
純資産（総資産－総負債）		60.893	63.226	64.992	66.570	68.053	69.104	3.8	2.8	2.4	2.2	1.5							

表（８） 貸借対照表残高の推移（法人全体）〔調整後〕

区 分			年度末残高 (億円)		増減率 (%)	構 成 比 率 (%)	
			16年度 109法人	17年度 109法人	16→17	16年度	17年度
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地 建 物	11,554	11,935	3.3	14.1	14.2
		設備	25,780	26,534	2.9	31.5	31.6
		教育研究用機器備品	3,269	3,236	△1.0	4.0	3.9
		図 書	5,094	5,307	4.2	6.2	6.3
		その他の	2,929	2,698	△7.9	3.6	3.2
	小 計		48,626	49,710	2.2	59.4	59.3
	そ の 他 固 定 資 産	退職給与引当特定預金	3,277	3,184	△2.8	4.0	3.8
		施設設備引当特定預金	4,044	4,317	6.8	4.9	5.1
		減価償却引当特定預金	3,350	3,516	4.9	4.1	4.2
		その他引当特定預金	3,628	4,016	10.7	4.4	4.8
		その他の	7,009	7,487	6.8	8.6	8.9
	小 計		21,309	22,520	5.7	26.0	26.8
	計		69,935	72,231	3.3	85.5	86.1
	流 動 資 産	現 金 預 金	8,645	8,563	△0.9	10.6	10.2
		その他	3,220	3,099	△3.8	3.9	3.7
		計	11,865	11,662	△1.7	14.5	13.9
合 計		81,800	83,893	2.6	100.0	100.0	
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部	固 定 負 債	長 期 借 入 金	3,232	3,221	△0.3	4.0	3.8
		退 職 給 与 引 当 金	5,283	5,241	△0.8	6.5	6.2
		その他の	866	911	5.2	1.1	1.1
		小 計	9,382	9,373	△0.1	11.5	11.2
		計	14,668	14,789	0.8	17.9	17.6
	流 動 負 債	短 期 借 入 金	516	556	7.8	0.6	0.7
		前 受 金	2,848	2,920	2.5	3.5	3.5
		その他の	1,922	1,940	1.0	2.3	2.3
		小 計	5,286	5,416	2.5	6.5	6.5
		計	14,668	14,789	0.8	17.9	17.6
	基 本 金	第 1 号	69,290	71,181	2.7	84.7	84.8
		第 2 号	2,535	2,956	16.6	3.1	3.5
		第 3 号	4,382	4,517	3.1	5.4	5.4
		第 4 号	1,484	1,510	1.7	1.8	1.8
		計	77,691	80,165	3.2	95.0	95.6
	収 支 差 額	消 費 支 出 準 備 金	15	0	△100.0	0.0	0.0
翌年度繰越消費収支超過額		△10,574	△11,060	4.6	△12.9	△13.2	
計		△10,559	△11,060	4.7	△12.9	△13.2	
合 計		81,800	83,893	2.6	100.0	100.0	
有形固定資産の減価償却累計額合計			23,796	25,213	6.0		
基 本 金 未 組 入 額 残 高			3,126	3,471	11.0		
純資産（総資産－総負債）			67,132	69,104	2.9		

全体の残高は継続的に減少傾向を示している。

新入生確保のための積極的方策を用意する法人も多い中、前受金は減少してきた。しかし平成17年度においては、増加に転じている。

また、その他の流動負債の減少は、未払金等の減少が推察される。

表8において、基本金の部は、対前年度比較で1,120億円（1.4％）増加して8兆165億円（構成比95.6％）になった。その主な要因は、第4号基本金を除く各号の基本金が前年に比べ増加していることが挙げられる。ただし、調整後の表（8）からは第4号基本金も増加しており、各号の基本金が増加していることがわかる。

収支差額の部は、対前年度比較で支出超過が68億円（0.6％）増加して消費支出超過額が1兆1,060億円（構成比△13.2％）となり、長期にわたり著しい支出超過が続いている。

表8において、有形固定資産の減価償却累計額合計は、2兆5,213億円となった。減価償却引当特定預金が3,516億円であることを勘案すると、差額2兆1,697億円が「現金預金等の流動資産」や減価償却引当特定預金以外の「その他固定資産」に充当されていたり、不足しているなどの状況となっている。

基本金未組入額残高は3,471億円となっており、平成17年度では増加しているが、借入金や未払金の減少傾向に関連して、長期的には減少方向に推移している。なお、過年度からの借入金の返済や未払金の支払いが進むことにより、その分について、当期の基本金組入となるため、収支差額の支出超過要因となる。

また、表9（17頁）から固定比率（固定資産の自己資金に対する割合）の推移を見ると、緩やかながら減少傾向にあり、固定資産が外部負債に頼らずに取得される傾向が推察される。

昨今の話題の一つとして大学の格付けがあげられる。本来的には資金調達手段として利用されるものであるが、学校法人において大学の格付けを取得し公開することは、多様なステークホルダーへの情報公開責任を果たすことにもつながると同時に、第三者評価が義務付けられる状況の中、財政基盤の安定性をアピールする一つの材料ともなっている。

表8と調整後の表（8）の増減率を比べると、ほぼ同様な増減傾向であるが建物が2.8ポイント、図書が2.1ポイント、その他の有形固定資産（管理用の機器備品など）が2.1ポイント、現金預金が3.5ポイント、その他の流動資産（未収入金や前払金など）が2.9ポイント、長期借入金5.4ポイント、退職給与引当金が3.0ポイント、短期借入金3.2ポイント、その他の流動負債（未払金、預り金など）が5.1ポイント、第4号基本金3.8ポイント、翌年度繰越消費収支超過額4.1ポイント、それぞれ調整後の増減率が増加しており調整の影響が表れている。

図10は、表8の貸借対照表（法人全体）から3ヵ年（平成13、15、17年度）分を抽出して大科目および中科目でグラフ化したものである。図10から、資産の部について有形固定資産・その他の固定資産・流動資産の構成比率を見ると、有形固定資産、その他の固定資産が増加傾向であるのに対して、流動資産は減少傾向にある。また、負債・基本金・消費収支差額の部の構成比率については、負債は減少傾向であるのに対して、基本金、消費支出超過額は継続的な増加傾向である。

また、平成15年度と平成17年度を比べると、流動資産は減少し、流動負債は増加している。

表9（17頁）から流動比率（流動資産の流動負債に対する割合を示す比率）の推移を見ると平成16年度までは増加傾向であったが、平成17年度においては対前年度比較で減少しており、短期的な支払能力は低下しているといえる。

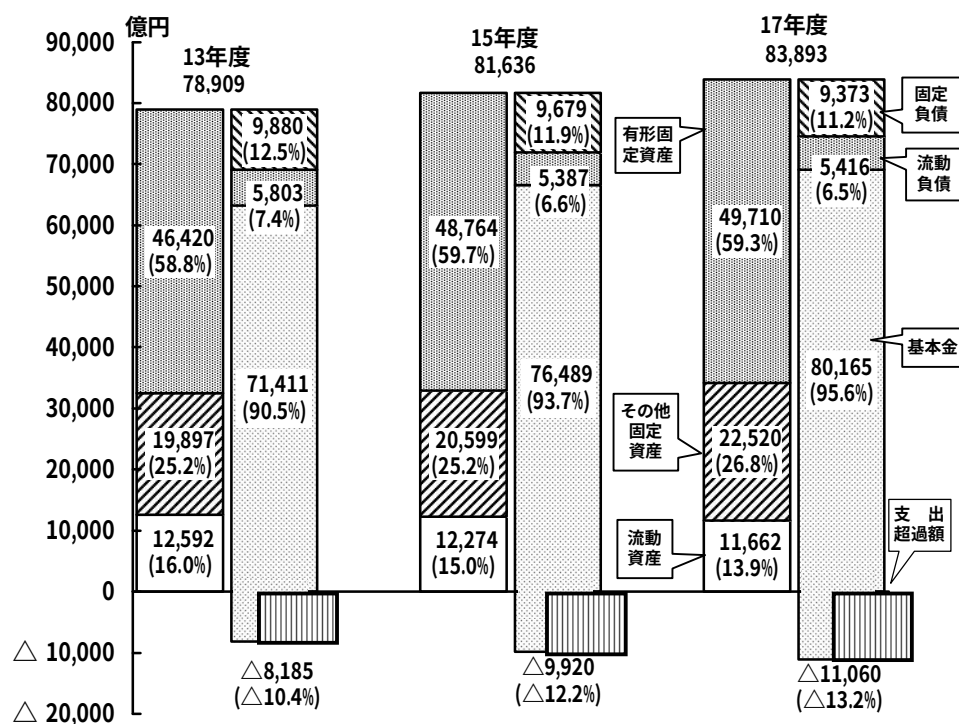


図10 貸借対照表残高の推移（法人全体）

なお、貸借対照表各部の内訳の状況は以下のとおりである。

（２）資産の部

資産の部合計（総資産）は、固定資産と流動資産からなる。平成17年度末において、固定資産の内訳である有形固定資産は、表8から対前年度対比で116億円（0.2%）増加して4兆9,710億円（構成比59.3%）、その他の固定資産は、対前年度対比で1,197億円（5.6%）増加して2兆2,520億円（構成比26.8%）となった。過去5年間では、その科目構成比率に大きな変化はなく、継続的に増加している。

表7（12頁）は、平成17年度固定資産増減の状況（法人全体）である。表8（13頁）の貸借対照表に示されている加盟法人全体の固定資産内訳について、平成17年度における増減状況を表している。

有形固定資産については、取得・受贈等による増加額が4,272億円、売却・除却等による減少が1,815億円であり、差引で2,457億円の純増となった。この結果、期末残高は7兆4,825億円となり、減価償却累計額2兆5,115億円を控除した残高4兆9,710億円が貸借対照表価額になる。

期末残高に対する減価償却累計額の割合は、前年度が32.8%であり、平成17年度は33.6%となっており、多少、減価償却の割合が増加しているが、全般には継続的に施設設備の取替更新が実施されている。

また、その他の固定資産については、当期増加額が4,599億円、当期減少額が3,368億円であり、差引で1,231億円が純増した。その他の固定資産の中にも、償却を必要とする資産があり、期末残高の2兆2,640億円から119億円を控除した2兆2,520億円が貸借対照表価額となる。

（３）負債の部

負債の部合計は、固定負債と流動負債からなる。表8から平成17年度末において固定負債は、対前年度比較で358億円（3.7%）減少して9,373億円（構成比11.2%）、流動負債は、対前年度対比で6億円（0.1%）増加して5,416億円（構成比6.5%）である。

資産は着実に増加する傾向を示し、負債は長期的にみて減少する傾向を示しているといえる。表9（17頁）から総資産に対する総負債の割合（総負債比率）をみると、直近で平成15年度18.5%、平成16年度18.2%、平成17年度17.6%と年を追って減少している。

（４）基本金の部

基本金の部合計は、第1号から第4号までの基本金からなる。平成17年度末において、第1号基本金は、対前年度比較で595億円（0.8%）増加して7兆1,181億円（構成比84.8%）となったが、平成17年度における増減率は低く、学校法人会計基準の一部改正により緩和された「基本金の取崩し」が、多く発生した様子がうかがえる。

第2号基本金は、対前年度比較で421億円（16.6%）増加して2,956億円（構成比3.5%）となった。第2号基本金の組み入れ計画は将来に向かって年次的、段階的に計画された各法人のキャンパス整備等の状況に対応するものであり、組み入れられた第2号基本金は、特に建物等建築計画と関係し、第1号基本金へ振り替わっていく。また、第3号基本金は、対前年度比較で135億円（3.1%）増加して4,517億円（構成比5.4%）、第4号基本金は、対前年度比較で33億円（2.1%）減少して1,510億円（構成比1.8%）となった。

ただし、前述のとおり、調整後の表（8）（14頁）からは第4号基本金も増加しており、各号の基本金は継続的に増加している。

総資産に対する基本金の割合は、直近で平成15年度93.7%、平成16年度95.0%、平成17年度95.6%と漸増傾向にある。

なお、表8（13頁）の基本金の中で、固定資産を取得する目的で留保した資金の額を示す第2号基本金が平成13年度は増加し、平成14、15年度では減少に転じ、平成16年度以降は、また増加となっている。

（5）消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、消費支出準備金と翌年度繰越消費収支超過額からなる。平成17年度末で、消費支出準備金は、対前年度比較で15億円（100.0%）減少して0円、翌年度繰越消費収支超過額（支出超過額）は、対前年度比較で53億円（0.5%）増加して1兆1,060億円（構成比△13.2%）となった。

表9から、総資産に対する消費収支差額の割合（翌年度繰越消費収支（支出超過）比率）をみると、直近で平成15年度は△12.2%、平成16年度及び平成17年度は△13.2%と漸増傾向にある。

財政状態の全体的な傾向としては、基本金総額の増加が消費支出超過額の増加を上回っており、純資産の減少には至っていない。

純資産（総資産－総負債）の額は、平成12年度6兆893億円、平成13年度6兆3,226億円、平成14年度6兆4,992億円、平成15年度6兆6,570億円、平成16年度6兆8,053億円、平成17年度6兆9,104億円と年々増加している。

（6）貸借対照表財務比率の分布状況

図11～図13は、加盟法人ごとの貸借対照表に関する財務比率の分布状況を平成13、15、17年度の3カ年について表したものである。

図11は、総資産に対する総負債の比率の分布（法人全体）であり、総負債比率が20%以上の高い法人数が減少し、逆に総負債比率が20%未満の低い法人数が平成13年度は71法人、平成15年度は77法人、平成17年度は78法人と増加する傾向にある。このような総負債比率（17頁 表9）の減少から、大学の経営改善のために借入金を削減する様子が見える。

次に、図12は、総資産に対する基本金の割合の分布（法人全体）である。90%未満の法人数が減少し、90%以上の法人数が増加している。100%以上の法人も平成13年度は20法人、平成15年度は23法人、平成17年度は24法人と増加傾向にある。

基本金割合の増加は、学校法人の基本財産が充実することを意味している。しかし、基本金が増加する（100%以上）法人については、基本金に見合う資産が十分に保持されていないことを示しており、注

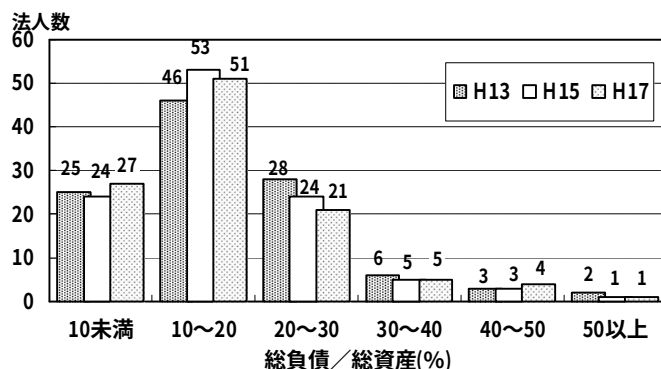


図11 総負債比率の分布（法人全体）

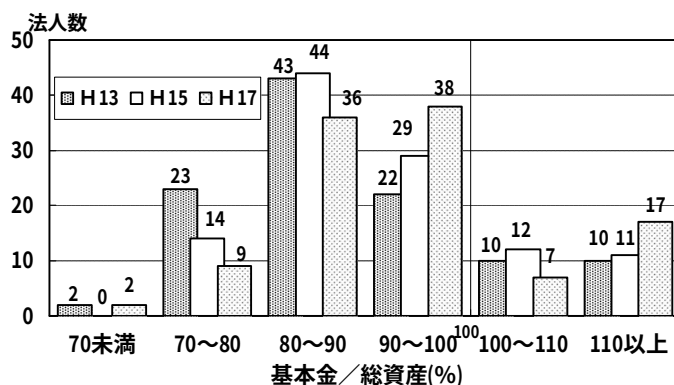


図12 総資産に対する基本金割合の分布（法人全体）

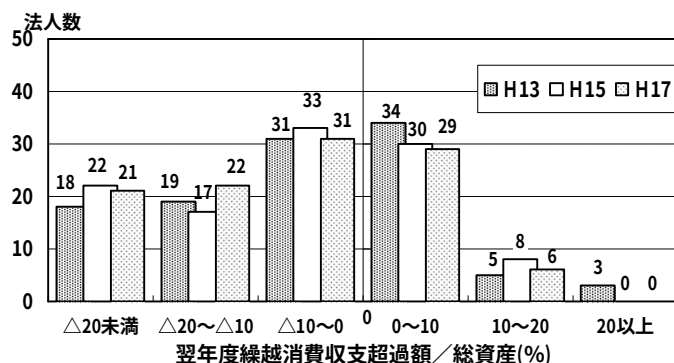


図13 翌年度繰越消費収支比率の分布（法人全体）

意が必要である。

図13は、翌年度繰越消費収支比率の分布（法人全体）である。平成13、15、17年度の推移において△10%以上～10%未満の中心部分が減少し、分布が拡散化する傾向にあり、法人による財政状態の格差が広がる傾向が見られる。

表9 消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)

区 分	算 式	2 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
消 費 収 支 計 算 書 財 務 比 率 の 推 移 (%)								
(1)人件費比率 △	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.2	50.0	50.2	50.4	50.1	50.8	48.9
		< 53.4 >	< 53.7 >	< 54.1 >	< 54.2 >	< 54.1 >	< 55.4 >	< 52.9 >
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(47.6)	(49.7)	(49.9)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)
(2)人件費依存率 △	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	106.9	97.5	96.9	96.3	95.8	96.9	95.0
		< 86.8 >	< 76.6 >	< 76.1 >	< 75.7 >	< 75.9 >	< 76.8 >	< 76.9 >
人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。		(94.5)	(87.6)	(88.2)	(88.0)	(88.5)	(89.2)	(89.9)
(3)教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8	32.5	33.3	34.3	34.7	35.8	35.6
		< 20.9 >	< 26.7 >	< 27.8 >	< 29.1 >	< 30.1 >	< 31.4 >	< 31.0 >
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(25.5)	(30.3)	(31.1)	(32.2)	(32.7)	(33.4)	(33.8)
(4)管理経費比率 △	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.0	5.1	5.6	5.5	5.7	5.7	5.8
		< 5.5 >	< 5.7 >	< 6.4 >	< 6.2 >	< 6.5 >	< 6.5 >	< 6.5 >
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(5.8)	(6.3)	(6.5)	(6.8)	(6.8)	(7.2)	(7.1)
(5)借入金等利息比率 △	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
		< 1.7 >	< 0.7 >	< 0.6 >	< 0.6 >	< 0.5 >	< 0.4 >	< 0.4 >
借入金等利息の帰属収入に対する割合を示す比率。		(2.1)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
(6)基本金組入率 △	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.8	13.6	13.1	12.4	11.7	11.0	12.6
		< 18.4 >	< 16.5 >	< 16.3 >	< 15.3 >	< 13.9 >	< 13.9 >	< 15.4 >
帰属収入のうちからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。		(17.5)	(14.7)	(13.6)	(12.7)	(12.7)	(12.8)	(12.8)
(7)消費収支比率 △	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.0	103.2	104.2	105.5	104.0	105.2	104.8
		< 100.8 >	< 105.6 >	< 107.7 >	< 109.0 >	< 107.2 >	< 110.1 >	< 108.7 >
消費支出の消費収入に対する割合を示す比率。		(98.8)	(103.5)	(104.3)	(105.3)	(105.1)	(106.3)	(105.8)
(8)消費支出比率 △	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	85.1	89.2	90.5	92.4	91.8	93.6	91.7
		< 82.3 >	< 88.1 >	< 90.1 >	< 92.3 >	< 92.2 >	< 94.8 >	< 92.0 >
消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率。		(81.5)	(88.3)	(90.1)	(91.9)	(91.7)	(92.7)	(92.2)
(9)消費収支差額比率 △	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	△0.8	△2.8	△3.6	△4.8	△3.5	△4.6	△4.2
		< △0.6 >	< △4.6 >	< △3.6 >	< △7.6 >	< △6.2 >	< △8.7 >	< △7.4 >
消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率。		(1.0)	(△3.0)	(△3.7)	(△4.6)	(△4.4)	(△5.5)	(△5.1)
(10)帰属収支差額比率 △	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	14.9	10.8	9.5	7.6	8.2	6.4	8.3
		< 17.7 >	< 11.9 >	< 9.9 >	< 7.7 >	< 7.8 >	< 5.2 >	< 8.0 >
帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する比率。		(18.5)	(11.7)	(9.9)	(8.1)	(8.3)	(7.3)	(7.8)

△:高い値が望ましい △:低い値が望ましい

< >内は法人全体の決算額のうち、附属病院部門を除いた金額から算出した比率である。
()内は全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

貸 借 対 照 表 財 務 比 率 の 推 移 (%)

(11)固定比率 △	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金(基本金+消費収支差額)}}$	110.8	104.9	104.9	104.5	104.2	104.2	104.5
		(106.6)	(98.9)	(99.2)	(99.3)	(99.0)	(99.4)	(99.6)
(12)固定長期適合率 △	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	92.1	90.5	90.7	90.9	91.0	91.2	92.0
		(89.5)	(87.7)	(88.2)	(88.7)	(88.7)	(89.2)	(89.7)
(13)流動比率 △	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	173.0	218.0	217.0	218.4	227.8	227.0	215.3
		(187.1)	(264.2)	(260.0)	(260.7)	(266.7)	(260.6)	(257.7)
(14)総負債比率 △	$\frac{\text{総負債(固定負債+流動負債)}}{\text{総 資 産}}$	24.9	20.3	19.9	19.2	18.5	18.2	17.6
		(25.0)	(17.6)	(17.2)	(16.6)	(16.1)	(15.9)	(15.5)
(15)負債比率 △	$\frac{\text{総負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資金(基本金+消費収支差額)}}$	33.2	25.4	24.8	23.7	22.6	22.2	21.4
		(33.4)	(21.3)	(20.7)	(19.8)	(19.1)	(18.9)	(18.3)
(16)退職給与引当預金率 △	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	61.6	59.6	59.6	60.1	60.0	60.1	60.8
		(52.5)	(54.4)	(56.0)	(57.2)	(57.9)	(58.6)	(59.1)
(17)基本金比率 △	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	91.7	94.9	95.2	95.5	95.8	96.0	95.9
		(91.7)	(95.0)	(95.5)	(95.7)	(95.8)	(96.2)	(96.2)
(18)翌年度繰越消費収支比率 △	$\frac{\text{翌年度繰越消費収入(△支出)超過額}}{\text{総 資 産}}$	△5.0	△9.7	△10.4	△11.6	△12.2	△13.2	△13.2
		(△2.0)	(△3.4)	(△4.1)	(△5.0)	(△5.8)	(△6.9)	(△7.2)

△:高い値が望ましい △:低い値が望ましい

()内は、全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

1-4 資金収支決算

(1) 資金収支決算の概要

平成17年度、法人全体の資金収支決算の推移は、表10のとおりである。学校法人会計基準では、2系列3種類の計算書類を作成することになっており、一つが消費収支計算書と貸借対照表、もう一つが資金収支計算書である。この2系列の内容は重複する項目が多いので、詳細は「1-1 消費収支決算」と「1-3 貸借対照表」に譲ることとし、ここでは簡単にその概要を見る。収入の部計および支出の部計は、対前年度比較で1,116億円（3.0%）増加して3兆7,970億円になった。このうち、当該会計年度の諸活動に対応する収入（学生生徒等納付金～借入金等収入、以下、当該年度収入計という）および支出（人件費～設備関係支出、以下、当該年度支出計という）は、それぞれ、対前年度比較で988億円（3.9%）増加して2兆6,310億円、および対前年度比較で172億円（0.7%）増加して2兆3,774億円になった。この当該年度収入計と支出計は、当該年度の活動に対応するキャッシュ・フローの状態を見る上で重要な指標になる。ただし、企業会計において導入されたキャッシュ・フロー計算書に示される数値とは一部異なるものであり、この点については、第4章を参照いただきたい。なお、資金収支計算書を組み替えたものがキャッシュ・フロー計算

書であると理解されるが、資金収支計算書は一覧表示であるのに対し、キャッシュ・フロー計算書は区分表示であるところに差があり、収入支出の対応関係をどう位置づけるかによって区分表示が変わるため、議論を呼ぶところとなっている。

また、収入の部計、支出の部計の増減率は、平成14年度以降マイナスの伸びを表していたが、平成17年度においては、プラス（3.0%）に転じた。調整後の表（10）からみてもプラスの伸び（6.1%）となっている。

当該年度の収入計、支出計について、表10の調整前後の増減率を比べると調整後の数値が、当該年度収入計については、3.1ポイント上昇し7.0%であり、当該年度支出計については、3.3ポイント上昇し4.0%であった。その主な要因は、寄付金が4.4ポイント、事業収入が9.9ポイント、教育研究経費が5.1ポイント、借入金等利息が4.3ポイント上昇したことなどによるものである。

(2) 資金収支決算の推移

図14は、資金収支決算の推移（法人全体）である。当該年度収入計と当該年度支出計を、平成13、15、17年度の3カ年について比較したものである。いずれ

表10 資金収支決算の推移（法人全体）

区 分		決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
		12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	16年度 110法人	17年度 109法人	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入 の 部	学生生徒等納付金	11,941	12,097	12,190	12,164	12,208	12,218	1.3	0.8	△0.2	0.4	0.1	45.2	45.9	47.4	47.8	48.2	46.4
	手 数 料	636	664	667	649	627	620	4.4	0.5	△2.7	△3.4	△1.2	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4
	寄 付 金	720	592	561	516	525	832	△17.8	△5.3	△8.0	1.8	58.4	2.7	2.2	2.2	2.0	2.1	3.2
	補 助 金	2,333	2,349	2,276	2,298	2,314	2,335	0.7	△3.1	1.0	0.7	0.9	8.8	8.9	8.8	9.0	9.1	8.9
	資 産 運 用 収 入	394	372	368	385	400	499	△5.8	△1.0	4.6	3.9	24.8	1.5	1.4	1.4	1.5	1.6	1.9
	資 産 売 却 収 入	2,002	1,947	1,583	1,385	1,025	1,968	△2.7	△18.7	△12.5	△26.0	92.1	7.6	7.4	6.1	5.4	4.0	7.5
	事 業 収 入	6,440	6,556	6,499	6,425	6,574	6,174	1.8	△0.9	△1.1	2.3	△6.1	24.4	24.9	25.2	25.3	26.0	23.5
	雑 収 入	518	544	535	542	537	538	4.9	△1.6	1.3	△0.9	0.3	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
	借 入 金 等 収 入	1,429	1,216	1,065	1,068	1,112	1,127	△14.9	△12.4	0.3	4.2	1.3	5.4	4.6	4.1	4.2	4.4	4.3
	当該年度収入計	26,413	26,336	25,744	25,432	25,322	26,310	△0.3	△2.2	△1.2	△0.4	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
部	前 受 金 収 入	3,132	3,093	3,019	2,878	2,852	2,918	△1.2	△2.4	△4.7	△0.9	2.3						
	そ の 他 の 収 入	4,096	4,168	4,826	4,400	4,178	4,421	1.8	15.8	△8.8	△5.1	5.8						
	資金収入調整勘定	△4,735	△4,759	△4,703	△4,559	△4,447	△4,323	0.5	△1.2	△3.1	△2.5	△2.8						
	前年度繰越支払資金	8,641	9,087	9,204	9,109	8,950	8,645	5.2	1.3	△1.0	△1.8	△3.4						
	収 入 の 部 計	37,547	37,926	38,090	37,261	36,854	37,970	1.0	0.4	△2.2	△1.1	3.0						
支出 の 部	人 件 費	11,490	11,592	11,675	11,610	11,826	11,644	0.9	0.7	△0.6	1.9	△1.5	48.7	49.2	48.7	49.1	50.1	49.0
	教 育 研 究 経 費	5,927	6,079	6,213	6,246	6,470	6,567	2.6	2.2	0.5	3.6	1.5	25.1	25.8	25.9	26.4	27.4	27.6
	管 理 経 費	1,042	1,116	1,120	1,149	1,153	1,173	7.1	0.4	2.6	0.4	1.7	4.4	4.7	4.7	4.9	4.9	4.9
	借 入 金 等 利 息	141	128	114	99	93	86	△9.6	△10.7	△13.1	△6.0	△8.1	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	借 入 金 等 返 済	1,793	1,197	1,399	1,168	1,109	1,097	△33.3	16.8	△16.5	△5.1	△1.1	7.6	5.1	5.8	4.9	4.7	4.6
	施設関係支出	2,366	2,539	2,651	2,457	2,192	2,324	7.3	4.4	△7.3	△10.8	6.0	10.0	10.8	11.1	10.4	9.3	9.8
	設備関係支出	839	889	809	918	760	884	6.0	△8.9	13.5	△17.2	16.4	3.6	3.8	3.4	3.9	3.2	3.7
	当該年度支出計	23,598	23,539	23,981	23,648	23,602	23,774	△0.2	1.9	△1.4	△0.2	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	資産運用支出	4,427	4,598	4,285	3,927	3,811	5,014	3.9	△6.8	△8.4	△2.9	31.6						
	そ の 他 の 支 出	1,911	2,085	2,128	2,119	2,025	2,057	9.1	2.1	△0.4	△4.4	1.6						
部	資金支出調整勘定	△1,454	△1,500	△1,457	△1,383	△1,539	△1,439	3.2	△2.9	△5.1	11.3	△6.5						
	次年度繰越支払資金	9,066	9,204	9,152	8,950	8,955	8,564	1.5	△0.6	△2.2	0.1	△4.4						
	支 出 の 部 計	37,547	37,926	38,090	37,261	36,854	37,970	1.0	0.4	△2.2	△1.1	3.0						

の年度も収入計が支出計を上回っている。この差額は、学校法人が将来の施設設備の整備等に利用できるものである。平成13年度は2,797億円、平成15年度は1,784億円、平成17年度は2,536億円となっている。

(3) 収入・支出科目の構成比率

図15(20頁)は、資金収支決算構成比率の比較(法人全体)である。収入・支出各科目の構成比率を平成13年度と平成17年度で比較したものである。

収入について構成比率が増加したものは次のとおりである。学生生徒等納付金が0.5ポイント増、寄付金が1.0ポイント増、資産運用が0.5ポイント増、資産売却収入が0.1ポイント増であった。これに対して、減少したものは次のとおりである。手数料が0.1ポイント減、事業収入が1.4ポイント減、雑収入が0.1ポイント減、借入金が0.3ポイント減であった。

また、支出について構成比率が増加したものは次のとおりである。教育研究経費が1.8ポイント増、管理経費が0.2ポイント増であった。一方、減少したものは次のとおりである。

人件費が0.2ポイント減、借入金等利息が0.1ポイント減、借入金等返済が0.4ポイント減、施設関係支出が1.0ポイント減、設備関係支出が0.1ポイント減であった。

表(10) 資金収支決算の推移(法人全体)〔調整後〕

区 分		決 算 額		増減率 (%)	対帰属収入比	
		(億円)			(%)	
		16年度 109法人	17年度 109法人	16→17	16年度	17年度
収入	学生生徒等納付金	12,182	12,218	0.3	49.6	46.4
	手数料	625	620	△0.8	2.5	2.4
	寄付金	511	832	62.8	2.1	3.2
	補助金	2,271	2,335	2.8	9.2	8.9
	資産運用収入	399	499	25.1	1.6	1.9
	資産売却収入	1,025	1,968	92.1	4.2	7.5
	事業収入	5,947	6,174	3.8	24.2	23.5
	雑収入	527	538	2.0	2.1	2.0
	借入金等収入	1,093	1,127	3.1	4.4	4.3
	当該年度収入計	24,581	26,310	7.0	100.0	100.0
部の	前受金収入	2,846	2,918	2.5		
	その他の収入	4,072	4,421	8.6		
	資金収入調整勘定	△4,340	△4,323	△0.4		
	前年度繰越支払資金	8,635	8,645	0.1		
	収入の部計	35,793	37,970	6.1		
支出	人件費	11,488	11,644	1.4	50.2	49.0
	教育研究経費	6,162	6,567	6.6	27.0	27.6
	管理経費	1,123	1,173	4.4	4.9	4.9
	借入金等利息	89	86	△3.8	0.4	0.4
	借入金等返済	1,070	1,097	2.5	4.7	4.6
	施設関係支出	2,185	2,324	6.4	9.6	9.8
	設備関係支出	746	884	18.5	3.3	3.7
	当該年度支出計	22,864	23,774	4.0	100.0	100.0
	資産運用支出	3,811	5,014	31.6		
	その他の支出	1,915	2,057	7.4		
部の	資金支出調整勘定	△1,441	△1,439	△0.2		
	次年度繰越支払資金	8,645	8,564	△0.9		
	支出の部計	35,793	37,970	6.1		

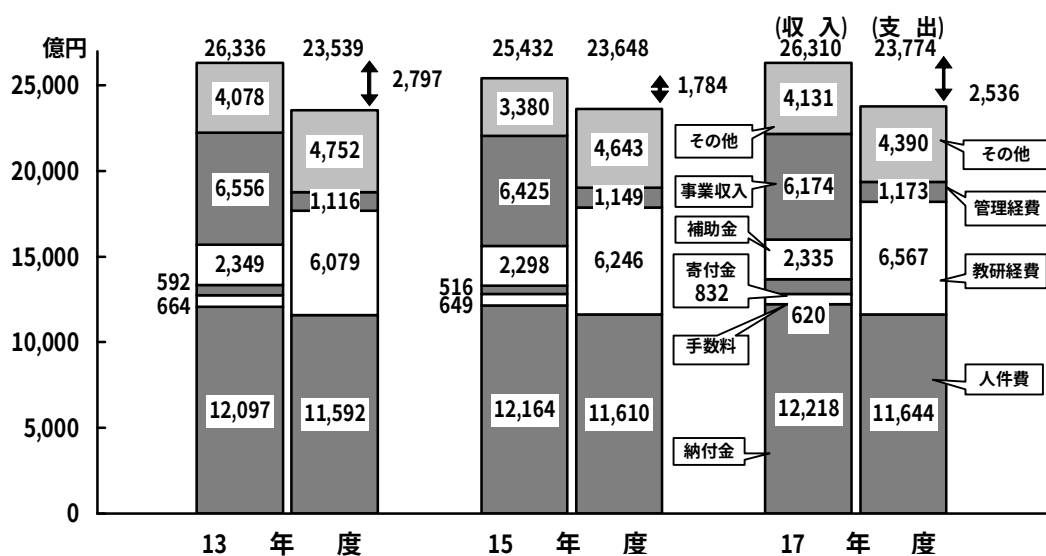


図14 資金収支決算の推移(法人全体)

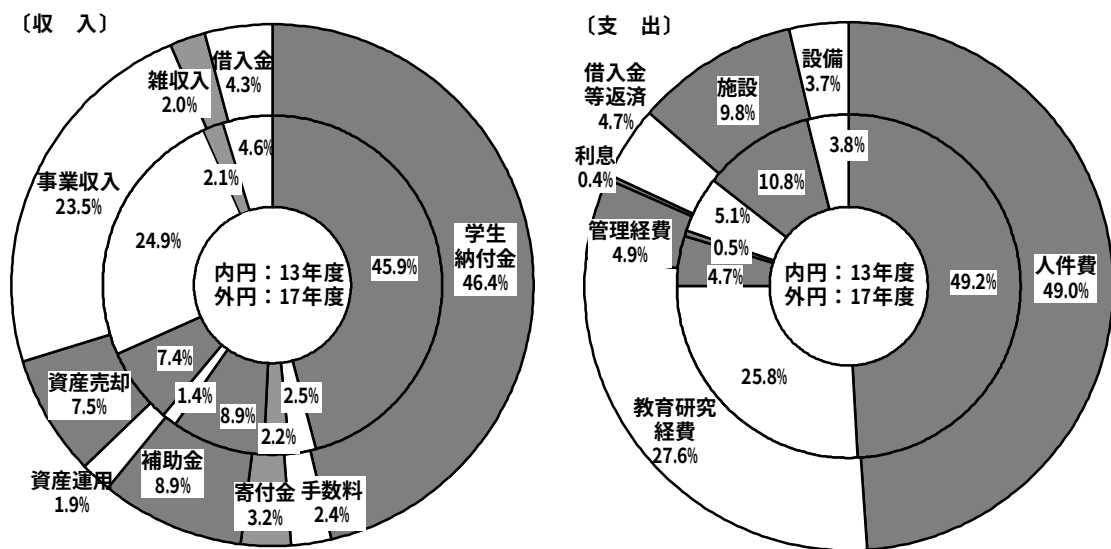


図15 資金収支決算構成比率の比較（法人全体）

第2章 大学部門の財務状況

2-1 消費収支決算

(1) 消費収支決算の概要

平成18年秋、安倍政権が誕生した。約5年以上にわたって、小泉前首相の下で、様々な構造改革が推し進められたが、新政権でも改革姿勢は引き継がれる見通しである。その政権交代時期と重なる平成17年度の後半から、平成18年度にかけては、私立大学にとって、数々の大きな話題を呼ぶ出来事が続いた。

平成17年に、厚生労働省における科学研究費補助金の不正受給問題が起こったため、罰則強化の方針が打ち出され、応募停止期間が明確にされた。その後、平成18年には、科学技術振興調整費の不正受給問題も起こり、大学関係者にとって、大きな打撃を与えることとなった。

補助金が税金によって賄われている状況である以上、その用途については、透明性や公明性が求められることは言うまでもない。この問題を契機として、学校法人における内部統制、とりわけ内部牽制について様々な論議がなされ、文部科学省内にも研究費の不正対策を検討する委員会が発足した。

初等、中等教育機関の動向に目を転じると、公立学校を中心とした改革が積極的に進められており、中高一貫校や小中一貫校等の設置も全国的な広がりを見せている。さらに、改革特区においては、地域の実状を活かす点を踏まえ、小中高一貫校の設置や、従来の6・3・3制だけでなく、4・3・5制の仕組の導入も見込まれている。

一方、平成18年4月には、同志社大学と立命館大学が小学校を開校した。小学校開設については、両校ともに、長らくの検討課題であったようだが、建学の精神のDNAを、初等教育に活かすという観点から踏み切った。少子化の時代を反映し、私学における一人の子供にかける教育内容について、保護者の理解も深まりつつあり、私立大学における幼稚園から大学院までの一貫教育にも注目が集まるであろう。

さらに、中京圏では、トヨタ自動車他の中部財界が中心となって、イギリスのパブリックスクールをモデルにした、新しい中等教育学校が開校した。男子のみの全寮制の一貫校として、早くから塾関係者等の注目を集めていたものの、学費以外の寮費等の負担もあり、敬遠されるのではという危惧があったが、多くの志願者を集める結果となった。しかも、入学者は地元だけでなく、首都圏や関西圏を含めて幅広い地域の出身者となったようだ。

他方で、平成18年には全国の高校で履修不足問題が起きた。進学を重視するあまりの弊害であるとの指摘もされているが、度重なる大学の入試改革と無関係で

はあるまい。入試制度の変更が、高校にもしわ寄せが行き、教育の現場に混乱を招いていることは、大学も謙虚に受け止める必要があろう。

学生納付金返還訴訟問題は、平成18年秋に最高裁の判決が出され、一応の決着がなされた。連盟でも、学納金に対する司法の判断は、私学の実状が概ね理解されたものとして、積極的な評価を行った旨、コメントしている。この問題がひとまず解決したことで、今後は、募集要項等の一段の整備や、受験生への十分な説明が課題となつてこよう。

日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）では、平成17年6月に、経営困難克服のための各種相談・経営分析業務を実施する「経営支援室」を発足させ、平成18年には、「学校法人活性化・再生研究会」による中間報告を行った。同報告を見ると、私大版の「早期是正措置」ともいえるもので、経営悪化を招く前に、同事業団が助言や指導を行うというものである。現段階では中間まとめでもあるため、今後、具体的な問題についてもさらに検討が重ねられるであろう。

ここ数年の社会の劇的、構造的な変化に、私立大学もその影響を避けて通れなくなっている。人口減少問題や団塊世代の大量退職の到来は、大学の定員問題や、税収入の減少による補助金への影響が必至である。私立大学が破綻に陥らないようにするためにも、ステークホルダーに対して、財政状態に関する積極的な情報公開を行い、現状を幅広く知ってもらう努力が必要である。

一部の経済誌における格付けでは、国立大学、私立大学の区別無く、ランキングがされ始めた。国立・私立の棲み分けをなくし、大学全体の中での本当の評価を行おうという試みであろう。

国立大学法人も格付け取得に動き始めている。国立大学法人法第33条では、債券の発行が認められており、機動的な財務戦略が立てやすくなる環境が整備されている。圧倒的な資産を担保に、潤沢なキャッシュフローを得ることで、校舎等の建替えのような大きな投資活動も積極的、かつ計画的に行える体制が急速に整いつつある。

経済誌の評価はともかくとして、このようなことも、私立大学と国立大学法人との、イコール・フットィング議論の起こる要因となっている。私学が教育を担う、重要な役割を果たしているにも関わらず、現状の国の教育予算や施策は、あらゆる面において不利を強いられている。

私立大学と国立大学法人とが真の競争関係を築くた

表11 消費収支決算の推移（大学部門）

区 分		決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)					
		12年度 121大学	13年度 123大学	14年度 123大学	15年度 123大学	16年度 123大学	17年度 122大学	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
消 費 収 入	学 生 納 付 金	10,187	10,396	10,524	10,513	10,573	10,611	2.0	1.2	△0.1	0.6	0.4	71.1	72.3	73.3	72.6	73.6	69.8
	手 数 料	582	611	614	596	576	570	4.9	0.6	△3.0	△3.3	△1.1	4.1	4.2	4.3	4.1	4.0	3.7
	寄 付 金	639	532	532	472	475	991	△16.7	△0.0	△11.2	0.6	108.4	4.5	3.7	3.7	3.3	3.3	6.5
	補 助 金	1,635	1,652	1,592	1,586	1,614	1,619	1.0	△3.6	△0.4	1.8	0.3	11.4	11.5	11.1	11.0	11.2	10.6
	資 産 運 用 収 入	320	304	306	324	334	424	△5.0	0.7	5.9	3.1	26.8	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.8
	資 産 売 却 差 額	264	142	75	200	31	211	△46.0	△47.2	165.7	△84.3	573.1	1.8	1.0	0.5	1.4	0.2	1.4
	事 業 収 入	293	315	324	378	351	371	7.6	2.8	16.6	△7.2	5.6	2.0	2.2	2.3	2.6	2.4	2.4
	雑 収 入	402	424	397	412	404	414	5.4	△6.2	3.6	△2.0	2.6	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
	帰 属 収 入 計	14,322	14,376	14,366	14,481	14,359	15,210	0.4	△0.1	0.8	△0.8	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	2,431	2,516	2,294	2,163	2,152	2,425	3.5	△8.8	△5.7	△0.5	12.7	17.0	17.5	16.0	14.9	15.0	15.9
消 費 支 出	消費収入の部計	11,891	11,860	12,072	12,319	12,207	12,785	△0.3	1.8	2.0	△0.9	4.7	83.0	82.5	84.0	85.1	85.0	84.1
	人 件 費	7,362	7,424	7,491	7,514	7,682	7,727	0.9	0.9	0.3	2.2	0.6	51.4	51.6	52.1	51.9	53.5	50.8
	教 育 研 究 経 費	3,901	4,086	4,299	4,480	4,623	4,817	4.7	5.2	4.2	3.2	4.2	27.2	28.4	29.9	30.9	32.2	31.7
	管 理 経 費	848	962	920	992	969	1,030	13.5	△4.4	7.8	△2.3	6.3	5.9	6.7	6.4	6.9	6.7	6.8
	借 入 金 等 利 息	96	89	76	63	56	53	△7.4	△14.0	△17.4	△11.0	△4.6	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
	そ の 他 支 出	188	174	345	151	139	190	△7.7	98.7	△56.3	△7.6	36.4	1.3	1.2	2.4	1.0	1.0	1.2
	消費支出の部計	12,394	12,735	13,131	13,199	13,469	13,817	2.7	3.1	0.5	2.0	2.6	86.5	88.6	91.4	91.1	93.8	90.8
	当期消費収支差額	△503	△875	△1,060	△880	△1,262	△1,032						△3.5	△6.1	△7.4	△6.1	△8.8	△6.8
退職給与引当金繰入額		507	462	444	444	379	386	△9.0	△3.8	△0.1	△14.6	1.9	3.5	3.2	3.1	3.1	2.6	2.5
支出のうち減価償却額		1,247	1,300	1,378	1,394	1,433	1,443	4.2	6.0	1.1	2.8	0.7	8.7	9.0	9.6	9.6	10.0	9.5

この表には付属病院を含まない

表（11） 消費収支決算の推移（大学部門）〔調整後〕

区 分		決 算 額		増減率	対帰属収入比	
		(億円)		(%)	(%)	
		16年度 122大学	17年度 122大学	16→17	16年度	17年度
消 費 収 入	学 生 納 付 金	10,549	10,611	0.6	73.9	69.8
	手 数 料	574	570	△0.7	4.0	3.7
	寄 付 金	461	991	115.0	3.2	6.5
	補 助 金	1,578	1,619	2.6	11.1	10.6
	資 産 運 用 収 入	334	424	26.8	2.3	2.8
	資 産 売 却 差 額	31	211	573.1	0.2	1.4
	事 業 収 入	346	371	7.0	2.4	2.4
	雑 収 入	398	414	4.0	2.8	2.7
	帰 属 収 入 計	14,271	15,210	6.6	100.0	100.0
	基本金組入額(△)	2,148	2,425	12.9	15.0	15.9
消費収入の部計		12,124	12,785	5.5	85.0	84.1
消 費 支 出	人 件 費	7,632	7,727	1.2	53.5	50.8
	教 育 研 究 経 費	4,596	4,817	4.8	32.2	31.7
	管 理 経 費	947	1,030	8.8	6.6	6.8
	借 入 金 等 利 息	55	53	△2.6	0.4	0.4
	そ の 他 支 出	139	190	36.6	1.0	1.2
	消費支出の部計	13,368	13,817	3.4	93.7	90.8
	当期消費収支差額	△1,245	△1,032		△8.7	△6.8
退職給与引当金繰入額		372	386	3.7	2.6	2.5
支出のうち減価償却額		1,433	1,443	0.7	10.0	9.5

この表には付属病院を含まない

めには、抜本的な対策が必要である。本連盟でも「大学設置基準」及び「審査基準」等にかかる大幅な規制緩和を求めているが、私大の用地や校舎の自己保有に関して、昨今、緩和措置が採られることになったのは、大きな前進であろう。私学の教育における責任は重く、財務安定のためには、今後も経営努力を続ける一方で、上記のような活動を幅広く訴えかけていく姿勢が求められよう。

平成17年度から18年度にかけてのこのような社会動静を踏まえながら、平成17年度における加盟大学の財務状況について検証する。なお調査対象大学数は122大学と、前年度と比べて1大学減となっている。金額、比率等に影響があるので、対前年度等の比較においては、参考のために調整前後の数値を記載した。

平成17年度の大学部門の帰属収入は、1兆5,210億円（対前年度比5.9%増、調整後6.6%増）で、ここから、基本金組入額合計2,425億円（同12.7%増、調整後12.9%増）を控除した消費収入の部合計は、1兆2,785億円（同4.7%増、調整後5.5%増）、消費支出の部合計は1兆3,817億円（同2.6%増、調整後3.4%増）となっている（表11、調整後の表（11））。

帰属収入は、加盟校数の変化もあるので、一概には言えないものの、1兆5,000億円を突破して、この6年間の中では過去最高の水準となった。また、基本金組入額は、平成13年度の2,516億円には及ばなかったが、2,400億円を超えており、高い水準となり、漸減傾向に歯止めがかかった。

他方、消費支出は、帰属収入同様、加盟校数の変化の要因もあるが、過去5年間では、増加傾向が続いており、平成17年度の消費収支差額も1,032億円の支出超過となった。帰属収入による、消費支出と基本金組

入額合計との関係では、前年度に比べると若干改善されたものの、平成17年度も引き続き賄えていない状態が続いている（表11、図16）。

帰属収入の中身を見ると、寄付金が991億円と前年度に比べてほぼ倍増している。特定大学の寄付金計上だが、全体を押し上げる結果となった。また、ここ数年の特徴として、帰属収入を押し上げる要因ともなっていた資産売却差額であるが、平成17年度においては前年度に比べて大きく増加している。過去6年間の推移を見ると、隔年現象としてとらえることができよう。

（２）補助金の充足状況

補助金は、私立大学にとって学生納付金、寄付金と同様に、経営を安定化させるための、貴重な財源の一つである。

既に、新聞等でも報じられているが、私学助成に関しては、平成19年度における文部科学省の予算案で、前年度に比べて減額という極めて厳しい状況となった。しかも、定員割れの大学等については、改善が見られない場合、減額を強化する方針も盛り込まれており、今後の状況を予想すると極めて憂慮すべき事態と言わざるを得ない。

補助金に関しては、一律に交付するという形態から、特色ある教育や研究への傾斜配分を大きくしたり、個別の大学における教育改革努力に対して選別助成したりするという、競争の原理を導入する姿勢が一層顕著となっている。従来の規模等に応じた配分方法は、ともすれば「ばらまき型」として批判の対象となっていた。今後はきめ細かい配分方法も検討されており、大きな転換点を迎えることが予想される。

さらに、費用対効果の側面を重視する傾向も強まっている。これまで以上に補助金使途における計画性や透明性、そしてその実績に対する効果測定を、自大学で真摯に取り組む姿勢も問われてこよう。各大学とも単に補助金を獲得するというだけでなく、その補助金を利用して、自大学の教育や研究にどれだけ反映できるかが問われる、という姿勢が顕著になっている。

また、株式会社による学校設置は、構造改革特区のみで認められていたが、全国に拡大する動きも出てきた。株式会社への補助金は交付されないものの、借入等については比較的自由に行えるというメリットもあり、今後の展開に注目が集まる。その一方で、学校法人との差を理由に公的助成を求める声も上がっており、その設置認可の審査方法等を含めて、議論しなければならない課題も多い。

この『概要』においても、従前より、充足状況の評価について、「学生納付金・補助金」で「人件費・教育研究経費」をどこまで賄えているかを分析してきた。平成16年度には、ついに100%を割り込み99.0%となったが、平成17年度は97.5%とさらに悪

化した（表12）。

既に、人件費と教育研究経費の財源として、学生納付金で賄うことができておらず、さらに補助金を加えても100%に達していない現状では、私学が担う高等教育機関としての責任の重さに比べて、深刻な局面を迎えたことを表している。このままの状況が続けば、私学経営に大きな打撃を与えるだけでなく、教育研究への影響も懸念され、到底容認できまい。しかも、平成10年度からの減少傾向に歯止めがかかっておらず、来年度以降も悲観視せざるを得ない。補助金のみによる割合を見ても12.9%となっており、ついに13%を割り込む事態となっている。

昭和55年度では、「学生納付金・補助金」の「人件費・教育研究経費」に対する割合は108.5%であり、その年度におけるウエイトは、学生納付金の77.6%に対し補助金は30.9%にも達していた。しかし、この年度を境として、以降、全体の割合が悪化するにつれ、学生納付金のウエイトが大きくなり、補助金のウエイトが低下していった。平成17年度では、全体の割合が悪化するだけでなく、学生納付金、補助金ともに低下するという、二重苦、三重苦の局面にさらされている（24頁 図17）。

政府も人口減少問題については、引続き抜本的な解決策が見出せていない。18歳人口の減少が続き、私立大学にとって大幅な収入拡大が見込まれない以上、支出においても持続的な見直しが求められよう。自大学

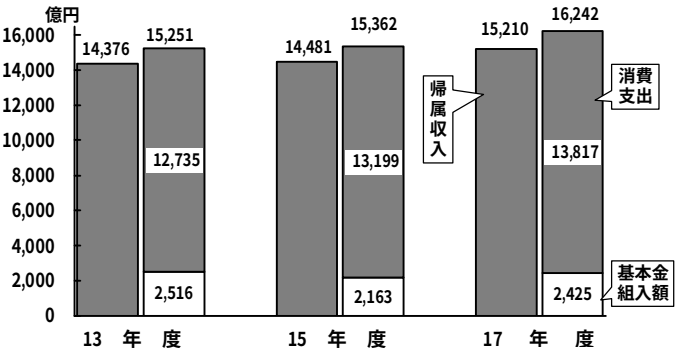


図16 帰属収入と「消費支出+基本金組入額」の対比の推移（大学部門）

区 分	収 入 の 割 合 (億円・%)					支 出 に 対 す る 収 入 の 割 合 (億円・%)						定員充足率 (%)
	学 生 納付金 A	補助金 B	A + B	$\frac{A}{A+B}$	$\frac{B}{A+B}$	人件費 C	教育研究 経 費 D	C + D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$	$\frac{A+B}{C+D}$	学生現員数 学則定員数
12年度	10,187	1,635	11,822	86.2	13.8	7,362	3,901	11,263	90.5	14.5	105.0	116.2
13年度	10,396	1,652	12,048	86.3	13.7	7,424	4,086	11,510	90.3	14.4	104.7	116.3
14年度	10,524	1,592	12,117	86.9	13.1	7,491	4,299	11,790	89.3	13.5	102.8	116.1
15年度	10,513	1,586	12,099	86.9	13.1	7,514	4,480	11,993	87.7	13.2	100.9	115.7
16年度	10,573	1,614	12,187	86.8	13.2	7,682	4,623	12,305	85.9	13.1	99.0	114.8
17年度	10,611	1,619	12,230	86.8	13.2	7,727	4,817	12,544	84.6	12.9	97.5	113.6

表12 （学生納付金・補助金）／（人件費・教育研究経費）の割合と「定員充足率」の推移（大学部門）

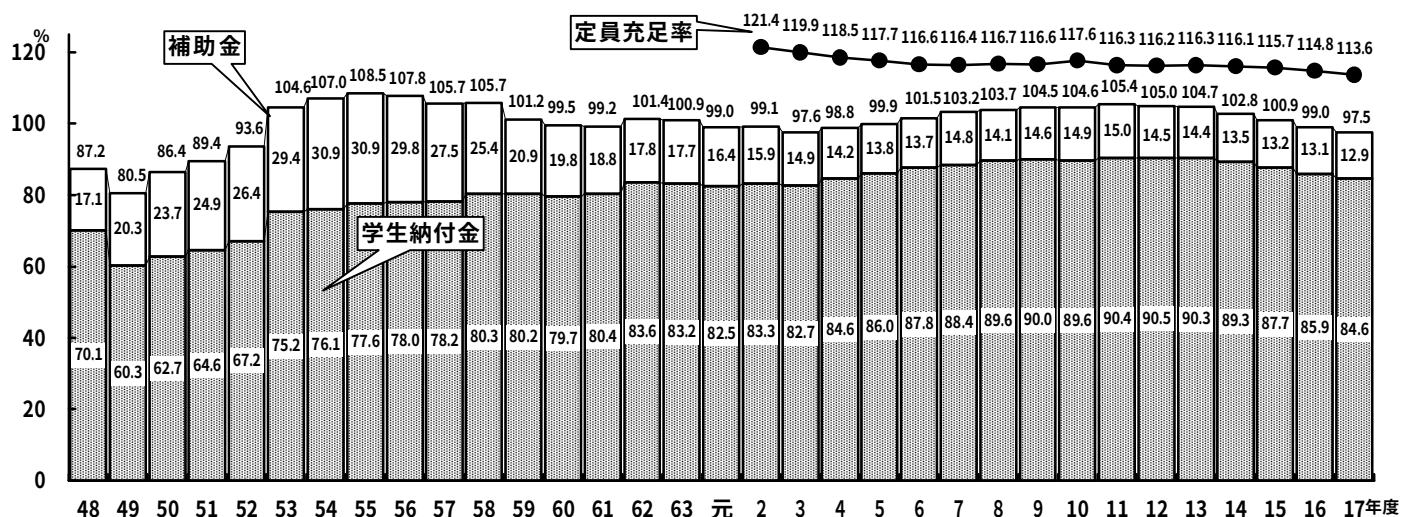


図17 (学生納付金・補助金) / (人件費・教育研究経費) の割合と「定員充足率」の推移 (大学部門)

において、限られた財源をどのように使途するかを、全体計画の立案や予算審議の過程から取り組んでいく必要がある。

図18でもわかるように、教育研究費や人件費等の一般経費は増加しており、今後はさらに安全や環境対策のための設備投資への資金需要も見込まれる。学生納付金、補助金では十分とは言えないため、その他の収入でこれらの資金を捻出している状態が続いている。

冒頭でも指摘したように、科学研究費補助金や研究費の不正受給問題に関しては、平成18年12月に「研究費不正対策検討会報告書」としてまとめられ、公表された。その中身を要約すると、第一部では「競争的資金等の使用をめぐる現状と課題」で、現状分析と不正使用が起こる背景が述べられている。第二部では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」として、実施基準や実施事項の例が提案されている。具体的には、内部通報者への保護や内部監査部門の強化や、研究者個人だけでなく、事務体制を含む組織の責任や、不正等が起こった場合のペナルティの検討も示されている。

平成18年12月、「私立大学社会的責任 (USR) 研究会」では、私学関係者を対象に、私学の社会的責任について研究発表がなされ、上記の問題についても講演がされた。今後、USR報告書等において、これらの問題への取組について公表することも予想されており、同研究会の研究成果についても見守りたい。

(3) 定員の充足状況

加盟大学の定員充足率の数値は、調査をはじめた平成2年度は121.4%であったものが、平成17年度では113.6%と、引き続き低下傾向に歯止めがかからない状況が続いている (23頁 表12、図17)。

私学事業団は、平成18年に、4年制私大の4割が定員割れを起こしていることを発表した。同事業団の分析によると、定員割れの事態は、前年度に比べて10.9

ポイント上昇しており、地域や規模によって2極化していることも指摘している。

もちろん、各大学もただ手をこまねているわけではなく、関西のある私立大学では、大阪、兵庫の3つの学校法人と、同大への全員入学が可能となる特別クラスを設置する協定を締結している。さらに、関東の大手の私立大学では、近隣の公立高校と提携を強化するという動きも見せている。地方の私立大学も東京に就職や卒業生のためのオフィスを開設し、橋頭堡を築く例も活発だ。さらには、給付型奨学金を厚くし、広報誌等で受験生にアピールすることにより、志願者獲得の努力も続けている。

大学のホームページ作りにも工夫が見られる。従来は、ただ、ホームページを作ることに重点が置かれていたが、最近ではグーグルの検索機能を付与して、すばやく情報を手に入れられるようにしたり、いちいちアクセスしなくても、常に最新の更新情報を提供できる仕掛けを行ったりしている。さらには、受験生の利便性に配慮し、インターネットによる出願も実施しはじめている。

これら一連の動きは、大学の規模の大小や地域に関わらず活発化している。将来の危機に対する備えを早い段階から行おうとする、各大学の努力のあらわれとして評価されよう。

団塊世代の大量退職を迎え、当初、労働力不足が深刻化するとの見通しが発表されていたが、企業側における再雇用等の仕組みも構築され、想定していたほどの悲観的な状態ではないとの推測もされ始めている。

この団塊世代の大量退職によって生じる、新たなマーケットの可能性については、様々な観点から注目されている。NPO法人「21世紀大学経営協会」では、平成18年秋に、「大学の卒業生マーケティング戦略」(詳細は、NPO法人学校経理研究会より発行「月刊学校法人2006年12月号～2007年2月号」にも掲載)と題して勉強会を開催し、本格的な研究に取り組んで

いる。生涯学習のニーズの高まりもあり、大学にとっては、同世代を新規に開拓できる学生層としても期待が持てよう。

2-2 資金収支決算

平成17年度における大学部門の資金収支決算は、図18および表13（調整後の表（13））（26頁）のとおりである。法人全体の資金収支決算とは異なり、資金収支科目のうち、当該年度の諸活動に対する収入計および支出計を構成する科目のみ表示している。なお、個別の勘定科目ごとの分析は後の項で述べることで、本項では、全体概要および、過去の推移を中心に説明する。

当該年度収入計は1兆7,442億円（9.2%増 調整後9.8%増）、当該年度支出計は1兆5,263億円（2.4%増 調整後3.1%増）であった。したがって、その収支差は2,179億円となり、前年度に比べて拡大した。

収支差が増大した主たる要因としては、収入における資産売却収入及び寄付金の大幅な増加を挙げることができる。平成12年度、13年度の収支差は、2,000億円以上を確保していたが、平成14年度は1,373億円と大幅な減少となった。平成15年度、平成16年度ではさらにそれを下回る結果となり、単年度ベースでのキャッシュフローは厳しい状況を示していた。しかしながら、平成17年度では大きく改善され、平成12年度以来の2,100億円を超える収支差を確保することができた。

一方、手数料収入は、570億円と3年続けて減少した。また、事業収入（370億円）は、前年度に比べて5.4%増（調整後6.8%増）と増加基調に戻しており、ここ数年の増加傾向から見ても、私学にとっては重要な財源になりつつある。

借入金等利息は53億円と4.6%減少した（調整後

2.6%減）。平成12年度の96億円に比べると、ほぼ半減したことになる。借入金収入が865億円と前年度に比べ、120億円増加しているため、新規の借入金が増えたことが推測されるが、他方で返済も進んでおり、数年来続く、低金利の恩恵を享受した形となっている。

資産運用収入は424億円と平成14年度を境にして、増加に転じており、平成17年度もその傾向が続いた。10数年来の厳しい金利情勢からようやく脱却しつつある中で、資産運用収入が再び増加傾向に転じたことは、運用果実によって財源を確保する私立大学にとっては、大きな期待が寄せられる。各大学は、金融資産をより有効に活用することに対して、積極的な取り組みを行うことができ、経営の安定化を図る外部環境が整いつつある。

ビジネス誌を中心とした、独自視点による大学の格付けや評価は、「勝手格付け」と評されてはいるものの、いまや完全に定着した感がある。最近では、大手シンクタンク企業が、大学・大学院のIT教育に対する格付けも行っており、様々な視点からの評価がされ始めてきている。

マスコミ各社で取り上げられることが、直ちに財務面に影響するということは小さいかも知れないが、大学が直接に情報発信を行う広報活動に比べて、その距離を縮めるという点での効果は、極めて大きいだろう。大学が、どのような将来計画を持ち、どのような姿勢で運営していくかを、読者であるビジネスマンだけでなく、学生、保護者や受験生、校友、一般の人に

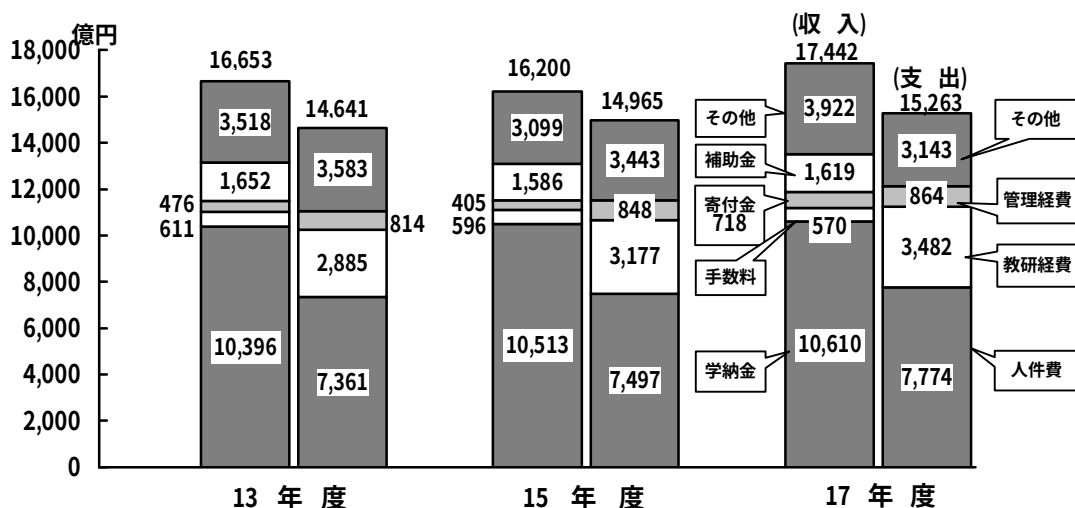


図18 資金収支決算の推移（大学部門）

表13 資金収支決算の推移（大学部門）

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
	12年度 121大学	13年度 123大学	14年度 123大学	15年度 123大学	16年度 123大学	17年度 122大学	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入 の 部	学 生 納 付 金	10,187	10,396	10,524	10,513	10,573	2.0	1.2	△0.1	0.6	0.4	60.4	62.4	64.1	64.9	66.2	60.8
	手 数 料	582	611	614	596	570	4.9	0.6	△3.0	△3.3	△1.1	3.4	3.7	3.7	3.7	3.6	3.3
	寄 付 金	591	476	456	405	416	△19.4	△4.3	△11.2	2.7	72.6	3.5	2.9	2.8	2.5	2.6	4.1
	補 助 金	1,635	1,652	1,592	1,586	1,614	1.0	△3.6	△0.4	1.7	0.3	9.7	9.9	9.7	9.8	10.1	9.3
	資産運用収入	327	306	306	324	334	△6.2	△0.2	5.9	3.2	26.7	1.9	1.8	1.9	2.0	2.1	2.4
	資産売却収入	1,645	1,611	1,386	1,324	957	△2.1	△14.0	△4.5	△27.7	93.6	9.8	9.7	8.4	8.2	6.0	10.6
	事業収入	294	316	325	379	352	7.7	2.9	16.4	△7.2	5.4	1.7	1.9	2.0	2.3	2.2	2.1
	雑収入	399	418	396	404	403	4.8	△5.1	2.0	△0.4	2.0	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4
	借入金等収入	1,212	867	813	668	745	△28.5	△6.2	△17.8	11.6	16.1	7.2	5.2	5.0	4.1	4.7	5.0
	当該年度収入計	16,872	16,653	16,414	16,200	15,970	△1.3	△1.4	△1.3	△1.4	9.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出 の 部	人 件 費	7,281	7,361	7,465	7,497	7,703	1.1	1.4	0.4	2.7	0.9	49.3	50.3	49.6	50.1	51.7	50.9
	教育研究経費	2,753	2,885	3,025	3,177	3,297	4.8	4.9	5.0	3.8	5.6	18.6	19.7	20.1	21.2	22.1	22.8
	管理経費	742	814	808	848	836	9.7	△0.7	5.0	△1.4	3.4	5.0	5.6	5.4	5.7	5.6	5.7
	借入金等利息	96	89	76	63	56	△7.4	△14.0	△17.4	△11.0	△4.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
	借入金等返済	1,448	866	1,036	849	775	△40.2	19.7	△18.0	△8.7	△1.5	9.8	5.9	6.9	5.7	5.2	5.0
	施設関係支出	1,799	1,974	2,006	1,885	1,671	9.7	1.7	△6.0	△11.3	6.4	12.2	13.5	13.3	12.6	11.2	11.6
	設備関係支出	648	654	625	646	564	1.0	△4.5	3.3	△12.6	△2.9	4.4	4.5	4.2	4.3	3.8	3.6
	当該年度支出計	14,767	14,641	15,041	14,965	14,902	△0.8	2.7	△0.5	△0.4	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	収 支 差	2,105	2,012	1,373	1,235	1,068	2,179										

も、理解してもらえきかけとなっている。

平成18年には、東京大学が、国立大学法人として初めて、格付投資情報センター（R&I）による格付けを取得した。AAAという最上位の格付けを得たことは、極めて高い信用力を有していることになる。私立大学にとっては、国立大学との格差是正が焦眉の急であるが、同大の高い格付けが私学に与える影響は大きいと予想される。

既に格付けを取得した私立大学でも、幅広い資金調達手段を活用することで、今後の投資や借入金圧縮にその財源を振り向けたり、積極的な資金活用を目指したりする姿勢が見える。さらに、いったん取得した格付けの維持向上に努めることも、相乗的な効果として期待できよう。

私学事業団では、私学の改革取組事例について公開している。共通して言えるのは、理事者のみならず、全教職員の危機意識の共有化と一致協力して改革を推進するという姿勢である。大学全入時代が間近に迫っていることが明らかになった以上、各大学ともに、人件費を含めた管理面のコストを抑制するだけでなく、いかに教育研究への投資資金を捻出し、それぞれの大学の特色を出していくかが求められている。そのためにも、教職員の意識改革を行い、一致協力して財務力の安定化を図る努力が求められよう。

以下では、個々の科目の動向について資金収支科目を中心に、若干の説明を加えたい。

表（13） 資金収支決算の推移（大学部門）〔調整後〕

区 分		決 算 額		増減率 (%)	対帰属収入比		
		(億円)			(%)		
		16年度 122大学	17年度 122大学	16→17	16年度	17年度	
収入 の 部	学 生 納 付 金	10,549	10,610	0.6	66.4	60.8	
	手 数 料	574	570	△0.7	3.6	3.3	
	寄 付 金	402	718	78.6	2.5	4.1	
	補 助 金	1,577	1,619	2.7	9.9	9.3	
	資産運用収入	334	424	26.8	2.1	2.4	
	資産売却収入	957	1,853	93.6	6.0	10.6	
	事 業 収 入	347	370	6.8	2.2	2.1	
	雑 収 入	397	410	3.4	2.5	2.4	
	借入金等収入	743	865	16.4	4.7	5.0	
	当該年度収入計	15,881	17,442	9.8	100.0	100.0	
支出 の 部	人 件 費	7,656	7,774	1.5	51.7	50.9	
	教育研究経費	3,279	3,482	6.2	22.1	22.8	
	管 理 経 費	816	864	5.9	5.5	5.7	
	借入金等利息	55	53	△2.6	0.4	0.3	
	借入金等返済	770	764	△0.8	5.2	5.0	
	施設関係支出	1,669	1,778	6.5	11.3	11.6	
	設備関係支出	562	548	△2.5	3.8	3.6	
		当該年度支出計	14,807	15,263	3.1	100.0	100.0
		収 支 差	1,074	2,179			

2-3 収入（資金収入科目を中心に）

（１）学生納付金

平成17年度の学生納付金収入は、1兆610億円であり前年度に比べ微増となった。なお、前述のとおり加盟大学数が減少しているために、その調整後の比率では、0.6%の増加となった。

当該年度収入計に占める割合（構成比率）は、60.8%と前年度に比べてやや縮小しているもの、学生納付金への依存する割合は60%を超えており、キャッシュフローを産み出す財源として、学生納付金の存在は大きく、私立大学の財務上の根幹をなしている（表13）。

図19では、加盟大学による大学部門の学生納付金と、学生数との比較の推移が示されている。学部生、大学院生を合わせた学生数は漸減傾向にある。このことから、学生一人当たりの学生納付金が増加していることがわかる。要因としては、学費の値上げも考えられるが、授業料が比較的高い、新学部・新学科や専門職大学院等の開設の影響も推測できよう。

首都圏を中心として、引続き大学の都心回帰や再開発の動きは活発である。文系の学部を都心部に集約したり、都心から都心に移転するケースや、隣接する学校法人の敷地を買い取り、都心部のキャンパスを積極的に拡張したりする事例が見られる。

通学による交通の不便さや、交通費の負担を解消する、あるいは資格取得に有利といった判断から、都市部に移転するケースが目立つ。工場等制限法が撤廃されたこともその理由のひとつであるが、最近、都心部の地価の再上昇が指摘されているものの、バブル時代に比べると下がり続けたこともあり、移転や再開発を決断する背景となっている。

日本経済は明るい兆しが見えはじめたとはいえ、個人消費の回復については、依然として足取りが重い。景況感では実態との乖離も論じられている。平成18年3月に発表された、東京地区私立大学教職員連合による、「平成17年度私立大学新入生の家計負担調査」では、約2割の世帯で大学入学時に、入学費用の借入を行っているとの報告がされた。さらに、9割の世帯で、「受験から入学時までの費用」の「負担感」が重いと回答している。

このような状況を踏まえ、加盟各校でも、可能な限り学費の値上げを抑制し、家計に大きな負担にならないよう努力を続けている。周年記念募金によって得た資金をもとに、新たな給付型の奨学金制度を充実させる動きも活発化しているが、給付型奨学金の場合、永続的に財源が確保できるかといった悩みも大きく、すべての私立大学が対応するには限界もあるだろう。

単純に、学生納付金のみに頼る経営からの脱却も迫られている。私立大学自らの手によって、学生や保護者をはじめとするステークホルダーに、中・長期的な

教育・研究の中身を具体的に示し、なぜ学費の負担や寄付金の募集を行うかといったことも、明らかにすることが必要であろう。

近年、新たな収益として期待されているのが、大学発ベンチャーへの投資や、知的財産の囲い込みである。大学発のベンチャー企業（VB）は、1,500を超えるといわれている。上場を目指す動きや、TLOの収益を大学発ベンチャーに還元するケースも活発化してきた。研究費については、学生納付金に頼らず、外部資金を獲得するという姿勢が定着しつつある中で、新たな収益のシーズを探り、ビジネスモデル作りにも熱心な取組みが見られる。

これらの動きを支える大学事務職員の役割も極めて重要であり、かつ高度な専門性も要求される。他方で、これらの事業を経営面から見た採算性に対する目利きも必要になっている。大学職員の新たな能力開発を含めた取組みが求められよう。

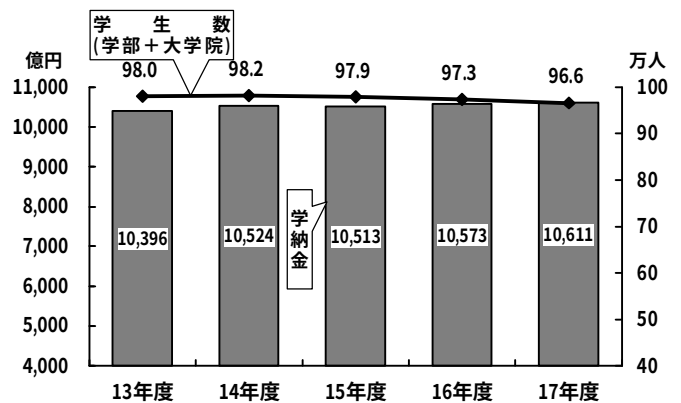


図19 学生納付金と学生数の比較（大学部門）

（２）手数料

手数料収入は、570億円となった。前年度に比べて1.1%の落ち込みである（調整後0.7%減）。構成比率での趨勢を見ると、平成2年度は6.1%を占めていたが、平成17年度は3.3%にまで低下している。平成12年度以降は3%台で推移しており、かつてのバブル期に見られた、入学検定料収入が私立大学の財政を支える力は失いつつある（表13、47頁 巻末別表4-2「資金収支構成比率（大学部門）」）。

手数料収入の中では、入学検定料収入が最も大きなウエイトを占めている。図20（28頁）で、「入学志願者数と入学検定料収入の趨勢（大学部門 平成2年度＝100）」を表示している。この推移を見ると、加盟校における志願者数が平成11年度には70.5にまで落ち込んだものの、以降は上昇に転じ、平成14年度では79.7と9.2ポイント上昇した。その後は再び減少していたが、平成17年度は、75.9となり、若干上向きに転じている。ただ、国立、公立、私立大学の合計した

志願者は前年度の75.3から73.9と下降しており、志願者数全体が落ち込んだことがわかる。

各格付け機関でも、入学検定料収入が継続的に確保できるかが、財務分析を行う上での重要な判断基準となっている。中でも志願者数の動向は、入学検定料収入に直接反映されるばかりか、長期的かつ安定的なキャッシュフローを生み出す源泉と捉えており、ひいてはそれが定員確保、学生納付金を得る原動力として重視している。格付け機関の大学に対するコメントを見ても、長期的な資金調達能力を見る上で、志願者動向にウエイトを置いている点でも裏付けられよう。

文部科学省の「平成18年度国公立大学入学者選抜実施状況の概要」では、全体の志願者総数が前年度に比べて1.8%減少したことが報告されており、本調査を裏付ける結果となっている。内訳は、国立大学が0.3%の伸び率を示し、公立大学も0.5%の伸び率を示した中で、私立大学が2.2%の減少となった。同報告書における各選抜の実施状況を見ると、特にアドミッション・オフィス入試（AO入試）は、国立・私立大学を問わず志願者数が増加している。

一方、3年目を迎える法科大学院の入試状況については、同省の「平成18年度法科大学院入学者選抜実施状況の報告」を見ると、私立大学で約28,000人の志願者となり、前年度に比べて約3,000名の減となった。私立大学では募集人員に対して欠員が100名となったが、前年度の280名の欠員からは、やや改善がされている。

平成18年秋に、大学別の新司法試験による合格者数が発表された。各大学における合格者数、合格率といった指標との関連もあって、今後の志願者動向については慎重な見方をする向きもあり、次年度以降の動きには注意が必要であろう。

加盟校の入学検定料収入の指数も、前年度の75.3から73.7へと下降しており、平成12年度の概要では、ようやく最悪期は脱したと判断できると分析したが、

平成17年度の結果を見る限り、少子化等の影響は続き、検定料収入の大きな伸びは期待できない。

学校力を見る指標として、就職力ランキングも取り沙汰されているが、単に有名企業に就職できるということだけではなく、起業や真のキャリア形成についても評価が必要とされよう。さらに、私立大学における教育力や研究力を客観的に測定する指標作りも必要である。今後は、個別の大学だけの説明責任だけではなく、私立大学全体の考え方を幅広く認知してもらうためにも、連盟加盟校の様々な取組姿勢を、積極的に公開していく必要がある。

平成17年度はトリノで冬季オリンピックが開催された年でもあり、夏のオリンピックだけでなく、出場する選手が自大学の在籍生や卒業生の場合、その活躍を、ホームページや校友会報等で紹介する例が見られた。また、スポーツ等のTV中継の中で、大学内の練習風景だけでなく、合宿所、キャンパスライフ等も報じられ、受験生への大学認知度を上げるということで、その効果も注目されている。さらには、在学生だけでなく、卒業生の就職活動を支援して、面倒見の良さをアピールするケースも目立ってきている。

また、各私立大学も学部や学科の改組・転換を積極的に推し進めたり、昼夜開講制や文理融合型の学部の創設や、社会福祉系や生命科学等の分野への新しい学問体系の確立を行ったりしている。より今日的なカリキュラムを編成することによって、受験生のニーズに幅広く応える努力を続けている。志願者の立場に立って、何を学び・研究したいかを汲み取り、それを自大学の戦略にいかに織り込んでいくかが重要である。

昨今では、地方入試や全学部入試を実施して、入試機会を多くしたり、同一大学における複数学部の併願者に対し、受験料の優遇措置を講じたりする動きも見られ、志願者獲得につなげようという積極的な対応も行っている。今後とも数と質を同時に追いかけて、入試改革を推し進める必要があろう。

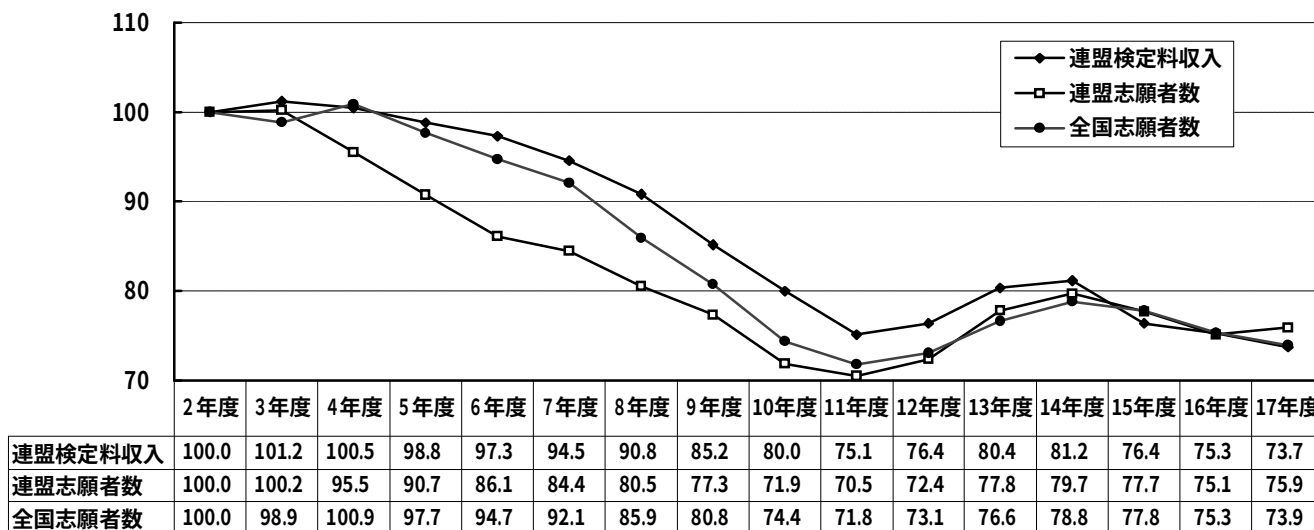


図20 入学志願者数と入学検定料収入の趨勢（大学部門 平成2年度＝100）

(3) 寄付金

平成17年度の寄付金収入は、718億円（72.6%増）と大幅に増加した。調整後の比率でも78.6%の増となっている。これは、先にも述べたように、特定大学における寄付金が全体を押し上げたことによる。

連盟でも税制改正については、長年にわたって関係省庁にもはたらきかけを行っている。その努力の甲斐もあって、平成18年度には、学校法人に対する個人の寄付金控除額が現行の1万円から5千円に引き下げられた。

景気の回復基調が見られるものの、ここ数年の経済不況や株主への説明責任の問題もあり、企業は、大学への寄付に対して慎重な姿勢を崩していない。そのため、周年募金の目標額の達成が危ぶまれている大学もあるが、長期にわたっての資金計画の見直しを図る等、各大学もすでにさまざまな対応策を講じている。

注目されているのは、個人からの寄付である。篤志家による寄付によって創立された私学は多いが、最近では、一般個人からの遺贈等による寄付が注目を浴びている。個人の場合、冠奨学金等への継続的な寄付も期待されており、特に卒業生に対して、どのように寄付金を募るかが、大きな関心を持たれている。

わが国は、一般に、欧米の大学に比べて税制の問題や、寄付金そのものに対する理解が得られていないと言われているが、前述の「大学の卒業生マーケティング戦略」では、米国の大学が、寄付募集に関して、様々な努力を積み重ねてきている点を強調している。私立大学が自らによって、財務情報を開示する等、寄付者の理解を得るための地道な努力を行わなければならない。また、寄付金の使途に対する説明責任のみならず、大学がどのように運営されていくかといった将来構想・計画の内容に対する説明も問われてこよう。

募金事業を強化するには、企業や校友、保護者の理解と協力を得るための、専門組織の立ち上げ等も必要であり、学内・学外のネットワーク作りが不可欠である。先に団塊世代の退職問題を述べたが、この世代を中心とした同窓会づくりやネットワークづくりに、関心が集まっている。企業もこのマーケットに期待を寄せているが、大学関係者も校友組織作りに積極的な取り組みを見せている。

団塊世代の人口は他の世代を大きく上回っており、この世代特有の意識が、校友会をはじめとする大学への影響も考えられる。募金だけでなく、大学、大学院への入学等新たな動きもあるだろう。

そのためにも、ホームページやダイレクトメール等を通じて一律に情報提供をするだけでなく、世代別の懇談会の開催機会を多く持つことによって、大学との距離を身近に感じられるよう配慮する努力も必要である。このような努力の積み重ねによって寄付者層全体が拡がり、寄付そのものにも理解が得られてこよう。

(4) 補助金

国または地方公共団体等から交付された平成17年度の補助金収入は、1,619億円（0.3%増 調整後2.7%増）となっている。重点項目分野への補助金は年々拡大傾向にあるが、他方、私立大学財政の根幹を支える私立大学等経常費補助金は、平成17年度の全私立大学等の経常的経費2兆8,147億円に対して、3,292億5千万円、その割合は11.7%にまで低下してきている（30頁 図21）。

平成11年度に、ようやく3,000億円を突破することができたものの、経常費補助金のうち一般補助は抑制され、特別補助の増加で何とか全体の伸びを確保しているという状況が続いている。もちろん、この間、国の歳入が伸び悩んだことと、他方で大学数も増加していることもその背景となっている。

これまでの補助金の歴史は、私立学校振興助成法でうたうような、当該学校における教育または研究に係る経常的経費の2分の1以内の補助にはほど遠い状態にある。本連盟でも、国立大学法人と私立大学との間における、学生1人当たりの国費負担の格差是正を求めている。2分の1補助の早期実現こそが、競争条件のイコール・フットイングの第一歩として、今後も国に対して強く要望しているところでもある。

先にも述べたとおり、経常費補助金の大幅な増加は期待できないどころか、減額さえも予想されている。各私立大学も現実を広く訴えることで、国民の理解を得る努力が一層必要とされよう。

文部科学省では、先ごろ「平成18年度 学校法人の財務の公開状況に関する調査結果」を公表した。そのうち事業報告書に関しては、大学520法人のうち、271法人が公開している。全体の52.1%という状態であり、約5割程度の大学法人しか公開していないのが実状である。このような状況では、補助金交付の拡大に関して、国民の理解は得られにくく、反省が求められよう。積極的な情報公開は、補助金獲得のためにも、是非進めて行かなければならない問題である。

(5) 資産運用収入

平成17年度の資産運用収入は、424億円（26.7%増 調整後26.8%増）と大幅に増加した（26頁 表13 調整後の表（13））。図22（30頁）を見てもわかるように、平成13年度から公定歩合は0.1%という超低金利状態が続いている中で、資産運用収入が増加したことは、特筆に価しよう。

平成17年度末には、日本銀行による平成13年3月から続いた「量的金融緩和政策」が解除され、その後、0%金利政策も終焉した。パイオフ解禁後、資産運用については各大学も苦労を続けていたが、次年度以降に環境が整い始めていることを期待させる。とは言え、金利情勢や為替相場等は不透明感も漂ってお

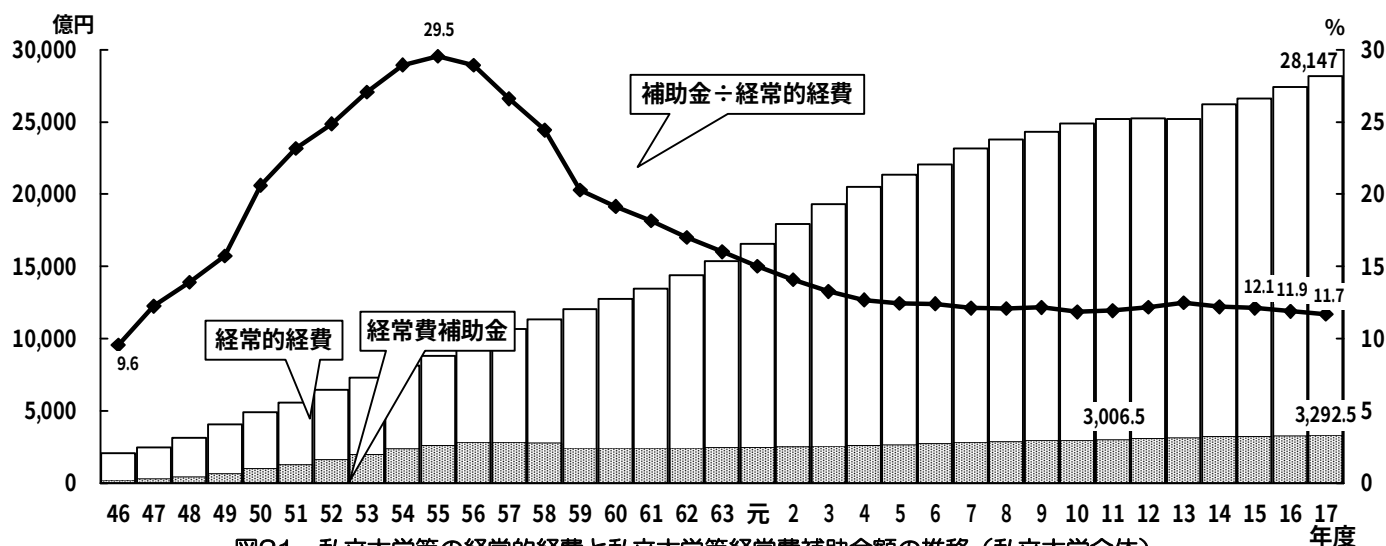


図21 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移 (私立大学全体)

り、慎重な姿勢も崩せないであろう。

このような状況下、資産運用については、ある程度
のリスクを取りながら、外債の運用や固定資産の証券
化等、新しい取り組みも視野に入れ、財務基盤の強化
を図る大学も見受けられる。

欧米の大学に比べて、日本の私立大学の運用資産の
規模が貧弱であることはすでに知られているとおりで
ある。ハーバード大学の運用規模が3兆円を超すと言
われているが、日本の私立大学との差は余りにも大き
い。このような環境下で、各大学もリスクを分散しな
がら、かつ運用の管理体制も強化しつつ、運用収入拡
大の努力を続けている。

一方で、運用を担当する職員は、その専門性業務の
性格上、金融機関から招聘するケースも目立つ。先に
も述べたとおり、今後、職員におけるこれらの専門的
な能力開発も、必要に迫られてこよう。

従来は、低金利情勢が、一方で借入金の利息負担を
少なくするという側面もあったが、今後は利上げの機

運も高まっており、利息負担も増すことが予想され
る。私学事業団からの借入金には、利子助成を受ける
ことができる融資制度がある。なお、この優遇措置
も、平成18年度で一旦終了し、平成19年度以降の措
置については検討が行われていることを付言してお
く。

(6) 借入金等収入と借入金等返済支出

平成17年度の借入金等収入は865億円で、前年度に
比べて16.1% (調整後16.4%増) の増加となった。こ
れに対し、借入金等返済支出は764億円となっており
、1.5%の減少 (調整後0.8%の減少) となっている
(26頁 表13)。平成13年度に比べると、借入金等収
入は0.2%の減少となっているが、借入金等返済支出は
11.8%の減少となっている (31頁 図23)。

ここ数年の傾向として、借入金等収入より、借入金
等返済支出が上回り、大学部門の借入金の圧縮が進ん
でいたが、平成17年度では、逆に借入金収入が借入金

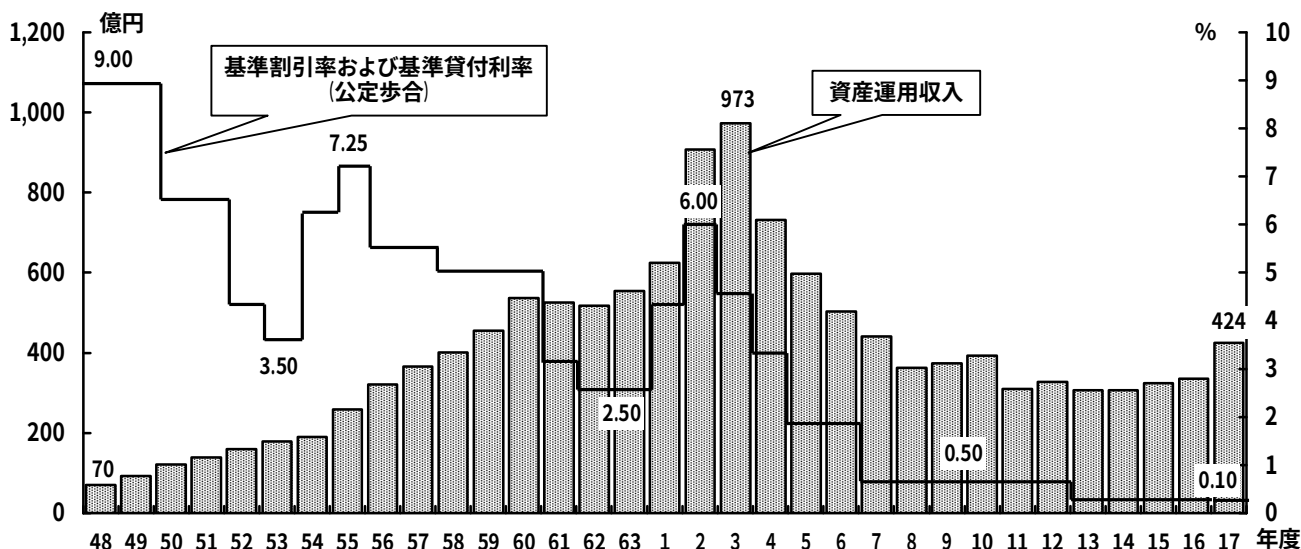


図22 資産運用収入 (大学部門) と基準割引率および基準貸付利率 (公定歩合) の推移

(注) 基準割引率および基準貸付利率は日本銀行公表資料により、各年末の数値でグラフ化した。

等返済支出を上回る結果となっている。なお、法人全体の数字では、短期借入金は若干増加したものの、借入金等残高は減少している（13頁 表8、図24）

より有利な条件で資金を手当てするという姿勢から、借入先を変更したり、借り換えを行ったりして借入金を圧縮していることも考えられよう。

参考のために、法人全体の借入金残高および学校債の残高を合計した内訳の推移を図24にて表記しておく。

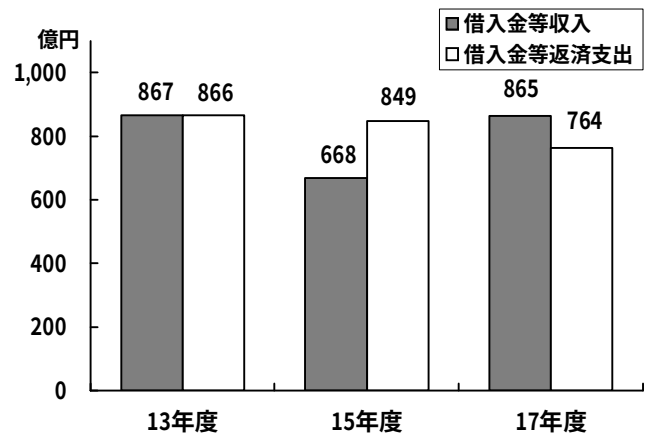


図23 借入金等収入と借入金等返済支出の推移（大学部）

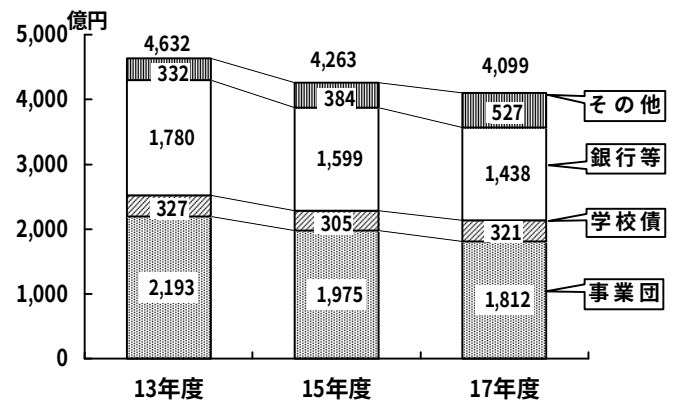


図24 借入金等（学校債含む）残高の推移（法人全体）

2-4 支出（資金支出科目を中心に）

（1）人件費

平成17年度の人件費支出は、7,774億円で、対前年度増加率は0.9%（調整後1.5%増）となった。平成10年度からは7,000億円台で推移しており、増加率も他の費用に比べて小さくなっている。支出の中での構成比率が最も大きく、平成17年度では50.9%と3年連続して50%を上回った（26頁 表13）。内訳を見ると、教員人件費が4,878億円、職員人件費も2,322億円となっている（32頁 図25）。

人件費については、数年にわたってベースアップを抑制したり、一部の大学ではあるが、ボーナスのカットをしたりといった、厳しい措置を講じる例が見られる。さらには、アウトソーシングによる対応等で職員を増加させずに、業務委託を行う工夫しているケースも見られる。しかしながら、このような努力も限界に近づいており、対応策としては、例えば、近隣大学との協調によるコスト削減等も考えられよう（32頁 図25）。

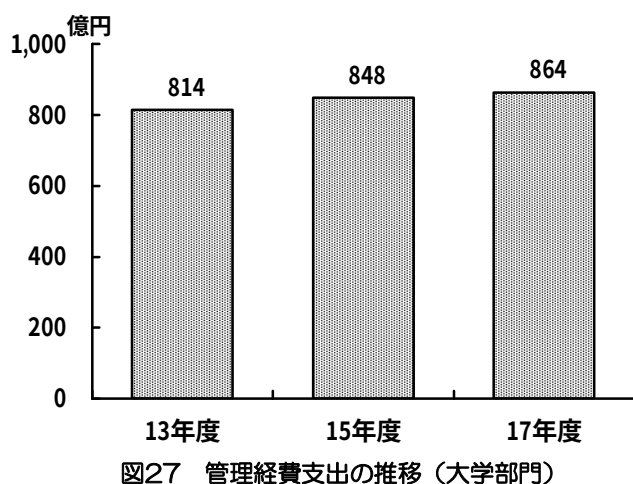
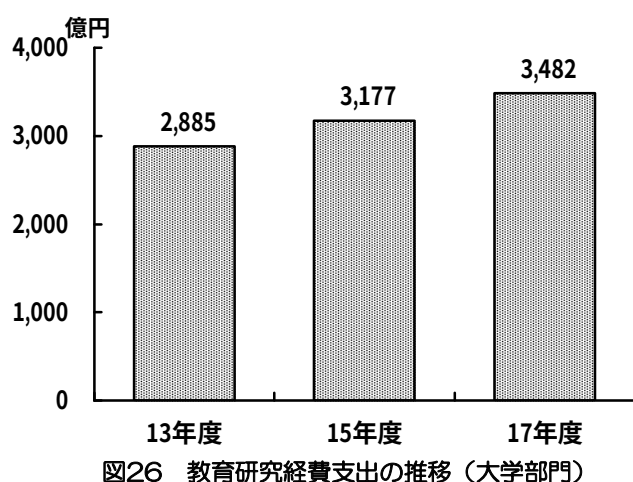
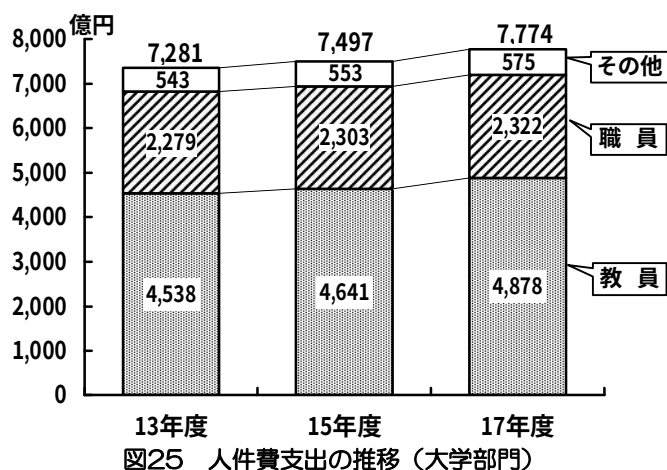
（2）教育研究経費および管理経費

平成17年度の教育研究経費支出は3,482億円となり、前年度に比べて5.6%の増（調整後6.2%増）と

なった。支出の部では、施設関係支出に次いで大きな増減率を示している。法人全体の増減率が1.5%の増に対して、大学部門のそれが上回っている（18頁 表10）。

過去5年間の増減率の推移を見ても、ほぼ4～5%台の伸びを示している。この推移傾向は、人件費支出や他の支出に比べて、高い水準を維持しており、教育研究への費用配分を強化していることがうかがえる。構成比率の推移を見ても、平成12年度の18.6%から、平成17年度22.8%へと、4ポイント以上も上昇しており、各大学ともに、教育研究にける支出を重視していることがわかる（26頁 表13、32頁 図26）

特に注目されるのは、学生へのサービスの向上に重点を置いた施策が講じられていることである。具体的には、就職や資格取得のためのセミナーを開催するだけでなく、カウンセリングや起業を目指す学生にも支援を強化したり、早期離職者へのフォローにも取り組みはじめたりしている。就職活動にひところの厳しさが薄れ、売り手市場になっているとはいえ、大学における就職支援活動は依然として大きな柱となっている。さらに、校友のデータベースを構築するために就職先に、入社以降の追跡調査を実施しながら、在学生へ就職支援にフィードバックする例も見受けられる。



管理経費支出は864億円で、前年度に比べて3.4%の増（調整後5.9%の増）となった。構成比率も5.7%で、僅かではあるが大きくなっている。過去5年間の構成比率の水準は、5%台で推移している。教育研究経費支出の高い伸び率を維持するために、管理経費支出は、最低限現状維持を図り、大幅な増加にならないよう各大学も努力している（26頁 表13、表（13）、図27）。

間接経費に関しては、これまでの「自前主義」を捨て、コンソーシアム等を形成することで、相互に補完、協力し合うことで費用の増大を抑えることも、視野に入れるべき時期にきていると提起したい。

（3）施設関係

平成17年度の施設関係支出は1,778億円で、前年度に比べて6.4%の増加となった。同支出は、各大学の建設計画や設備投資計画等に基づいて行われるために、経常的支出というより臨時的支出という要素が大きく、単純な年度比較はできにくい。

平成12年度からの傾向を見ると、全体の構成比率は、11～13%台を維持しており、比較的高い水準を保っている。臨時的な支出の性格が強いので、各大学の施設計画や建築計画等の影響も極めて大きいと推定できよう。

各大学ともに、教育研究の水準を保ち、他方では、学生により快適な環境を提供するために、キャンパスを整備するといった姿勢を強めている。最近の校舎建築には、ウオシュレットやエスカレータ等の設置は、欠かせない要素となっているようだ。内訳を見ると、土地支出233億円、建物支出936億円、構築物支出111億円、建設仮勘定を含むその他の支出が498億円となっている（26頁 表13、図28）。

都市部においては地価が上昇しはじめているせいか、土地支出は一段落したものの、建物支出は依然として高水準の投資が行われている。しかし、原油価格の変動によって原材料価格が上昇したこともあり、以前に比べると建設コストの引き下げも難しくなっている。大学のユニバーサル化や、環境対策、防災・防犯対策への投資も重くのしかかってきており、今後も建て替え等の建設資金を含めて大きなウエイトを占めることが予想される。

昨年も指摘したが、CO²削減等、環境問題への対応も緊急の課題となっている。ただ、単独の大学で行うことには限界もあるだろう。複数の大学による施設の共有化は、ランニングコストを削減することにも繋がる。さらに、教室を機動的に使用するという観点からレンタルに切り替えるという工夫も必要であろう。もちろん、これらの要件は設置基準の問題もあり、国に対する提言が極めて重要である。

(4) 設備関係

平成17年度の設備関係支出は、548億円と施設関係支出とは反対に、前年度に比べ2.9%の減少となった。同支出も、設備投資としての側面もあり、一概に年度比較はできないものの、傾向としては、平成12年度以降、ほぼ600億円台で推移していたが、平成16年度に続き500億円台にとどまっており、構成比率も3%台に低下した。

取得金額の内訳では、教育研究用機器備品支出は374億円、図書支出は154億円となっている。備品の場合、リースやレンタルへの転換もあり、平成13年度に比べて減少化傾向にある。大型の教育研究用機器備品等については、工夫をしながら更新を行っていることが推測できよう。

図書支出については数字を見る限り漸減傾向にある。携帯電話、インターネットや電子図書等メディアも変貌しており、その利用形態にも影響を及ぼしている。世界中から瞬時に最新の情報を収集できるようになり、図書支出が減少している要因にもなっている(26頁 表13、図29)。

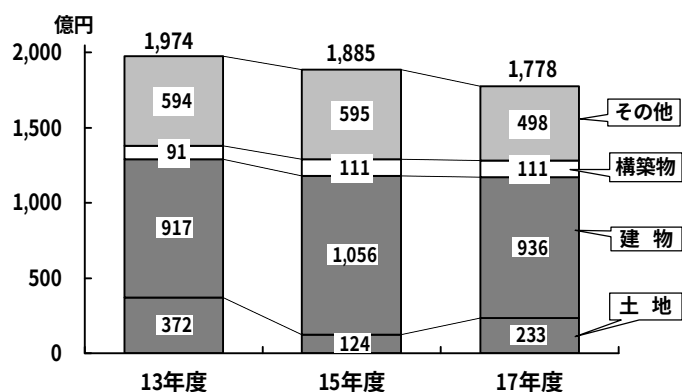


図28 施設関係支出の推移 (大学部門)

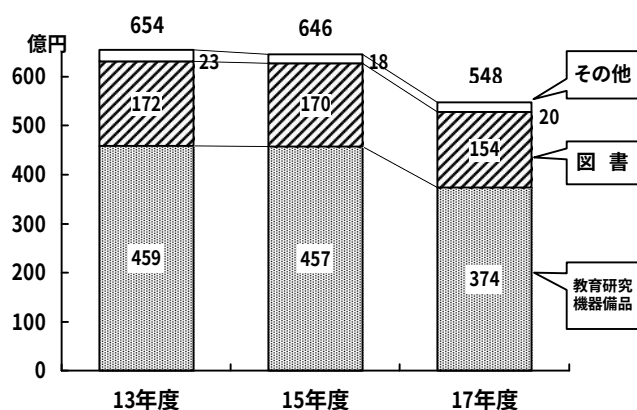


図29 設備関係支出の推移 (大学部門)

第3章 学生1人あたりの収入と支出

本概要では、学生1人あたりの支出とそれを賄う収入源泉について、加盟大学と国立大学法人のそれぞれについて考察し、両者の比較を試みてきた。すでに周知のとおり、国立大学は平成16年度から国立大学法人として衣替えし、新たな会計制度が導入された。ここでは過去のデータと比較するうえで、従前の手法を踏襲した。また、法人化された旧国立大学を含め以下「国立大学」と表記した。

なお、国立大学との比較を試みる都合上、加盟大学は、資金収支決算のうち学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）をその対象とした。

3-1 加盟大学の状況

加盟大学の平成17年度資金収支決算をもとに学生1人あたりの収入と支出について算出し、さらに「文科系」、「理工科系」、「医歯科系」および「その他系」の4系統に分類して表14に示した。

平成17年度の学生1人あたりの収入は、「文科系」134万1千円、「理工科系」194万7千円、「医歯科系」930万4千円、「その他系」157万円となった。全体では158万5千円で平成16年度に比べ、8万円（5.3%）の増加となった。

一方、平成17年度の学生1人あたり支出は、「文科系」107万6千円（収支差26万5千円）、「理工科系」177万円（同17万7千円）、「医歯科系」1,270万1千円（同△339万7千円）、「その他系」138万8千円（同18万2千円）で、全体では139万8千円（同18万7千円）となり、平成16年度と比較して2万円（1.5%）の増加となった。

収支差の傾向については、「医歯科系」が支出超過、その他の系統では、17万7千円から26万5千円の収入超過となっており、ほぼここ数年と同様の傾向となった。平成16年度から17年度にかけての特徴として、収入は全系統において増大し、支出も文科系を除いて増大、増収を上回る支出となった「理工科系」および「医歯科系」がその収支差を悪化させた格好となっている。

なお「医歯科系」以外の系統では収入超過とってはいるが、ここでは単年度の、しかも共通部門を含まない単純な収支での比較を試みており、法人存続のために必要な資金の留保まで考慮したものではない。

また、「医歯科系」における収入の中での補助金の比重は、収入計の23.5%（前年度26.5%）、学生納付金に対する割合では50.8%（同56.0%）をカバーしている。その他の系統に比べて相当程度高いものの、学

表14 系統別学生1人あたりの収入と支出の推移（加盟大学）

区 分		15 年 度		16 年 度		17 年 度						(万円・人)	
						全 体	文科系	理工科系	医歯科系	その他系			
収入の部	学生納付金	106.6 (70.9%)		107.9 (71.7%)		109.0 (68.8%)	94.6 (70.5%)	135.1 (69.4%)	431.0 (46.3%)	116.6 (74.2%)			
	手数料	5.8 (3.9%)		5.8 (3.8%)		5.7 (3.6%)	5.7 (4.2%)	5.3 (2.7%)	13.2 (1.4%)	5.5 (3.5%)			
	寄付金	3.3 (2.2%)		3.6 (2.4%)		6.3 (4.0%)	5.1 (3.8%)	5.2 (2.7%)	94.7 (10.2%)	4.3 (2.8%)			
	補助金	15.6 (10.4%)		15.9 (10.6%)		16.2 (10.2%)	10.9 (8.1%)	22.1 (11.3%)	218.9 (23.5%)	14.9 (9.5%)			
	資産運用収入	2.3 (1.5%)		2.4 (1.6%)		3.1 (1.9%)	2.7 (2.0%)	3.5 (1.8%)	17.4 (1.9%)	2.9 (1.8%)			
	資産売却収入	7.5 (5.0%)		5.0 (3.3%)		7.5 (4.7%)	8.3 (6.2%)	6.3 (3.3%)	16.2 (1.7%)	3.6 (2.3%)			
	事業収入	2.7 (1.8%)		2.9 (1.9%)		3.2 (2.0%)	1.6 (1.2%)	6.8 (3.5%)	44.9 (4.8%)	2.9 (1.8%)			
	雑収入	3.7 (2.4%)		3.7 (2.5%)		3.9 (2.4%)	2.9 (2.2%)	5.3 (2.7%)	36.1 (3.9%)	3.3 (2.1%)			
支出の部	借入金等収入	2.9 (1.9%)		3.3 (2.2%)		3.6 (2.3%)	2.3 (1.7%)	4.9 (2.5%)	58.1 (6.2%)	3.0 (1.9%)			
	計	150.4 (100%)		150.5 (100%)		158.5 (100%)	134.1 (100%)	194.7 (100%)	930.4 (100%)	157.0 (100%)			
	人件費	72.4 (54.1%)		75.2 (54.6%)		76.4 (54.7%)	59.6 (55.3%)	88.1 (49.8%)	759.8 (59.8%)	76.2 (54.9%)			
	教育研究経費	30.6 (22.9%)		32.5 (23.6%)		34.6 (24.8%)	25.9 (24.1%)	46.7 (26.4%)	307.7 (24.2%)	35.3 (25.5%)			
	管理経費	6.0 (4.5%)		6.2 (4.5%)		6.4 (4.6%)	5.8 (5.4%)	6.2 (3.5%)	30.9 (2.4%)	7.1 (5.2%)			
	借入金等利息	0.5 (0.4%)		0.5 (0.4%)		0.4 (0.3%)	0.4 (0.4%)	0.5 (0.3%)	1.5 (0.1%)	0.5 (0.4%)			
	借入金等返済	4.6 (3.4%)		4.7 (3.4%)		4.6 (3.3%)	3.1 (2.9%)	4.1 (2.3%)	78.9 (6.2%)	4.8 (3.5%)			
	施設関係	14.0 (10.5%)		13.4 (9.7%)		12.2 (8.7%)	10.1 (9.4%)	20.3 (11.5%)	40.9 (3.2%)	9.9 (7.1%)			
収支差	設備関係	5.6 (4.2%)		5.2 (3.8%)		5.1 (3.6%)	2.7 (2.5%)	11.1 (6.3%)	50.4 (4.0%)	4.9 (3.5%)			
	計	133.8 (100%)		137.8 (100%)		139.8 (100%)	107.6 (100%)	177.0 (100%)	1,270.1 (100%)	138.8 (100%)			
	収支差	16.5		12.8		18.7	26.5	17.7	△ 339.7	18.2			
	対象学生数	978,944		973,053		966,028	663,213	159,146	13,733	129,936			

①対象学生数：学部・大学院生（共に昼夜計）合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

②経費：資金収支内訳表の大学部門（附属病院は除く）を①の対象学生数で除した。

③（ ）内は、収入の部の合計および支出の部合計に対する構成比率。

④第2章と第3章における計算対象部門が異なることにより、表13における構成比率と異なる。

生1人あたりの収支における支出超過の趨勢を克服できてはいない。

ところで、平成13年度から法人規模別の学生1人あたりの収入と支出の状況(表15)を示しているが、各調査年における加盟法人の増減や、グループ分類基準の変更を考慮し、単年度の結果のみを表示してきた。

グループあたりの対象数が限られてしまうこともあり、特異な状況が含まれると大きく影響を受けてしまうため、単純な規模別比較は難しい。また、「Gグループ」は医歯科系学部を設置する法人の比重が高くなるため、両極を除いた「Bグループ」から「Fグループ」までを見る限りでは、「人件費」、「管理経費」といった支出において規模が大きくなるにつれて逡減していく傾向に変化はなかったが、「教育研究経費」については、「Dグループ」において昨年から増加傾向が顕著となり、あわせて「Eグループ」も増

大し、規模との関連が希薄となった。

表16は、学生1人あたりの支出の負担内訳(収入源泉)を表すため、平成16、17年度の支出計の額に基づいて、先に見た各収入を後述する国立大学と比較しやすいよう主要科目を中心に割り当てたものである。

両年度の主要科目の負担状況を比較すると、大方の傾向に違いはないが、「納付金・手数料等」において平成16年度82.4%、平成17年度82.1%と負担割合が低下した。「国費(補助金)」は平成16年度11.5%、平成17年度11.6%と微増した。これらの変動は「寄付金等」の負担割合が増加していることからわかるとおり、一部法人における大型の寄付金が影響したことを考慮に入れざるを得ない。支出を主要な収入の「納付金・手数料等」、「寄付金等」、「国費(補助金)」により賄いきれない状況は、依然として改善されていない。

表15 法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

(万円・人)

区 分	全 体	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ
収 入									
学 生 納 付 金	109.0	102.4	118.4	109.8	113.1	104.3	102.0	110.1	417.1
手 数 料	5.7	2.1	3.1	2.9	4.2	4.9	5.8	6.6	11.3
寄 付 金	6.3	10.5	5.4	2.3	5.1	20.3	1.9	2.9	81.6
補 助 金	16.2	32.3	26.8	13.7	14.3	12.0	11.5	17.6	236.4
資 産 運 用 収 入	3.1	10.8	0.8	4.8	0.9	3.5	3.6	2.5	23.7
資 産 売 却 収 入	7.5	71.8	1.2	6.9	1.5	18.0	8.9	2.3	39.2
事 業 収 入	3.2	8.5	3.5	2.5	0.9	1.9	1.7	4.5	38.7
雑 収 入	3.9	4.0	4.8	2.5	3.4	4.0	2.9	4.1	35.0
借 入 金 等 収 入	3.6	72.6	0.0	2.5	5.6	4.1	3.8	1.7	44.6
計	158.5	315.1	164.0	147.9	149.0	173.0	142.2	152.3	927.7
支 出									
人 件 費	76.4	96.3	109.4	75.2	74.1	68.3	67.2	74.4	770.5
教 育 研 究 経 費	34.6	32.8	36.6	27.4	31.4	29.0	27.9	40.1	195.7
管 理 経 費	6.4	20.7	10.0	9.9	7.6	7.8	6.2	4.5	40.5
借 入 金 等 利 息	0.4	1.4	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5	0.3	1.8
借 入 金 等 返 済	4.6	44.0	4.5	2.7	3.1	3.0	5.0	4.0	64.8
施 設 関 係 費	12.2	47.5	7.0	12.2	20.7	14.2	13.3	8.8	40.1
設 備 関 係 費	5.1	11.8	6.2	4.0	4.6	4.5	4.0	5.4	48.6
計	139.8	254.5	174.3	132.2	141.9	127.3	124.2	137.5	1161.9
収 支 差	18.7	60.6	△10.3	15.7	7.1	45.7	18.0	14.8	△234.3
対 象 学 生 数	966,028	6,987	28,161	42,020	61,320	165,349	249,827	407,174	5,190

Aグループ：学生収容定員1,000人未満

Bグループ：学生収容定員1,000人～1,999人

Cグループ：学生収容定員2,000人～2,999人

Dグループ：学生収容定員3,000人～4,999人

Eグループ：学生収容定員：5,000人～9,999人

Fグループ：学生収容定員：10,000人～19,999人

Gグループ：学生収容定員：20,000人以上

Hグループ：医歯科系大学法人

表16 学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(加盟大学)

区 分	金 額 (構成比率 %)		増 減
	平成16年度	平成17年度	
1人あたりの支出(A)	137.8万円 (100)	139.8万円 (100)	2.0万円
負担内訳			
納付金・手数料等(B)	113.6万円 (82.4)	114.7万円 (82.1)	1.1万円
寄付金等(C)	3.6万円 (2.6)	6.3万円 (4.5)	2.7万円
国費(補助金)(D)	15.9万円 (11.5)	16.2万円 (11.6)	0.3万円
その他(E)	4.7万円 (3.4)	2.5万円 (1.8)	△2.2万円
参 考 (対象学生数)	(973,053人)	(966,028人)	(△7,025人)

①納付金・手数料等：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等

②国費(補助金)：国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金

③その他：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他

④その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)

3-2 加盟大学と国立大学の比較

加盟大学と国立大学の学生1人あたりの収入と支出を表17で比較した。

平成17年度における加盟大学の学生1人あたり収入合計は158万5千円で、平成16年度に比べて8万円（5.3%）増加した。同じく支出合計では139万8千円で、平成16年度に比べて2万円（1.5%）増加した。

一方、国立大学の学生1人あたりの収入合計は108万1千円で、平成16年度に比べて19万8千円（22.4%）増加した。同じく支出合計では297万5千円で、平成16年度に比べて61万3千円（9.9%）増加した。「所定支払金」の大幅な増加のほか「土地」「設備・備品費」「建築費」など資産系の支出増加が顕著となった。

前述のとおり、加盟大学の学生1人あたり支出139万8千円、それに対し国立大学が297万5千円であり、加盟大学は国立大学の支出の47.0%となっている。再度国立大学の支出構造に激変が見られた結果、昨年その差を縮小させた比率を一気に跳ね返した。

この支出を賄う負担内訳を表18で見ると、加盟大学は「学生納付金・手数料」で114万7千円、「寄付金」で6万3千円、「補助金」で16万2千円、「その他の収

入」（資産運用収入、事業収入、その他）で残りの2万5千円が賄われている。

一方、国立大学は「納付金および手数料」（入学金・授業料・検定料）で58万1千円、「寄付金」（用途指定寄付金・産学連携等研究収入）で30万6千円、「その他の収入」（農場・演習林収入、その他の収入）で19万4千円、「国費（補助金）」で残りの189万4千円が賄われている。

負担内訳のうち「国費（補助金）」の金額について比較すると、加盟大学は国立大学の8.6%にしか過ぎず、「寄付金等」も加盟大学は国立大学の20.6%に過ぎない。他方、学生負担分である加盟大学の学生納付金・手数料と国立大学の入学金・授業料・検定料と比べると、加盟大学は、国立大学の約2倍となっている。

学生1人あたりの支出の負担内訳について、平成2、13、15～17年度のデータを比較してみた（図30）。

現在の方式でこの統計を取りはじめた平成2年度には、加盟大学の支出は国立大学の支出の55.9%であった。平成13年度で51.0%、平成15年度49.1%と法人化直前では50%前後で推移していたが、平成16年度は

表17 学生1人あたりの収入と支出の比較

[加盟大学]

(万円・人)

区 分	16年度	17年度	増 減 (16→17)
収入の部			
学生納付金	107.9	109.0	1.2
手数料	5.8	5.7	△0.1
寄付金	3.6	6.3	2.7
補助金	15.9	16.2	0.3
資産運用収入	2.4	3.1	0.6
資産売却収入	5.0	7.5	2.5
事業収入	2.9	3.2	0.3
雑収入	3.7	3.9	0.1
借入金等収入	3.3	3.6	0.3
計	150.5	158.5	8.0
支出の部			
人件費	75.2	76.4	1.2
教育研究経費	32.5	34.6	2.1
管理経費	6.2	6.4	0.2
借入金等利息	0.5	0.4	△0.1
借入金等返済	4.7	4.6	△0.1
施設関係	13.4	12.2	△1.2
設備関係	5.2	5.1	△0.1
計	137.8	139.8	2.0
対象学生数	973,053	966,028	△7,025

[国立大学]

(万円・人)

区 分	16年度	17年度	増 減 (16→17)
収入の部			
授業料	42.1	49.0	6.9
入学金・検定料	9.1	9.1	0.0
附属病院(*1)	0.0	0.0	0.0
農場・演習林	0.2	0.2	0.0
寄付金等(*2)	28.5	30.6	2.1
その他の収入	8.5	19.2	10.7
計	88.3	108.1	19.8
支出の部			
人件費	116.2	118.6	2.4
教育研究費	50.5	55.6	5.1
管理費	15.7	17.2	1.5
補助活動事業費	1.0	0.9	△0.1
所定支払金(*3)	29.5	61.6	32.1
その他の消費的支出	1.3	3.2	1.9
土地費	1.0	12.4	11.4
建築費	9.7	13.1	3.4
設備・備品費	10.0	13.6	3.6
図書購入費	1.3	1.3	0.0
計	236.2	297.5	61.3
対象学生数	606,409	610,584	4175

①対象学生数：学部・大学院生（共に昼夜計）合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

②国立大学の数値：文部科学省「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」の学校調査および学校経費調査をもとに連盟事務局で作成した。

・経費：消費的支出と資本的支出の合計である。

・部門：大学と附置研究所の合計（加盟大学と条件を合わせた）で、附属病院は除いている。

・附属病院収入（*1）：研究所の附属病院である。

・寄付金等収入（*2）：寄付金収入・産学連携等研究収入である。

・所定支払金（*3）：日本体育・学校健康センター共済掛金、保険料、地代、建物・設備・備品の賃料、一時借入金の利子、各種の負担金・分担金等である。

③加盟大学の数値：本連盟「財務状況調査」（資金収支決算）による。

・経費：資金収支内訳表の大学部門（附属病院は除く）を学生数で除した。

④16→17：対前年度増減額で、△は減少である。

58.3%となり、統計を取り始めた当初の頃まで一気に取り戻したが、平成17年度になり47.0%と逆転してしまった。

国立大学は、授業料と入学料が交互に隔年で改定されてきた。法人化元年の平成16年度は授業料・入学料ともに標準額としては据え置かれたが、平成17年度は授業料を7.9%と大幅に改定した結果、負担内訳の納付金の格差圧縮に繋がっている。なお、国立大学の統計は、定員以上の学費をその他の収入とするため、実質的にその差はもう少し縮小している可能性がある。仮にそうしても国立大学と私立大学との教育条件の較差は大きく、国費による負担割合も改善されていない。高等教育費負担の公平化を願って止まない。

初めて「私立学校」の規定が設けられた改正教育基本法が成立しながら、私学助成予算案は、19年度から5年間、各年度の予算額を名目値で対前年度1%削減することを基本とする「骨太の方針」が踏襲された。しかしながら、今後さらに学費負担者への直接補助の検討、ないし大幅な貸与事業の強化が望まれている。貸与事業については、その回収が滞り始めている現実を踏まえ、卒業後の公的貸与金返済中は学位の発行を停止できるなど、借り逃げ防止策も導入すべきである。これらの諸施策は、学校の淘汰にもつながる。短期的には、ナンバーワンを目指す学校と、オンリーワンに徹する学校にわかれてくると思われるが、そのような私学の独自性を失うものであってはならない。

表18 学生1人あたり支出の負担内訳の比較（平成17年度）

区 分	金 額（構成比率 %）		加盟大学 国立大学 ×100(%)
	加 盟 大 学	国 立 大 学	
1人あたりの支出（A）	139.8万円（100）	297.5万円（100）	47.0
① 納付金・手数料等（B）	114.7万円（82.1）	58.1万円（19.5）	197.4
② 寄付金等（C）	6.3万円（4.5）	30.6万円（10.3）	20.6
③ 国費（補助金）（D）	16.2万円（11.6）	189.4万円（63.7）	8.6
④ その他（E）	2.5万円（1.8）	19.4万円（6.5）	-----
参 考（対象学生数）	（966,028人）	（610,584人）	-----

- ①納付金・手数料等
 - ・加盟大学：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等
 - ・国立大学：入学金・授業料・入学検定料
- ②寄付金
 - ・加盟大学：寄付金
 - ・国立大学：寄付金・産学連携等研究収入
- ③国費（補助金）
 - ・加盟大学：補助金＝国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金
 - ・国立大学：国の一般会計からの繰入
- ④その他
 - ・加盟大学：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他
 - ・国立大学：農場演習林収入・その他
- ⑤加盟大学の「その他（E）」および国立大学の「国費(補助金)（D）」の算式
 - ・加盟大学：その他（E）＝（A）－（B）－（C）－（D）
 - ・国立大学：国費(補助金)（D）＝（A）－（B）－（C）－（E）

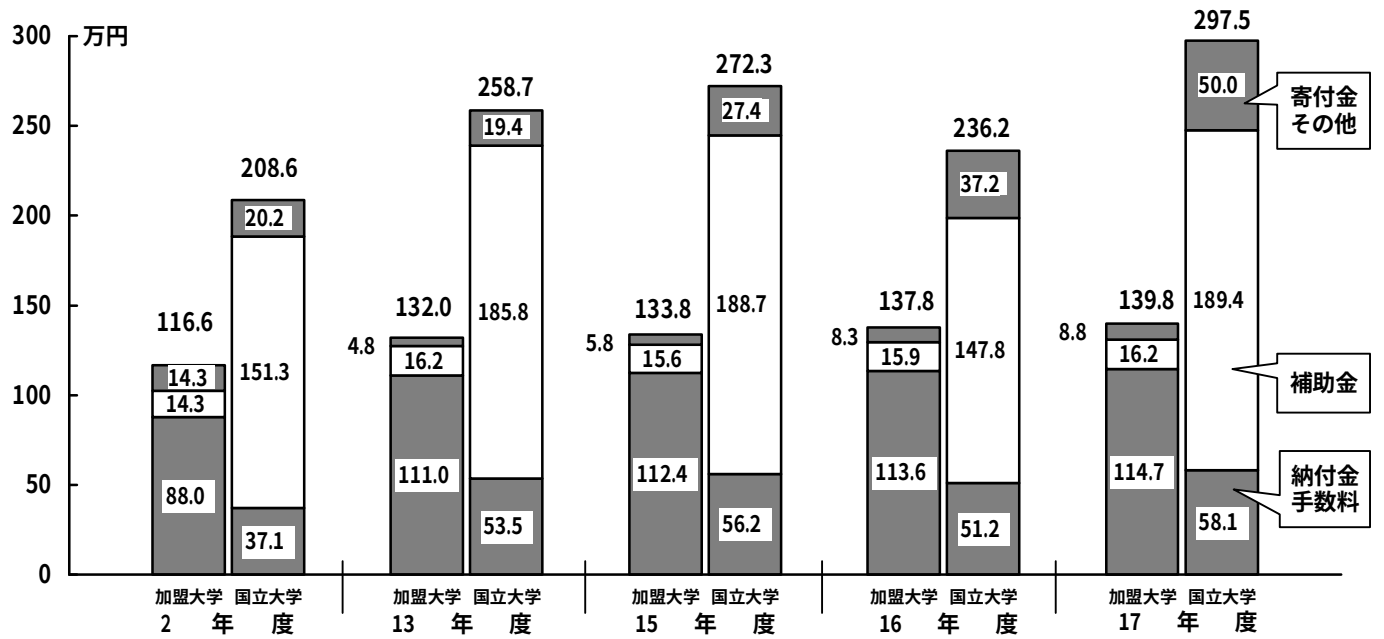


図30 学生1人あたり支出の負担内訳の推移

第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移

4-1 キャッシュ・フローについて

(1) キャッシュ・フローの重要性

キャッシュ・フロー計算書は、すでに企業会計においては財務諸表の一つとして定着しているが、その他の会計分野でも利用されはじめています。学校法人会計に近いところでは、平成16年4月より法人化された国立大学法人の会計基準で導入され、また平成18年度より実施された新しい公益法人会計基準においても、あらたに大規模法人についてはキャッシュ・フロー計算書を導入することが決定しています。

学校法人会計では、学校法人の行う諸活動を資金面で表示する資金収支計算書が作成されているが、キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを、事業ごとに区分した上で、資金の源泉と使途を対比し、事業ごとのキャッシュ・フローを示すことにより、学校法人の財政運営状況を示そうとするものである。これは、法人経営面では、財政政策の策定において、ある

いは資金管理面等において有益な情報を提供するとともに、学校法人の経営について、より一層の理解を得るための学外関係者に対する情報開示用としても有益なものとなる。このような観点から、加盟法人全体の数値を用いて、キャッシュ・フローの推移を表示してみた(表20)。

(2) キャッシュ・フローの区分

学校法人における事業を、「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」、「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動等によるキャッシュ・フロー」の3区分とした。ただし「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」と「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」は、学校法人の経営構造上、密接不可分なため、両者を合算して「事業正味キャッシュ・フロー」と表示した。

4-2 キャッシュ・フローの推移

(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学校法人の本来的な活動に関する収支を示したもので、平成12年度をピークに減少し、横ばい傾向となっている。

ここで、このキャッシュ・フローから収支構造の推移を見てみる。学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入をほぼ経常的な収入とみなし、また教育研究経費支出と管理経費支出を、収入の増減に比例して変動すべき変動的な経費とみなして、この経常的な収入に対する変動的な経費の割合を見てみると、平成12年度の30.3%から平成17年度の33.3%と年々上昇している。これらの経費は実態としては、固定費的に使用されている面が強いが、収入が伸び悩む環境下において、私学ではこれらの経費の抑制に鋭意努力してきているものの、一方で学生確保のために教育研究経費支出を増加せざるをえない面もあり、この辺の苦しい事情がこの比率の推移に現れているものと思われる(表19)。また、固定費である人件費も増加傾向にあり、私学の財政構造が厳しさを増してきている一端がうかがわれる。

(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、施設設備の整備活動に関する収支を示したもので、支出金額は引続き高水準にあり、収支の均衡を欠いている。

(3) 事業正味キャッシュ・フロー

学校法人の行う施設等整備活動も、学校法人の行う本来的な事業であり、また教育研究活動と施設等整備活動はその活動原資を同じくする部分もあるので、この二つの活動を合算したものを事業正味キャッシュ・フローとして示した。

事業正味キャッシュ・フローは、当該年度における広義的教育研究活動にかかるキャッシュ・フローを示すものであるが、その金額は平成12年度をピークに減少に転じ、平成17年度では平成12年度の約2分の1の水準にまで減少している。

表19 「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」上での費用分析

(億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常的収入 (A)	22,982	23,174	23,096	22,979	23,185	23,215
変動経費 (B)	6,969	7,195	7,333	7,396	7,623	7,740
変動経費率 (B)/(A)	30.3%	31.0%	31.8%	32.2%	32.9%	33.3%

(注) 経常的収入とは、学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入合計
変動経費とは教育研究経費支出と管理経費支出を合計したもの

表20 キャッシュ・フローの推移（法人全体）

（億円）

区 分	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	15年度 110法人	16年度 110法人	17年度 109法人
1 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生生徒等納付金収入	11,941	12,097	12,190	12,164	12,208	12,218
手数料収入	636	664	667	649	627	620
寄付金収入	720	592	561	516	525	832
補助金収入	2,333	2,349	2,276	2,298	2,314	2,335
資産運用収入	394	372	368	385	400	499
事業収入	378	408	428	479	457	462
医療収入	6,062	6,148	6,072	5,946	6,117	5,713
雑収入	518	544	535	542	537	538
前受金収入	3,132	3,093	3,019	2,878	2,852	2,918
その他の収入	1,705	1,651	1,712	1,629	1,639	1,513
資金収入調整勘定	△4,735	△4,759	△4,703	△4,559	△4,447	△4,323
小 計 (①)	23,084	23,159	23,124	22,928	23,229	23,322
人件費支出	11,490	11,592	11,675	11,610	11,826	11,644
教育研究経費支出	5,927	6,079	6,213	6,246	6,470	6,567
（教育研究経費支出）	(3,729)	(3,874)	(4,041)	(4,198)	(4,374)	(4,539)
（医療経費支出）	(2,198)	(2,205)	(2,172)	(2,048)	(2,096)	(2,028)
管理経費支出	1,042	1,116	1,120	1,149	1,153	1,173
借入金等利息支出	141	128	114	99	93	86
その他の支出	1,380	1,561	1,568	1,553	1,488	1,528
資金支出調整勘定	△1,454	△1,500	△1,457	△1,383	△1,539	△1,439
小 計 (②)	18,526	18,976	19,233	19,275	19,490	19,559
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー (①－②)	4,558	4,183	3,891	3,653	3,738	3,764
2 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入（動産・不動産売却収入）	404	274	327	346	89	289
小 計 (③)	404	274	327	346	89	289
施設関係支出	2,366	2,539	2,651	2,457	2,192	2,324
設備関係支出	839	889	809	918	760	884
小 計 (④)	3,204	3,427	3,461	3,375	2,952	3,209
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー (③－④)	△2,800	△3,154	△3,134	△3,029	△2,863	△2,920
事業正味キャッシュ・フロー (1 + 2)	1,758	1,029	757	624	876	844
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	△154	126	△76	△64	△49	12
長期借入金収入	418	731	436	571	625	685
長期借入金返済支出	△627	△837	△694	△607	△573	△666
小 計 (⑤)	△363	20	△334	△100	3	31
有価証券売却収入	1,597	1,673	1,256	1,038	935	1,679
有価証券購入支出	△1,902	△1,842	△1,642	△1,250	△1,001	△1,450
小 計 (⑥)	△304	△170	△386	△212	△66	229
その他の収入	530	533	572	535	542	551
その他の支出	△574	△589	△604	△623	△592	△655
小 計 (⑦)	△44	△56	△32	△88	△50	△105
引当資産から支払資金へ	1,861	1,983	2,542	2,236	1,997	2,358
支払資金から引当資産へ	△2,482	△2,690	△2,600	△2,619	△2,755	△3,438
小 計 (⑧)	△621	△707	△58	△383	△758	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (⑤+⑥+⑦+⑧)	△1,332	△913	△809	△783	△871	△925
繰越支払資金の増加額 A (1 + 2 + 3)	426	116	△52	△160	4	△81
前年度繰越支払資金 B	8,641	9,087	9,204	9,109	8,950	8,645
次年度繰越支払資金 (A + B)	9,066	9,204	9,152	8,950	8,955	8,564

(注) 資料の制約で、前受金等の決裁性の短期債権債務はそのまま計上し、これを一括して資金収入調整勘定、資金支出調整勘定で調整した。

（４）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等、あるいは次年度以降に取得する高額な固定資産の支出に備えた引当資産等への組入にかかる収支を示す。事業正味キャッシュ・フローで捻出された資金が財務活動によるキャッシュ・フローに投入され、残余が繰越支払資金の増加となる。

このように事業正味キャッシュ・フローを源泉とする、繰越支払資金も含めた保有資金量は年々増加して

いるが、このような引当資産等の蓄積状況は、学校法人会計の計算書類上では、フロー面は「資金収支計算書」において、ストック面は「貸借対照表」において示されている。しかし、数多くの情報に埋没していて、なかなか読み取りにくい状況にある。そこで、加盟法人全体の財政運営の実態についての理解を促進するため、引当資産等の推移表を示した（表21）。

4-3 引当資産等の推移

表21では、キャッシュ・フロー計算書で示された有価証券・引当資産・繰越支払資金などの保有資金のストック明細を示した。学校法人会計は、保有する施設設備の更新資金や次年度以降に取得する高額な固定資産の取得資金等も各年度の財政運営の中から計画的に捻出することを特徴としている。一般的に学校法人は企業より高水準の資金を保有しているが、学校法人が保有する資金量は、これら保有すべき資金量と対比して評価されるべきである。加盟法人全体の将来計画に必要な資金量は把握できないので、ここでは、保有資金量と必要資金量の推測を試案として表示した。この

表によると、施設設備の更新・拡充に充当し得る資金量は年々増加しているが、それを上回るペースで必要資金量が増加し、両者の割合（保有率）は年々低下傾向にある（表22）。教育研究ニーズの多様化・高度化に適應するため、各学校法人は施設設備投資の拡大を強いられている。その結果として年々増加する減価償却累計額に対してその資金化が追いつかず、学校法人会計が理想とする消費収支の持続的な均衡が実現できない現況が浮かび上がる

表21 引当資産等の推移（法人全体）

		(億円)					
区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
退職給与引当特定預金		3,139	3,222	3,283	3,266	3,277	3,184
施設設備引当特定預金		3,696	3,882	3,896	3,977	4,044	4,317
減価償却引当特定預金		2,368	2,540	2,864	3,065	3,350	3,516
その他引当特定預金		3,868	4,013	3,531	3,334	3,628	4,016
第3号基本金引当資金		3,883	3,972	4,024	4,148	4,256	4,501
有価証券		2,325	2,385	2,713	2,917	2,866	2,860
繰越支払資金		9,066	9,204	9,152	8,950	8,955	8,564
計（保有資金量）		28,343	29,218	29,462	29,656	30,377	30,957

表22 施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況（法人全体）

		(億円)					
区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
施設設備引当特定預金		3,696	3,882	3,896	3,977	4,044	4,317
減価償却引当特定預金		2,368	2,540	2,864	3,065	3,350	3,516
その他引当特定預金		3,868	4,013	3,531	3,334	3,628	4,016
有価証券		2,325	2,385	2,713	2,917	2,866	2,860
繰越支払資金		9,066	9,204	9,152	8,950	8,955	8,564
前受金（△）		△3,132	△3,094	△3,021	△2,880	△2,854	△2,920
運転資金（第4号基本金）（△）		△1,485	△1,506	△1,531	△1,525	△1,543	△1,510
計（保有資金量）（1）		16,704	17,424	17,603	17,837	18,447	18,842
減価償却額累計額		19,240	20,542	21,799	22,926	24,256	25,213
第2号基本金（残高）		2,267	2,509	2,489	2,253	2,535	2,956
計（必要資金量）（2）		21,507	23,051	24,288	25,178	26,790	28,169
保有率（1）÷（2）×100（％）		77.7	75.6	72.5	70.8	68.9	66.9

第 5 章

参 考 资 料

5-1 関連資料

別表1-1 消費収支決算額の推移（法人全体）

区分		47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
		(百万円)																
消費	学生納付金	95,859	108,709	124,803	160,068	192,671	231,347	280,127	311,624	346,515	381,982	418,404	459,052	483,062	538,769	571,036	658,273	714,350
	手数料	9,374	11,070	16,132	19,342	23,055	27,796	28,455	30,334	32,169	33,091	36,099	40,058	40,917	46,599	50,083	59,793	67,950
費	寄付金	27,281	31,494	37,124	48,050	57,952	60,077	41,247	35,576	42,432	46,463	51,676	44,631	48,911	58,533	47,416	58,518	67,433
	補助金	18,536	25,850	39,865	55,811	67,855	83,533	102,918	122,476	133,972	143,031	146,969	146,900	131,819	141,279	142,237	152,690	167,739
収	資産運用収入	6,767	8,684	11,585	15,487	17,531	21,144	22,739	25,122	35,574	44,464	47,985	52,582	59,420	71,105	71,747	70,291	76,158
	資産売却差額	3,338	4,696	16,862	3,199	37,456	11,015	4,936	3,342	17,883	9,738	5,715	9,933	20,325	17,509	18,807	77,371	35,826
入	事業収入	50,479	58,334	80,696	99,683	119,044	135,033	157,476	175,135	194,456	210,009	230,350	242,612	256,627	278,887	303,590	348,841	376,143
	雑収入	1,388	1,851	2,609	3,504	3,760	3,354	3,590	3,983	4,080	5,463	12,080	13,611	13,901	16,754	19,167	22,951	32,132
入		213,022	250,688	329,676	405,144	519,323	573,299	641,489	707,592	807,081	874,241	949,277	1,009,378	1,054,983	1,169,435	1,224,082	1,448,728	1,537,730
消費	基本金組入額△	36,850	37,529	63,945	63,251	108,240	98,026	126,690	122,357	166,782	167,025	161,991	161,860	182,319	208,754	219,605	271,525	249,829
	消費収入計	176,172	213,159	265,731	341,893	411,083	475,273	514,798	585,236	640,299	707,217	787,285	847,518	872,664	960,682	1,004,478	1,177,204	1,287,902
費	人件費	112,199	141,487	195,552	236,193	273,808	315,735	349,435	384,703	420,233	460,057	503,358	531,914	554,628	611,836	641,664	707,387	769,776
	教育研究経費	51,000	61,193	76,859	92,694	108,701	126,297	143,474	164,927	191,207	213,668	238,226	254,305	272,441	301,302	320,308	376,443	414,556
支	管理経費	10,640	12,101	14,604	16,590	18,874	21,308	24,091	26,404	28,986	33,090	36,575	37,842	41,148	46,825	49,810	56,460	62,321
	借入金等利息	6,508	7,898	9,514	11,055	11,697	12,583	13,140	13,978	16,300	17,663	18,555	20,135	22,535	26,201	25,380	25,848	25,724
出	その他の支出	933	1,090	1,342	834	1,225	1,680	2,075	1,761	2,053	2,338	2,308	2,241	2,589	5,856	2,946	4,156	5,217
	消費支出計	181,280	223,768	297,870	357,367	414,304	477,603	532,215	591,772	658,780	726,815	799,023	846,437	893,340	992,020	1,040,109	1,170,294	1,277,595
差引消費収支差額		△5,107	△10,609	△32,138	△15,473	△3,221	△2,331	△17,417	△6,537	△18,481	△19,598	△11,737	1,081	△20,676	△31,338	△35,631	6,910	10,307

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
消費	学生納付金	761,817	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,510	1,101,190	1,128,826	1,153,810	1,175,301	1,194,138	1,209,695	1,218,992	1,216,445	1,220,821	1,221,775
	手数料	77,788	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,414	75,354	71,999	66,641	63,271	63,585	66,353	66,696	64,899	62,716	61,978
費	寄付金	78,783	75,647	78,063	66,408	75,310	74,272	85,322	79,301	74,007	64,139	68,936	78,549	65,984	64,361	58,970	59,220	111,243
	補助金	172,308	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865	227,641	229,829	231,451	233,465
費	資産運用収入	86,551	114,900	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,821	46,820	37,843	38,393	36,552	36,775	38,451	39,948	49,886
	資産売却差額	10,890	28,527	54,344	34,003	30,674	21,770	26,195	47,858	10,237	1,460	12,833	26,895	14,749	7,812	20,591	3,328	21,884
収	事業収入	396,587	412,318	439,173	481,839	508,134	542,028	565,971	593,645	608,352	617,941	639,438	643,871	655,551	649,834	642,448	657,326	617,444
	雑収入	25,521	29,259	33,713	35,718	38,943	38,342	41,475	49,238	43,655	48,125	48,864	51,587	54,306	57,879	54,299	53,962	53,884
入		1,610,245	1,739,208	1,862,336	1,901,335	1,976,016	2,042,344	2,137,554	2,206,242	2,206,827	2,232,630	2,283,157	2,330,341	2,338,054	2,329,989	2,325,932	2,328,771	2,371,559
消費	基本金組入額△	258,163	274,316	337,656	293,194	292,286	268,662	302,689	287,149	300,890	263,111	308,768	317,066	306,950	288,784	272,687	255,558	297,635
	消費収入計	1,352,082	1,464,892	1,524,679	1,608,141	1,683,730	1,773,682	1,834,865	1,919,093	1,905,938	1,969,519	1,974,388	2,013,274	2,031,104	2,041,204	2,053,245	2,073,213	2,073,924
費	人件費	816,724	872,499	927,910	970,591	1,011,459	1,043,431	1,078,175	1,102,972	1,123,559	1,145,410	1,155,163	1,164,357	1,172,746	1,173,406	1,165,299	1,183,268	1,160,787
	教育研究経費	450,093	483,089	528,139	570,943	601,562	629,289	661,270	676,490	701,266	722,375	739,969	757,121	778,943	800,325	807,284	834,130	843,954
支	管理経費	74,598	86,121	90,073	99,837	98,943	102,815	104,899	108,926	112,396	113,830	117,584	118,632	130,431	127,448	133,425	133,249	137,959
	借入金等利息	25,818	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765	11,393	9,900	9,306	8,550
出	その他の支出	4,907	10,023	9,749	8,074	6,964	10,639	8,838	11,023	12,038	13,666	17,212	23,682	21,233	41,066	19,118	20,026	23,080
	消費支出計	1,372,141	1,479,217	1,583,071	1,675,070	1,742,930	1,810,075	1,875,467	1,919,144	1,967,775	2,012,288	2,045,193	2,077,919	2,116,116	2,153,639	2,135,026	2,179,980	2,174,331
差引消費収支差額		△20,039	△14,326	△58,391	△66,929	△59,199	△36,393	△40,602	△51	△61,837	△42,769	△70,805	△64,644	△85,013	△112,434	△81,781	△106,767	△100,407

別表1－2 消費収支決算帰属収入に対する比率の推移（法人全体）

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
学生納付金	45.0	43.4	37.9	39.5	37.1	40.4	43.7	44.0	42.9	43.7	44.1	45.5	45.8	46.1	46.7	45.4	46.5
手数料	4.4	4.4	4.9	4.8	4.4	4.8	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	4.0	3.9	4.0	4.1	4.1	4.4
寄付金	12.8	12.6	11.3	11.9	11.2	10.5	6.4	5.0	5.3	5.3	5.4	4.4	4.6	5.0	3.9	4.0	4.4
補助金	8.7	10.3	12.1	13.8	13.1	14.6	16.0	17.3	16.6	16.4	15.5	14.6	12.5	12.1	11.6	10.5	10.9
資産運用収入	3.2	3.5	3.5	3.8	3.4	3.7	3.5	3.6	4.4	5.1	5.1	5.2	5.6	6.1	5.9	4.9	5.0
資産売却差額	1.6	1.9	5.1	0.8	7.2	1.9	0.8	0.5	2.2	1.1	0.6	1.0	1.9	1.5	1.5	5.3	2.3
事業収入	23.7	23.3	24.5	24.6	22.9	23.6	24.5	24.0	24.1	24.0	24.3	24.0	24.3	23.8	24.5	24.1	24.5
雑収入	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6	1.6	2.1
入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金組入額△	17.3	15.0	19.4	15.6	20.8	17.1	19.7	17.3	20.7	19.1	17.1	16.0	17.3	17.9	17.9	18.7	16.2
消費収入計	82.7	85.0	80.6	84.4	79.2	82.9	80.3	82.7	79.3	80.9	82.9	84.0	82.7	82.1	82.1	81.3	83.8
人件費	52.7	56.4	59.3	58.3	52.7	55.1	54.5	54.4	52.1	52.6	53.0	52.7	52.6	52.3	52.4	48.8	50.1
教育研究経費	23.9	24.4	23.3	22.9	20.9	22.0	22.4	23.3	23.7	24.4	25.1	25.2	25.8	25.8	26.2	26.0	27.0
管理経費	5.0	4.8	4.4	4.1	3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.9	3.7	3.9	4.0	4.1	3.9	4.1
借入金等利息	3.1	3.2	2.9	2.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	1.8	1.7
その他の支出	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.3
消費支出計	85.1	89.3	90.4	88.2	79.8	83.3	83.0	83.6	81.6	83.1	84.2	83.9	84.7	84.8	85.0	80.8	83.1
差引消費収支差額	△ 2.4	△ 4.2	△ 9.7	△ 3.8	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.7	△ 0.9	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.2	0.1	△ 2.0	△ 2.7	△ 2.9	0.5	0.7

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
学生納付金	47.3	46.9	46.5	48.4	49.2	50.2	49.9	49.9	51.2	51.7	51.5	51.2	51.7	52.3	52.3	52.4	51.5
手数料	4.8	4.8	4.5	4.4	4.2	3.9	3.7	3.4	3.3	3.0	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.7	2.6
寄付金	4.9	4.3	4.2	3.5	3.8	3.6	4.0	3.6	3.4	2.9	3.0	3.4	2.8	2.8	2.5	2.5	4.7
補助金	10.7	10.3	9.9	9.9	9.7	9.7	10.2	9.8	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0	9.8	9.9	9.9	9.8
資産運用収入	5.4	6.6	6.6	4.9	3.8	3.1	2.6	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.1
資産売却差額	0.7	1.6	2.9	1.8	1.6	1.1	1.2	2.2	0.5	0.1	0.6	1.2	0.6	0.3	0.9	0.1	0.9
事業収入	24.6	23.7	23.6	25.3	25.7	26.5	26.5	26.9	27.6	27.7	28.0	27.6	28.0	27.9	27.6	28.2	26.0
雑収入	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5	2.3	2.3	2.3
入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金組入額△	16.0	15.8	18.1	15.4	14.8	13.2	14.2	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1	12.4	11.7	11.0	12.6
消費収入計	84.0	84.2	81.9	84.6	85.2	86.8	85.8	87.0	86.4	88.2	86.5	86.4	86.9	87.6	88.3	89.0	87.4
人件費	50.7	50.2	49.8	51.0	51.2	51.1	50.4	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2	50.4	50.1	50.8	48.9
教育研究経費	28.0	27.8	28.4	30.0	30.4	30.8	30.9	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3	34.3	34.7	35.8	35.6
管理経費	4.6	5.0	4.8	5.3	5.0	5.0	4.9	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6	5.5	5.7	5.7	5.8
借入金等利息	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
その他の支出	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9	1.8	0.8	0.9	1.0
消費支出計	85.2	85.1	85.0	88.1	88.2	88.6	87.7	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5	92.4	91.8	93.6	91.7
差引消費収支差額	△ 1.2	△ 0.8	△ 3.1	△ 3.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 1.9	△ 0.0	△ 2.8	△ 1.9	△ 3.1	△ 2.8	△ 3.6	△ 4.8	△ 3.5	△ 4.6	△ 4.2

別表2-1 消費収支決算額の推移（大学部門）

(百万円)

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
学生納付金	76,450	85,345	97,337	122,539	146,045	176,286	219,056	246,006	275,903	304,851	336,225	366,565	385,512	426,401	450,903	522,281	568,190
手数料	8,305	9,808	14,420	17,316	20,617	24,906	25,358	26,911	28,419	29,301	31,670	35,011	35,852	40,446	43,666	53,041	60,735
補助金	22,220	27,036	29,768	40,579	48,313	53,093	53,093	53,156	33,917	38,969	41,420	32,991	36,288	43,288	35,902	46,564	51,053
補償金	14,613	20,839	32,748	46,222	56,242	69,363	85,555	99,717	109,917	116,543	118,346	116,195	100,550	105,990	105,465	111,140	120,803
資産運用収入	5,114	7,001	9,269	12,052	13,768	15,996	17,857	18,984	25,811	32,024	36,503	40,168	45,461	53,666	52,522	51,781	55,370
資産売却差額	2,969	3,901	14,788	3,097	37,095	10,629	4,435	2,591	11,126	8,804	4,609	8,837	12,230	15,005	14,850	56,890	27,904
事業収入	1,533	1,788	2,016	2,401	2,710	3,067	3,348	3,763	4,704	5,059	5,849	6,084	6,364	7,504	7,997	9,933	11,445
雑収入	815	1,112	1,669	2,386	2,406	1,892	2,222	2,396	2,368	2,722	8,765	9,779	10,003	12,042	13,930	16,731	22,924
帰属収入計	132,020	156,829	202,016	246,592	327,197	355,231	387,988	429,805	492,060	538,273	583,388	615,631	632,260	704,344	725,234	868,360	918,424
基本金組入額△	27,403	28,285	47,055	45,517	83,661	72,981	89,590	86,644	120,488	124,615	123,524	119,711	130,740	147,128	167,972	215,977	192,093
消費収入計	104,617	128,544	154,961	201,075	243,536	282,250	298,397	343,162	371,571	413,657	459,863	495,919	501,520	557,216	557,262	652,383	726,332
人件費	75,269	94,310	128,287	154,533	178,486	206,791	228,498	251,158	273,840	298,679	327,615	344,402	358,248	396,873	416,037	454,648	494,318
教育研究経費	25,083	27,407	33,224	40,780	47,665	55,558	62,611	71,934	81,814	92,281	102,567	112,164	122,147	138,399	144,974	170,222	188,386
管理経費	7,387	7,802	9,451	10,041	11,162	12,868	14,682	16,250	18,147	20,534	22,537	23,304	25,331	29,527	31,583	37,062	40,381
借入金等利息	5,540	4,970	5,864	6,980	7,309	8,249	8,347	8,849	9,619	10,402	11,842	12,946	14,326	16,330	16,268	17,183	17,046
その他の支出	642	587	836	489	799	1,210	1,662	1,302	1,100	1,259	1,154	1,191	1,563	3,896	1,804	2,438	3,145
消費支出計	113,921	135,076	177,662	212,823	245,420	284,676	315,801	349,492	384,519	423,155	465,714	494,007	521,615	585,026	610,667	681,554	743,276
差引消費収支差額	△9,305	△6,532	△22,701	△11,748	△1,885	△2,426	△17,403	△6,331	△12,947	△9,497	△5,851	1,912	△20,095	△27,810	△53,405	△29,170	△16,944

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
学生納付金	606,623	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,368	939,996	967,006	992,172	1,018,742	1,039,606	1,052,430	1,051,266	1,057,289	1,061,078
手数料	68,922	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,783	68,120	65,064	60,422	57,630	58,203	61,075	61,431	59,615	57,637	57,023
補助金	57,715	62,326	62,047	51,483	60,898	57,621	69,398	53,147	60,148	49,385	55,618	63,920	53,227	53,203	47,230	47,527	99,061
補償金	120,878	124,721	125,667	125,344	127,424	130,967	146,442	143,593	152,288	161,205	164,714	163,484	165,174	159,246	158,647	161,447	161,937
資産運用収入	62,356	90,738	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,299	39,179	31,037	31,966	30,369	30,585	32,399	33,411	42,357
資産売却差額	8,850	27,657	50,941	23,942	29,854	21,446	26,088	45,565	2,189	1,218	12,649	26,372	14,239	7,524	19,987	3,137	21,117
事業収入	12,347	13,770	14,429	15,209	15,938	17,381	18,212	21,577	25,572	25,049	28,511	29,305	31,539	32,437	37,816	35,094	37,051
雑収入	18,803	22,132	26,561	26,517	30,673	29,372	31,458	38,795	33,277	37,411	37,179	40,189	42,354	39,741	41,175	40,366	41,421
帰属収入計	956,494	1,070,204	1,149,412	1,134,981	1,191,231	1,217,634	1,284,743	1,319,470	1,315,833	1,340,875	1,379,511	1,432,180	1,437,583	1,436,596	1,448,134	1,435,908	1,521,046
基本金組入額△	184,088	210,395	259,945	221,839	227,851	208,739	230,457	201,522	229,527	208,029	253,973	243,127	251,621	229,413	216,275	215,236	242,541
消費収入計	772,407	859,810	889,467	913,141	963,380	1,008,895	1,054,286	1,117,948	1,086,306	1,132,846	1,125,537	1,189,053	1,185,962	1,207,183	1,231,859	1,220,672	1,278,504
人件費	524,964	556,213	591,328	614,028	639,308	656,374	675,339	691,278	702,516	720,335	725,177	736,158	742,418	749,149	751,354	768,192	772,686
教育研究経費	210,122	230,123	251,778	265,892	281,011	298,444	316,732	326,622	342,430	358,360	372,702	390,114	408,613	429,865	447,984	462,320	481,744
管理経費	48,713	63,726	65,772	74,022	71,148	72,888	73,581	76,217	79,195	79,294	84,134	84,763	96,207	92,021	99,211	96,893	102,987
借入金等利息	16,802	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,665	12,916	11,733	10,384	9,563	8,855	7,612	6,285	5,594	5,335
その他の支出	2,525	8,176	7,958	6,468	5,038	7,629	6,781	7,157	7,144	10,113	14,602	18,802	17,362	34,493	15,061	13,916	18,979
消費支出計	803,126	877,163	934,214	976,176	1,011,748	1,051,092	1,087,387	1,114,939	1,144,201	1,179,835	1,206,997	1,239,400	1,273,455	1,313,140	1,319,896	1,346,915	1,381,732
差引消費収支差額	△30,719	△17,353	△44,747	△63,035	△48,368	△42,197	△33,101	3,009	△57,895	△46,989	△81,460	△50,347	△87,493	△105,957	△88,037	△126,244	△103,227

別表2-2 消費収支決算帰属収入に対する比率の推移（大学部門）

区分		47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
消費収入		57.9	54.4	48.2	49.7	44.6	49.6	56.5	57.2	56.1	56.6	57.6	59.5	61.0	60.5	62.2	60.1	61.9
学生納付金		6.3	6.3	7.1	7.0	6.3	7.0	6.5	6.3	5.8	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7	6.0	6.1	6.6
手寄金		16.8	17.2	14.7	16.5	14.8	14.9	7.8	6.8	6.9	7.2	7.1	5.4	5.7	6.1	5.0	5.4	5.6
補助金		11.1	13.3	16.2	18.7	17.2	19.5	22.1	23.2	22.3	21.7	20.3	18.9	15.9	15.0	14.5	12.8	13.2
消費資産運用収入		3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.5	4.6	4.4	5.2	5.9	6.3	6.5	7.2	7.6	7.2	6.0	6.0
消費資産売却差額		2.2	2.5	7.3	1.3	11.3	3.0	1.1	0.6	2.3	1.6	0.8	1.4	1.9	2.1	2.0	6.6	3.0
事業収入		1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
雑収入		0.6	0.7	0.8	1.0	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9	2.5
入		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
帰属収入計		20.8	18.0	23.3	18.5	25.6	20.5	23.1	20.2	24.5	23.2	21.2	19.4	20.7	20.9	23.2	24.9	20.9
基本金組入額△		79.2	82.0	76.7	81.5	74.4	79.5	76.9	79.8	75.5	76.8	78.8	80.6	79.3	79.1	76.8	75.1	79.1
消費収入計		57.0	60.1	63.5	62.7	54.6	58.2	58.9	58.4	55.7	55.5	56.2	55.9	56.7	56.3	57.4	52.4	53.8
消費教育研究経費		19.0	17.5	16.4	16.5	14.6	15.6	16.1	16.7	16.6	17.1	17.6	18.2	19.3	19.6	20.0	19.6	20.5
消費管理経費		5.6	5.0	4.7	4.1	3.4	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.4	4.3	4.4
支出借入金等利息		4.2	3.2	2.9	2.8	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.0	1.9
その他の支出		0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.3	0.3
消費支出計		86.3	86.1	87.9	86.3	75.0	80.1	81.4	81.3	78.1	78.6	79.8	80.2	82.5	83.1	84.2	78.5	80.9
差引消費収支差額		△ 7.0	△ 4.2	△ 11.2	△ 4.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 4.5	△ 1.5	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.0	0.3	△ 3.2	△ 3.9	△ 7.4	△ 3.4	△ 1.8

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
消費収入		63.4	61.2	60.6	65.6	66.5	68.8	68.3	69.1	71.4	72.1	71.9	71.1	72.3	73.3	72.6	73.6	69.8
学生納付金		7.2	6.9	6.6	6.6	6.3	6.0	5.6	5.2	4.9	4.5	4.2	4.1	4.2	4.3	4.1	4.0	3.7
手寄金		6.0	5.8	5.4	4.5	5.1	4.7	5.4	4.0	4.6	3.7	4.0	4.5	3.7	3.7	3.3	3.3	6.5
補助金		12.6	11.7	10.9	11.0	10.7	10.8	11.4	10.9	11.6	12.0	11.9	11.4	11.5	11.1	11.0	11.2	10.6
消費資産運用収入		6.5	8.5	8.5	6.4	5.0	4.1	3.4	2.8	2.8	2.9	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.8
消費資産売却差額		0.9	2.6	4.4	2.1	2.5	1.8	2.0	3.5	0.2	0.1	0.9	1.8	1.0	0.5	1.4	0.2	1.4
事業収入		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3	2.6	2.4	2.4
雑収入		2.0	2.1	2.3	2.3	2.6	2.4	2.4	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
入		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
帰属収入計		19.2	19.7	22.6	19.5	19.1	17.1	17.9	15.3	17.4	15.5	18.4	17.0	17.5	16.0	14.9	15.0	15.9
基本金組入額△		80.8	80.3	77.4	80.5	80.9	82.9	82.1	84.7	82.6	84.5	81.6	83.0	82.5	84.0	85.1	85.0	84.1
消費収入計		54.9	52.0	51.4	54.1	53.7	53.9	52.6	52.4	53.4	53.7	52.6	51.4	51.6	52.1	51.9	53.5	50.8
消費教育研究経費		22.0	21.5	21.9	23.4	23.6	24.5	24.7	24.8	26.0	26.7	27.0	27.2	28.4	29.9	30.9	32.2	31.7
消費管理経費		5.1	6.0	5.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.1	5.9	6.7	6.4	6.9	6.7	6.8
支出借入金等利息		1.8	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
その他の支出		0.3	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1	1.3	1.2	2.4	1.0	1.0	1.2
消費支出計		84.0	82.0	81.3	86.0	84.9	86.3	84.6	84.5	87.0	88.0	87.5	86.5	88.6	91.4	91.1	93.8	90.8
差引消費収支差額		△ 3.2	△ 1.6	△ 3.9	△ 5.6	△ 4.1	△ 3.5	△ 2.6	0.2	△ 4.4	△ 3.5	△ 5.9	△ 3.5	△ 6.1	△ 7.4	△ 6.1	△ 8.8	△ 6.8

別表3－1 資金収支決算額の推移（法人全体）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入の部	学生納付金	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,509	1,101,189	1,128,824	1,153,809	1,175,301	1,194,138	1,209,695	1,218,992	1,216,445	1,220,821	1,221,775
	手数料	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,412	75,353	71,999	66,637	63,271	63,585	66,353	66,696	64,899	62,716	61,978
	寄付金	70,213	71,495	61,189	65,824	65,565	80,073	61,388	64,140	59,681	62,937	71,994	59,194	56,084	51,583	52,495	83,160
	補助金	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865	227,641	229,829	231,417	233,465
	資産運用収入	114,831	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,819	46,820	37,843	39,434	37,164	36,775	38,451	39,967	49,895
	資産売却収入	115,274	118,068	122,922	145,331	114,748	152,002	172,587	129,764	127,984	163,489	200,168	194,702	158,275	138,464	102,463	199,787
	事業収入	412,510	439,255	481,927	508,241	542,164	566,092	593,771	608,483	618,057	639,565	643,955	655,650	649,928	642,535	657,392	617,439
	雑収入	29,183	32,318	35,409	39,098	38,397	41,183	44,289	43,717	47,673	49,108	51,839	54,361	53,468	54,179	53,668	53,805
	雑入金等収入	113,743	164,360	165,461	152,053	129,230	137,382	107,327	120,594	121,998	120,992	142,883	121,633	106,504	106,807	111,247	112,719
	当該年度収入計	1,934,312	2,082,539	2,150,276	2,233,503	2,256,036	2,395,321	2,415,561	2,437,271	2,476,355	2,549,179	2,641,319	2,633,618	2,574,362	2,543,192	2,532,186	2,631,022
支出の部	人件費	848,634	900,397	948,415	988,485	1,023,547	1,062,177	1,085,892	1,108,265	1,128,944	1,142,496	1,148,964	1,159,187	1,167,483	1,161,005	1,182,577	1,164,417
	教育研究費	389,209	425,199	460,755	483,648	501,449	526,133	537,659	556,127	570,247	581,223	592,725	607,897	621,280	624,649	646,957	656,683
	管理経費	78,046	78,636	90,614	87,749	90,565	92,107	94,753	98,863	100,329	103,181	104,171	111,584	111,991	114,928	115,344	117,251
	借入金等利息	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765	11,393	9,900	9,306	8,550
	借入金等返済	150,694	123,750	133,705	122,060	118,603	150,832	119,421	110,539	125,667	122,936	179,338	119,705	139,865	116,840	110,855	109,654
	施設関係支出	199,015	300,301	242,183	276,825	212,773	199,640	194,213	256,393	206,977	262,859	236,581	253,863	265,113	245,687	219,173	232,413
	設備関係支出	76,485	76,260	79,439	87,327	74,315	84,980	82,003	85,391	90,131	93,541	83,853	88,887	80,940	91,835	76,013	88,450
	当該年度支出計	1,769,569	1,931,743	1,980,734	2,070,094	2,045,153	2,138,154	2,133,675	2,234,093	2,239,303	2,321,499	2,359,760	2,353,889	2,398,065	2,364,845	2,360,226	2,377,418

(百万円)

別表3－2 資金収支構成比率の推移（法人全体）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入の部	学生納付金	42.2	41.6	42.8	43.5	45.4	44.5	45.6	46.3	46.6	46.1	45.2	45.9	47.4	47.8	48.2	46.4
	手数料	4.3	4.1	3.9	3.7	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4
	寄付金	3.6	3.4	2.8	2.9	2.9	3.3	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7	2.2	2.2	2.0	2.1	3.2
	補助金	9.3	8.8	8.7	8.6	8.8	9.1	8.9	9.2	9.4	9.3	8.8	8.9	8.8	9.0	9.1	8.9
	資産運用収入	5.9	5.9	4.3	3.4	2.8	2.3	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.6	1.9
	資産売却収入	6.0	5.7	5.7	6.5	5.1	6.3	7.1	5.3	5.2	6.4	7.6	7.4	6.1	5.4	4.0	7.6
	事業収入	21.3	21.1	22.4	22.8	24.0	23.6	24.6	25.0	25.0	25.1	24.4	24.9	25.2	25.3	26.0	23.5
	雑収入	1.5	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
	雑入金等収入	5.9	7.9	7.7	6.8	5.7	5.7	4.4	4.9	4.9	4.7	5.4	4.6	4.1	4.2	4.4	4.3
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人件費	48.0	46.6	47.9	47.8	50.0	49.7	50.9	49.6	50.4	49.2	48.7	49.2	48.7	49.1	50.1	49.0
	教育研究費	22.0	22.0	23.3	23.4	24.5	24.6	25.2	24.9	25.5	25.0	25.1	25.8	25.9	26.4	27.4	27.6
	管理経費	4.4	4.1	4.6	4.2	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.7	4.7	4.9	4.9	4.9
	借入金等利息	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	借入金等返済	8.5	6.4	6.8	5.9	5.8	7.1	5.6	4.9	5.6	5.3	7.6	5.1	5.8	4.9	4.7	4.6
	施設関係支出	11.2	15.5	12.2	13.4	10.4	9.3	9.1	11.5	9.2	11.3	10.0	10.8	11.1	10.4	9.3	9.8
	設備関係支出	4.3	3.9	4.0	4.2	3.6	4.0	3.8	3.8	4.0	4.0	3.6	3.8	3.4	3.9	3.2	3.7
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(%)

別表４－１ 資金収支決算額の推移（大学部門）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入の部	学生納付金	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,367	939,995	967,004	992,172	1,018,741	1,039,606	1,052,430	1,051,266	1,057,289	1,061,078
	手数料	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,780	68,119	65,064	60,418	57,630	58,202	61,075	61,430	59,615	57,637	57,022
	寄付金	57,835	56,366	48,327	52,942	50,352	64,985	47,597	51,107	45,900	50,742	59,093	47,620	45,575	40,491	41,582	71,782
	補助金	124,721	125,667	125,344	127,617	130,967	146,442	143,593	152,287	161,204	164,714	163,483	165,174	159,246	158,647	161,412	161,937
	資産運用収入	90,668	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,296	39,179	31,037	32,675	30,649	30,585	32,398	33,430	42,366
	資産売却収入	104,118	104,926	97,486	125,151	101,465	134,707	156,079	96,295	106,967	140,868	164,538	161,139	138,624	132,429	95,728	185,340
	事業収入	13,962	14,510	15,280	16,042	17,496	18,313	21,686	25,690	25,154	28,631	29,383	31,636	32,550	37,875	35,154	37,041
	雑収入	21,987	24,931	25,779	30,429	28,993	31,025	33,759	32,942	36,637	36,575	39,880	41,779	39,650	40,437	40,258	41,046
	雑入金等収入	81,713	111,738	116,438	122,503	93,814	95,465	70,295	79,179	75,501	90,202	121,215	86,656	81,310	66,803	74,537	86,538
	当該年度収入計	1,223,864	1,307,905	1,321,139	1,401,128	1,383,933	1,484,081	1,489,801	1,479,857	1,517,966	1,592,572	1,687,213	1,665,336	1,641,401	1,619,962	1,597,030	1,744,153
支出の部	人件費	539,123	571,189	597,555	623,846	642,697	665,128	680,733	693,797	710,427	717,785	728,122	736,053	746,476	749,739	770,267	777,420
	教育研究費	168,822	183,885	193,184	203,047	211,933	224,679	230,208	242,317	253,475	263,393	275,287	288,484	302,494	317,665	329,676	348,168
	管理経費	57,961	56,920	67,546	63,098	64,259	64,596	66,343	69,514	69,507	73,666	74,189	81,378	80,778	84,798	83,591	86,425
	借入金等利息	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,664	12,915	11,733	10,383	9,563	8,855	7,612	6,285	5,594	5,335
	借入金等返済	93,244	87,548	94,810	93,628	84,824	105,367	83,742	79,345	84,271	90,165	144,849	86,584	103,641	84,939	77,527	76,386
	施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353	200,637	188,527	167,139	177,755
	設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440	62,497	64,544	56,421	54,791
	当該年度支出計	1,084,365	1,186,999	1,204,965	1,295,790	1,242,243	1,282,692	1,266,332	1,329,964	1,349,429	1,439,697	1,476,691	1,464,149	1,504,136	1,496,510	1,490,217	1,526,282
	当該年度収支差額	139,499	120,906	116,174	105,338	141,690	199,389	223,469	149,893	168,537	152,875	210,521	201,187	139,265	121,452	106,812	217,866
	当該年度収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(百万円)

別表４－２ 資金収支構成比率の推移（大学部門）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入の部	学生納付金	53.5	53.3	56.3	56.5	60.5	59.1	61.2	63.5	63.7	62.3	60.4	62.4	64.1	64.9	66.2	60.8
	手数料	6.1	5.8	5.7	5.3	5.2	4.8	4.6	4.4	4.0	3.6	3.4	3.7	3.7	3.7	3.6	3.3
	寄付金	4.7	4.3	3.7	3.8	3.6	4.4	3.2	3.5	3.0	3.2	3.5	2.9	2.8	2.5	2.6	4.1
	補助金	10.2	9.6	9.5	9.1	9.5	9.9	9.6	10.3	10.6	10.3	9.7	9.9	9.7	9.8	10.1	9.3
	資産運用収入	7.4	7.4	5.5	4.3	3.6	3.0	2.4	2.5	2.6	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0	2.1	2.4
	資産売却収入	8.5	8.0	7.4	8.9	7.3	9.1	10.5	6.5	7.0	8.8	9.8	9.7	8.4	8.2	6.0	10.6
	事業収入	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	2.0	2.3	2.2	2.1
	雑収入	1.8	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4
	雑入金等収入	6.7	8.5	8.8	8.7	6.8	6.4	4.7	5.4	5.0	5.7	7.2	5.2	5.0	4.1	4.7	5.0
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人件費	49.7	48.1	49.6	48.1	51.7	51.9	53.8	52.2	52.6	49.9	49.3	50.3	49.6	50.1	51.7	50.9
	教育研究費	15.6	15.5	16.0	15.7	17.1	17.5	18.2	18.2	18.8	18.3	18.6	19.7	20.1	21.2	22.1	22.8
	管理経費	5.3	4.8	5.6	4.9	5.2	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.6	5.4	5.7	5.6	5.7
	借入金等利息	1.7	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
	借入金等返済	8.6	7.4	7.9	7.2	6.8	8.2	6.6	6.0	6.2	6.3	9.8	5.9	6.9	5.7	5.2	5.0
	施設関係支出	13.7	17.9	14.7	17.8	13.3	11.1	10.1	12.5	11.2	14.7	12.2	13.5	13.3	12.6	11.2	11.6
	設備関係支出	5.3	4.9	4.9	5.1	4.6	5.1	5.0	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5	4.2	4.3	3.8	3.6
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	当該年度収支差額	139,499	120,906	116,174	105,338	141,690	199,389	223,469	149,893	168,537	152,875	210,521	201,187	139,265	121,452	106,812	217,866
	当該年度収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(%)

別表5 加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入の推移（大学部門）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
		者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
学部	志願者	2,405,901	2,406,447	2,286,694	2,164,287	2,049,318	2,007,588	1,912,759	1,834,640	1,701,737	1,666,741	1,713,037	1,846,826	1,893,643	1,797,849	1,762,135	1,705,493
2年度	次編入	2,474	2,810	3,878	4,284	4,129	4,062	3,476	2,312	1,810	1,533	1,963	1,978	1,697	1,804	2,732	-
3年度	次編入	7,098	8,898	11,287	13,132	14,291	15,133	14,610	14,056	13,763	13,084	11,399	10,519	10,104	9,567	9,475	-
大学	院志願者	16,991	18,847	21,529	25,101	26,699	27,389	28,115	29,593	30,865	33,012	33,811	32,847	32,844	80,086	52,421	58,569
計		2,432,464	2,437,002	2,323,388	2,206,804	2,094,437	2,054,172	1,958,960	1,880,601	1,748,175	1,714,370	1,760,210	1,892,170	1,938,288	1,889,306	1,826,763	1,764,062
検定料	収入	71,991	72,830	72,331	71,128	70,044	68,061	65,381	61,307	57,578	54,070	54,977	57,851	58,430	54,973	54,195	55,143
志願者数：決算年度の次年度の志願者数 ※平成17年度より編入志願者数は未集計 検定料収入：学部、大学院に係る検定料収入の金額																	

別表6－1 借入金残高の推移（法人全体）

区分		借			入				金			残			高		
		2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末
日本私立学校振興・共済事業団	学	170,878	172,865	182,996	198,686	213,761	213,171	215,351	209,459	209,389	216,815	210,309	219,257	196,091	197,496	189,960	181,180
校	債	41,607	41,963	42,530	40,795	38,998	37,500	35,874	35,138	33,784	32,163	34,581	32,745	31,047	30,531	31,974	32,134
行	等	167,716	200,998	219,720	235,059	235,266	226,740	215,992	226,048	223,153	219,725	185,447	177,991	176,361	159,903	156,393	143,839
銀																	
の	他	25,758	29,403	30,558	31,444	28,831	26,735	24,902	26,616	26,570	27,802	28,990	33,203	28,905	38,394	48,342	52,717
計		405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	432,404	426,324	426,669	409,870
使	設	379,229	415,720	448,198	476,185	482,535	471,812	459,512	467,070	462,309	459,016	428,224	437,356	399,600	403,180	402,606	385,599
施	備																
途	費	26,731	29,509	27,606	29,799	34,321	32,334	32,606	30,192	30,587	37,490	31,104	25,840	32,804	23,145	24,063	24,271
運																	
計		405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	432,404	426,324	426,669	409,870

区分		増			減			率			率			率			率		
		2→3	3→4	4→5	5→6	6→7	7→8	8→9	9→10	10→11	11→12	12→13	13→14	14→15	15→16	16→17	16→17	16→17	16→17
日本私立学校振興・共済事業団	学	1.2	5.9	8.6	7.6	△ 0.3	1.0	△ 2.7	△ 0.0	3.5	△ 3.0	4.3	△ 10.6	0.7	△ 3.8	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6
校	債	0.9	1.4	△ 4.1	△ 4.4	△ 3.8	△ 4.3	△ 2.1	△ 3.9	△ 4.8	7.5	△ 5.3	△ 5.2	△ 1.7	4.7	0.5	0.5	0.5	0.5
行	等	19.8	9.3	7.0	0.1	△ 3.6	△ 4.7	4.7	△ 1.3	△ 1.5	△ 15.6	△ 4.0	△ 0.9	△ 9.3	△ 2.2	△ 8.0	△ 8.0	△ 8.0	△ 8.0
銀																			
の	他	14.2	3.9	2.9	△ 8.3	△ 7.3	△ 6.9	6.9	△ 0.2	4.6	4.3	14.5	△ 12.9	32.8	25.9	9.1	9.1	9.1	9.1
計		9.7	6.9	6.3	2.1	△ 2.5	△ 2.4	1.0	△ 0.9	0.7	△ 7.5	0.8	△ 6.6	△ 1.4	0.1	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9
使	設	9.6	7.8	6.2	1.3	△ 2.2	△ 2.6	1.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 6.7	2.1	△ 8.6	0.9	△ 0.1	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.2
施	備																		
途	費	10.4	△ 6.4	7.9	15.2	△ 5.8	0.8	△ 7.4	1.3	22.6	△ 17.0	△ 16.9	26.9	△ 29.4	4.0	0.9	0.9	0.9	0.9
運																			
計		9.7	6.9	6.3	2.1	△ 2.5	△ 2.4	1.0	△ 0.9	0.7	△ 7.5	0.8	△ 6.6	△ 1.4	0.1	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9

区分		構			成			比			率			率			率		
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度	17年度
日本私立学校振興・共済事業団	学	42.1	38.8	38.5	39.3	41.4	42.3	43.8	42.1	42.5	43.7	45.8	47.3	45.3	46.3	44.5	44.2	44.2	44.2
校	債	10.2	9.4	8.9	8.1	7.5	7.4	7.3	7.1	6.9	6.5	7.5	7.1	7.2	7.2	7.5	7.8	7.8	7.8
行	等	41.3	45.1	46.2	46.5	45.5	45.0	43.9	45.5	45.3	44.3	40.4	38.4	40.8	37.5	36.7	35.1	35.1	35.1
銀																			
の	他	6.3	6.6	6.4	6.2	5.6	5.3	5.1	5.4	5.4	5.6	6.3	7.2	6.7	9.0	11.3	12.9	12.9	12.9
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使	設	93.4	93.4	94.2	94.1	93.4	93.6	93.4	93.9	93.8	92.4	93.2	94.4	92.4	94.6	94.4	94.1	94.1	94.1
施	備																		
途	費	6.6	6.6	5.8	5.9	6.6	6.4	6.6	6.1	6.2	7.6	6.8	5.6	7.6	5.4	5.6	5.9	5.9	5.9
運																			
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表6-2 借入金残高の推移（大学部門）

(百万円・%)

区 分	借				入				金				残				高			
	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末				
日本私立学校振興・共済事業団	138,015	140,009	151,762	165,909	177,024	175,296	175,032	169,573	162,783	169,009	164,057	173,358	152,114	152,053	146,234	141,007				
学 校 債	37,058	37,442	37,696	36,179	34,632	33,243	31,793	31,060	30,099	28,777	31,431	29,756	28,559	28,048	29,662	29,934				
銀 行 等	148,820	176,450	197,584	213,642	214,195	205,516	195,778	204,231	203,608	201,631	169,836	164,868	163,968	146,589	146,717	134,269				
そ の 他	19,971	23,353	24,873	25,445	22,464	19,665	17,753	18,910	19,356	21,867	23,354	28,024	24,230	33,289	42,968	46,766				
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005	368,871	359,980	365,582	351,976				
使 設 備 等	320,576	350,776	386,741	413,280	416,113	403,403	390,684	395,965	387,597	386,030	359,610	371,869	338,041	338,854	343,181	329,248				
途 運 営 費	23,288	26,478	25,174	27,895	32,202	30,317	29,673	27,808	28,248	35,255	29,068	24,137	30,830	21,126	22,401	22,728				
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005	368,871	359,980	365,582	351,976				

区 分	増								減								率							
	2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15	15 → 16	16 → 17									
日本私立学校振興・共済事業団 学 校 債 銀 行 等 そ の 他 計	1.4	8.4	9.3	6.7	△ 1.0	△ 0.2	△ 3.1	△ 4.0	3.8	△ 2.9	5.7	△ 12.3	△ 0.0	△ 3.8	△ 3.6									
	1.0	0.7	△ 4.0	△ 4.3	△ 4.0	△ 4.4	△ 2.3	△ 3.1	△ 4.4	9.2	△ 5.3	△ 4.0	△ 1.8	5.8	0.9									
	18.6	12.0	8.1	0.3	△ 4.1	△ 4.7	4.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 15.8	△ 2.9	△ 0.5	△ 10.6	0.1	△ 8.5									
	16.9	6.5	2.3	△ 11.7	△ 12.5	△ 9.7	6.5	2.4	13.0	6.8	20.0	△ 13.5	37.4	29.1	8.8									
	9.7	9.2	7.1	1.6	△ 3.3	△ 3.1	0.8	△ 1.9	1.3	△ 7.7	1.9	△ 6.9	△ 2.4	1.6	△ 3.7									
使 設 備 等 途 運 営 費 計	9.4	10.3	6.9	0.7	△ 3.1	△ 3.2	1.4	△ 2.1	△ 0.4	△ 6.8	3.4	△ 9.1	0.2	1.3	△ 4.1									
	13.7	△ 4.9	10.8	15.4	△ 5.9	△ 2.1	△ 6.3	1.6	24.8	△ 17.5	△ 17.0	27.7	△ 31.5	6.0	1.5									
	9.7	9.2	7.1	1.6	△ 3.3	△ 3.1	0.8	△ 1.9	1.3	△ 7.7	1.9	△ 6.9	△ 2.4	1.6	△ 3.7									

区 分	構					成					比					率				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度				
日本私立学校振興・共済事業団 学 校 債 銀 行 等 そ の 他	40.1	37.1	36.8	37.6	39.5	40.4	41.6	40.0	39.1	40.1	42.2	43.8	41.2	42.2	40.0	40.1				
	10.8	9.9	9.2	8.2	7.7	7.7	7.6	7.3	7.2	6.8	8.1	7.5	7.7	7.8	8.1	8.5				
	43.3	46.8	48.0	48.4	47.8	47.4	46.6	48.2	49.0	47.9	43.7	41.6	44.5	40.7	40.1	38.1				
	5.8	6.2	6.0	5.8	5.0	4.5	4.2	4.5	4.7	5.2	6.0	7.1	6.6	9.2	11.8	13.3				
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
使 施 設 備 等 途 運 営 費 計	93.2	93.0	93.9	93.7	92.8	93.0	92.9	93.4	93.2	91.6	92.5	93.9	91.6	94.1	93.9	93.5				
	6.8	7.0	6.1	6.3	7.2	7.0	7.1	6.6	6.8	8.4	7.5	6.1	8.4	5.9	6.1	6.5				
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表7 施設関係支出および設備関係支出の推移（大学部門）

(百万円・%)

区 分	支 出 額															
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353	200,637	188,527	167,139	177,755
(土地支出)	13,956	44,375	25,572	47,620	21,492	10,354	11,502	27,428	20,971	27,777	41,805	37,238	59,360	12,379	24,275	23,292
(建物支出)	67,602	86,934	64,144	100,815	71,410	74,314	62,271	84,186	67,079	86,480	85,559	91,681	96,679	105,559	92,209	93,579
(構築物支出)	12,363	12,881	11,382	19,430	13,870	14,318	10,557	11,091	8,777	10,082	12,391	9,053	9,862	11,059	11,669	11,120
(その他)	54,485	67,978	76,506	62,417	59,051	43,192	44,036	43,937	54,653	86,931	40,155	59,382	34,736	59,530	38,986	49,764
設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440	62,497	64,554	56,421	54,791
(機器備品支出)	37,818	37,524	38,151	45,017	36,758	43,970	42,686	44,940	48,223	52,544	45,277	45,929	44,541	45,741	38,758	37,385
(その他の機器備品支出)	2,085	1,655	2,015	2,567	1,853	2,474	2,014	1,900	1,692	1,976	1,677	1,976	1,544	1,532	1,467	1,697
(図書支出)	17,634	18,217	17,885	18,544	17,989	19,059	18,203	18,211	18,370	18,191	17,625	17,170	16,153	17,012	15,814	15,445
(その他)	348	515	449	518	350	286	370	380	248	321	189	364	259	270	381	265
計	206,291	270,079	236,104	296,928	222,772	207,967	191,640	232,074	220,013	284,302	244,679	262,793	263,134	253,081	223,560	232,546

区 分	増 減 率														
	2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15	15 → 16	16 → 17
施設関係支出															
(土地支出)	43.0	△ 16.3	29.7	△ 28.0	△ 14.3	△ 9.7	29.8	△ 9.1	39.5	△ 14.8	9.7	1.7	△ 6.0	△ 11.3	6.4
(建物支出)	218.0	△ 42.4	86.2	△ 54.9	△ 51.8	11.1	138.5	△ 23.5	32.5	50.5	△ 10.9	59.4	△ 79.1	96.1	△ 4.1
(構築物支出)	28.6	△ 26.2	57.2	△ 29.2	4.1	△ 16.2	35.2	△ 20.3	28.9	△ 1.1	7.2	5.5	9.2	△ 12.6	1.5
(その他)	4.2	△ 11.6	70.7	△ 28.6	3.2	△ 26.3	5.1	△ 20.9	14.9	22.9	△ 26.9	8.9	12.1	5.5	△ 4.7
	24.8	12.5	△ 18.4	△ 5.4	△ 26.9	2.0	△ 0.2	24.4	59.1	△ 53.8	47.9	△ 41.5	71.4	△ 34.5	27.6
設備関係支出															
(機器備品支出)	0.0	1.0	13.9	△ 14.5	15.5	△ 3.8	3.4	4.7	6.6	△ 11.3	1.0	△ 4.5	3.3	△ 12.6	△ 2.9
(その他の機器備品支出)	△ 0.8	1.7	18.0	△ 18.3	19.6	△ 2.9	5.3	7.3	9.0	△ 13.8	1.4	△ 3.0	2.7	△ 15.3	△ 3.5
(図書支出)	△ 20.6	21.7	27.4	△ 27.8	33.5	△ 18.6	△ 5.7	△ 10.9	16.7	△ 15.1	17.8	△ 21.9	△ 0.8	△ 4.2	15.6
(その他)	3.3	△ 1.8	3.7	△ 3.0	5.9	△ 4.5	0.0	0.9	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.6	△ 5.9	5.3	△ 7.0	△ 2.3
	47.9	△ 12.8	15.3	△ 32.4	△ 18.3	29.6	2.7	△ 34.9	29.6	△ 41.0	92.0	△ 28.9	4.6	△ 41.0	△ 30.5
計	30.9	△ 12.6	25.8	△ 25.0	△ 6.6	△ 7.9	21.1	△ 5.2	29.2	△ 13.9	7.4	△ 20.1	△ 3.8	△ 11.7	4.0

区 分	構 成 比 率															
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
施設関係支出	71.9	78.6	75.2	77.6	74.4	68.4	67.0	71.8	68.9	74.3	73.5	75.1	76.2	74.5	74.8	76.4
(土地支出)	6.8	16.4	10.8	16.0	9.6	5.0	6.0	11.8	9.5	9.8	17.1	14.2	22.6	4.9	10.9	10.0
(建物支出)	32.8	32.2	27.2	34.0	32.1	35.7	32.5	36.3	30.5	30.4	35.0	34.9	36.7	41.7	41.2	40.2
(構築物支出)	6.0	4.8	4.8	6.5	6.2	6.9	5.5	4.8	4.0	3.5	5.1	3.4	3.7	4.4	5.2	4.8
(その他)	26.4	25.2	32.4	21.0	26.5	20.8	23.0	18.9	24.8	30.6	16.4	22.6	13.2	23.5	17.4	21.4
設備関係支出	28.1	21.4	24.8	22.4	25.6	31.6	33.0	28.2	31.1	25.7	26.5	24.9	23.8	25.5	25.2	23.6
(機器備品支出)	18.3	13.9	16.2	15.2	16.5	21.1	22.3	19.4	21.9	18.5	18.5	17.5	16.9	18.1	17.3	16.1
(その他の機器備品支出)	1.0	0.6	0.9	0.9	0.8	1.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7
(図書支出)	8.5	6.7	7.6	6.2	8.1	9.2	9.5	7.8	8.3	6.4	7.2	6.5	6.1	6.7	7.1	6.6
(その他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

施設関係支出のその他：建設仮勘定支出、借地権支出、施設利用権支出、その他
設備関係支出のその他：車輻支出、電話加入権支出、その他

別表８－１ 貸借対照表残高の推移（法人全体）

(億円)

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
固定資産		5,470	6,154	6,995	8,137	9,537	10,905	12,212	14,063	16,007	17,710	19,862	21,800	25,177	27,118	31,382	34,769
有形固定資産		4,551	5,010	5,599	6,340	7,213	8,062	8,954	10,209	11,514	12,526	13,987	15,151	17,326	18,623	21,667	23,970
その他の固定資産		919	1,144	1,397	1,797	2,323	2,842	3,259	3,854	4,492	5,184	5,875	6,649	7,851	8,495	9,715	10,799
流動資産		1,161	1,441	1,666	2,301	2,333	2,712	3,000	3,268	3,655	3,992	4,491	4,805	5,238	5,519	6,380	7,078
資産の部計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762	41,847
負債		1,349	1,692	1,919	2,320	2,711	3,132	3,486	3,869	4,411	4,746	5,307	5,778	6,437	6,573	7,033	7,263
流動負債		1,203	1,481	1,752	1,956	2,021	2,225	2,309	2,534	2,699	2,817	2,996	3,176	3,601	3,847	3,917	4,292
負債の部合計		2,552	3,173	3,671	4,277	4,731	5,357	5,795	6,403	7,109	7,563	8,303	8,953	10,039	10,421	10,970	11,555
基本金		4,086	4,749	5,477	6,675	7,675	8,967	10,191	11,882	13,673	15,378	17,249	19,058	22,125	24,321	28,907	32,323
消費収支差額		△6	△327	△487	△514	△536	△708	△773	△955	△1,120	△1,239	△1,200	△1,406	△1,749	△2,105	△2,115	△2,031
負債の部・基本金及び消費収支差額計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762	41,847

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固定資産	37,098	39,533	42,835	45,366	48,301	50,708	53,016	55,276	57,546	59,432	61,981	63,903	66,317	67,914	69,362	70,916	72,231
有形固定資産	25,613	27,475	30,090	31,993	34,503	36,022	37,352	38,683	40,373	41,608	43,476	44,761	46,420	47,651	48,764	49,594	49,710
その他の固定資産	11,485	12,058	12,745	13,373	13,798	14,687	15,664	16,593	17,172	17,824	18,505	19,142	19,897	20,263	20,599	21,323	22,520
流動資産	7,591	7,988	8,477	8,935	9,461	9,898	10,484	11,000	11,536	11,825	11,964	12,462	12,592	12,490	12,274	12,278	11,662
資産の部計	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	81,636	83,195	83,893
負債	7,266	7,236	8,127	8,641	9,260	9,613	9,472	9,521	9,592	9,750	9,813	9,754	9,880	9,694	9,679	9,731	9,373
流動負債	4,505	4,616	4,692	4,845	5,261	5,265	5,579	5,430	5,774	5,655	5,762	5,717	5,803	5,718	5,387	5,410	5,416
負債の部合計	11,772	11,852	12,819	13,486	14,520	14,878	15,050	14,951	15,367	15,404	15,576	15,471	15,682	15,412	15,066	15,141	14,789
基本金	35,145	38,034	41,434	44,423	47,449	50,276	53,397	56,270	59,279	61,846	65,064	68,235	71,411	74,280	76,489	79,045	80,165
消費収支差額	△2,227	△2,365	△2,941	△3,607	△4,208	△4,548	△4,947	△4,946	△5,565	△5,994	△6,695	△7,341	△8,185	△9,288	△9,920	△10,992	△11,060
負債の部・基本金及び消費収支差額計	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	81,636	83,195	83,893

別表8－2 貸借対照表財務比率の推移（法人全体）

<加盟大学法人>

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
固定長期適合率		134.1	139.2	140.2	132.1	133.6	132.0	129.7	128.7	127.5	125.3	123.8	123.5	123.6	122.1	117.1	114.8
流動負債比率		100.8	100.7	101.2	95.9	96.8	95.7	94.6	95.0	94.4	93.8	93.0	93.0	93.9	94.2	92.7	92.6
総負債比率		96.5	97.3	95.1	117.6	115.5	121.9	130.0	128.9	135.4	141.7	149.9	151.3	145.5	143.5	162.9	164.9
負債比率		38.5	41.8	42.4	41.0	39.9	39.3	38.1	37.0	36.2	34.8	34.1	33.7	33.0	31.9	29.1	27.6
退職給与引当金率		62.6	71.8	73.6	69.4	66.3	64.9	61.5	58.6	56.6	53.5	51.7	50.7	49.3	46.9	40.9	38.1
退職給与引当金率		49.6	50.8	51.0	49.8	48.4	54.6	57.2	59.9	60.3	60.1	59.6	59.3	59.6	59.5	59.5	60.9
基本金比率		76.2	78.9	78.0	81.3	81.5	82.5	84.7	84.8	85.7	86.6	86.1	87.1	87.8	88.7	89.8	89.9
翌年度繰越消費支出比率		△ 1.3	△ 4.4	△ 5.7	△ 5.0	△ 4.6	△ 5.3	△ 5.1	△ 5.6	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.0	△ 5.3	△ 5.8	△ 6.5	△ 5.6	△ 4.9

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固定長期適合率	112.7	110.8	111.3	111.1	111.7	110.9	109.4	107.7	107.1	106.4	106.2	104.9	104.9	104.5	104.2	104.2	104.5
流動負債比率	92.3	92.1	91.9	91.7	92.0	91.6	91.5	90.8	90.9	90.6	90.9	90.5	90.7	90.9	91.0	91.2	92.0
総負債比率	168.5	173.0	180.7	184.4	179.8	188.0	187.9	202.6	199.8	209.1	207.6	218.0	217.0	218.4	227.8	227.0	215.3
退職給与引当金率	26.3	24.9	25.0	24.8	25.1	24.5	23.7	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2	18.5	18.2	17.6
負債比率	35.8	33.2	33.3	33.0	33.6	32.5	31.1	29.1	28.6	27.6	26.7	25.4	24.8	23.7	22.6	22.2	21.4
退職給与引当金率	62.1	61.6	60.7	60.2	59.9	60.2	60.6	60.5	60.6	60.5	60.1	59.6	59.6	60.1	60.0	60.1	60.8
基本金比率	91.1	91.7	92.0	91.6	91.7	91.9	92.8	93.3	93.5	93.7	94.0	94.9	95.2	95.5	95.8	96.0	95.9
翌年度繰越消費支出比率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.8	△ 6.7	△ 7.3	△ 7.5	△ 7.8	△ 7.5	△ 8.1	△ 8.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 10.4	△ 11.6	△ 12.2	△ 13.2	△ 13.2

<全私立大学法人>

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
固定長期適合率		138.7	143.8	142.4	132.3	130.8	128.0	124.5	123.6	121.4	119.7	117.1	116.6	116.1	114.5	111.1	110.0
流動負債比率		101.3	101.7	101.4	96.8	96.2	93.8	92.4	95.0	94.4	92.1	90.8	90.8	91.0	90.9	89.8	90.3
総負債比率		93.5	92.4	94.2	114.6	118.3	132.8	144.0	143.3	149.8	153.6	166.7	169.6	168.2	168.7	181.3	176.4
負債比率		39.2	42.1	42.6	40.0	39.0	38.3	36.8	35.5	34.2	33.0	31.9	31.2	30.7	29.8	28.1	27.3
退職給与引当金率		64.4	72.8	74.3	66.6	64.0	62.2	58.3	55.0	51.9	49.2	46.8	45.4	44.2	42.5	39.1	37.5
退職給与引当金率		42.6	42.6	41.1	44.6	47.4	49.6	51.2	54.7	54.3	52.9	51.5	51.0	50.4	50.1	50.9	51.7
基本金比率		69.3	69.3	75.9	77.5	80.5	81.6	83.6	84.7	86.5	87.4	87.5	88.2	88.6	89.8	90.5	90.4
翌年度繰越消費支出比率		△ 1.0	△ 3.6	△ 4.4	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.6	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.8	△ 3.4	△ 3.7	△ 3.8	△ 4.2	△ 3.4	△ 2.8

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固定長期適合率	108.1	106.6	105.6	105.2	104.9	103.5	101.9	101.0	100.0	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	99.0	99.0	99.6
流動負債比率	89.9	89.5	89.0	89.0	89.0	88.4	87.8	87.9	87.4	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	88.7	89.2	89.7
総負債比率	179.9	187.1	198.9	204.3	206.1	221.9	228.6	230.9	242.9	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	266.7	260.6	257.7
負債比率	26.2	25.0	24.1	23.5	23.2	22.1	21.3	20.4	19.7	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	16.1	15.9	15.5
退職給与引当金率	35.4	33.4	31.8	30.7	30.1	28.4	27.0	25.6	24.5	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	19.1	18.9	18.3
退職給与引当金率	52.0	52.5	52.0	51.7	51.6	51.8	52.5	52.9	53.5	54.2	54.2	54.4	56.0	57.2	57.9	58.6	59.1
基本金比率	91.1	91.7	92.0	92.1	92.1	92.5	93.1	93.6	94.0	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	95.8	96.2	96.2
翌年度繰越消費支出比率	△ 2.6	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.1	△ 5.0	△ 5.8	△ 6.9	△ 7.2

注：全私立大学法人の数値は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

別表9 基本金組入額内訳の推移（法人全体）

(億円・%)

区 分	組 入 高																
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	
第 1 号 土 建 構 築 基 本 金	219	506	232	263	250	235	334	253	121	286	---	---	---	---	---	---	
地 物	810	878	757	839	795	949	948	1,000	842	1,072	---	---	---	---	---	---	
物 物	135	150	122	204	163	145	117	159	106	120	---	---	---	---	---	---	
設 仮 勘 定	271	376	560	403	248	278	274	283	335	285	---	---	---	---	---	---	
他	502	542	559	624	500	534	518	569	568	534	---	---	---	---	---	---	
計	1,937	2,451	2,229	2,333	1,956	2,142	2,190	2,264	1,973	2,297	2,611	2,408	2,267	2,099	1,825	2,394	
第 2 号 基 本 金	549	735	565	448	459	718	535	554	502	626	426	542	473	496	607	421	
第 3 号 基 本 金	198	115	58	172	227	119	108	157	129	142	116	99	127	114	107	135	
第 4 号 基 本 金	77	75	79	74	45	49	39	34	27	24	18	20	25	18	18	26	
計	2,761	3,377	2,932	3,026	2,687	3,027	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	2,892	2,727	2,556	2,976	

区 分	増 減 率																
	2 → 3	3 → 4	4 → 5	5 → 6	6 → 7	7 → 8	8 → 9	9 → 10	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15	15 → 16	16 → 17		
第 1 号基本金	地 物	131.1	△ 54.2	13.4	△ 4.9	△ 6.1	42.1	△ 24.2	△ 52.1	135.9	---	---	---	---	---		
	建 物	8.4	△ 13.8	10.8	△ 5.2	19.4	△ 0.2	5.6	△ 15.8	27.2	---	---	---	---	---		
	構 築 物	11.3	△ 18.7	67.2	△ 20.2	△ 10.7	△ 19.6	35.7	△ 33.0	12.9	---	---	---	---	---		
	設 仮 勘 定	38.7	48.9	△ 28.0	△ 38.4	12.2	△ 1.7	3.6	18.2	△ 14.8	---	---	---	---	---		
	其 他	8.0	3.1	11.6	△ 19.9	6.8	△ 2.9	9.8	△ 0.1	△ 6.0	---	---	---	---	---		
計		26.6	△ 9.1	4.7	△ 16.2	9.5	2.3	3.4	△ 12.9	16.4	13.7	△ 7.8	△ 5.9	△ 7.4	△ 13.0	31.1	
第 2 号基本金		33.8	△ 23.1	△ 20.7	2.5	56.4	△ 25.5	3.7	△ 9.4	24.6	△ 32.0	27.4	△ 12.8	4.8	22.4	△ 30.6	
第 3 号基本金		△ 42.0	△ 49.6	196.6	32.0	△ 47.6	△ 9.2	45.3	△ 18.0	10.4	△ 18.0	△ 14.9	28.3	△ 10.4	△ 6.4	26.1	
第 4 号基本金		△ 2.7	5.3	△ 6.3	△ 39.4	8.4	△ 20.0	△ 13.5	△ 18.6	△ 12.8	△ 23.7	11.7	22.4	△ 25.6	△ 4.6	45.5	
計		22.3	△ 13.2	3.2	△ 11.2	12.7	△ 5.1	4.8	△ 12.6	17.4	2.7	△ 3.2	△ 5.8	△ 5.7	△ 6.3	16.4	

区 分	構 成					比 率										
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
第 1 号 基 本 金	地 物	7.9	15.0	7.9	8.7	9.3	7.8	11.6	8.4	4.6	9.3	----	----	----	----	----
	建 物	29.3	26.0	25.8	27.7	29.6	31.4	33.0	33.2	32.0	34.7	----	----	----	----	----
	構 造 物	4.9	4.4	4.2	6.7	6.1	4.8	4.1	5.3	4.0	3.9	----	----	----	----	----
	設 置 費	9.8	11.1	19.1	13.3	9.2	9.2	9.5	9.4	12.7	9.2	----	----	----	----	----
	其 他	18.2	16.0	19.1	20.6	18.6	17.6	18.0	18.9	21.6	17.3	----	----	----	----	----
計	70.1	72.6	76.0	77.1	72.8	70.8	76.3	75.3	75.0	74.4	82.3	78.4	78.4	77.0	71.4	80.4
第 2 号 基 本 金	19.9	21.8	19.3	14.8	17.1	23.7	18.6	18.4	19.1	20.3	13.4	17.7	16.4	18.2	23.7	14.1
第 3 号 基 本 金	7.2	3.4	2.0	5.7	8.4	3.9	3.8	5.2	4.9	4.6	3.7	3.2	3.2	4.4	4.2	4.5
第 4 号 基 本 金	2.8	2.2	2.7	2.4	1.7	1.6	1.4	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その他：教育研究機器備品、その他の機器備品、図書、その他

別表10 「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移（大学部門）

(百万円・%)

区 分	収 入 の 割 合			支 出 に 対 す る 収 入 の 割 合							
	学 生 納付金 A	補助金 B	A + B $\frac{A}{A+B}$	人件費 C	教育研究 経 費 D	C + D $\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$	$\frac{A+B}{C+D}$			
47年度	76,450	14,613	91,063	84.0	16.0	75,269	25,083	100,352	76.2	14.6	90.7
48年度	85,345	20,839	106,184	80.4	19.6	94,310	27,407	121,717	70.1	17.1	87.2
49年度	97,337	32,748	130,085	74.8	25.2	128,287	33,224	161,511	60.3	20.3	80.5
50年度	122,539	46,222	168,761	72.6	27.4	154,533	40,780	195,313	62.7	23.7	86.4
51年度	146,045	56,242	202,287	72.2	27.8	178,486	47,665	226,151	64.6	24.9	89.4
52年度	176,286	69,363	245,649	71.8	28.2	206,791	55,558	262,349	67.2	26.4	93.6
53年度	219,056	85,555	304,611	71.9	28.1	228,498	62,611	291,109	75.2	29.4	104.6
54年度	246,006	99,717	345,723	71.2	28.8	251,158	71,934	323,091	76.1	30.9	107.0
55年度	275,903	109,912	385,815	71.5	28.5	273,840	81,814	355,654	77.6	30.9	108.5
56年度	304,851	116,543	421,394	72.3	27.7	298,679	92,281	390,960	78.0	29.8	107.8
57年度	336,225	118,346	454,571	74.0	26.0	327,615	102,567	430,182	78.2	27.5	105.7
58年度	366,565	116,195	482,760	75.9	24.1	344,402	112,164	456,566	80.3	25.4	105.7
59年度	385,512	100,550	486,062	79.3	20.7	358,248	122,147	480,395	80.2	20.9	101.2
60年度	426,401	105,990	532,391	80.1	19.9	396,873	138,399	535,272	79.7	19.8	99.5
61年度	450,903	105,465	556,368	81.0	19.0	416,037	144,974	561,011	80.4	18.8	99.2
62年度	522,281	111,140	633,421	82.5	17.5	454,648	170,222	624,871	83.6	17.8	101.4
63年度	568,191	120,803	688,994	82.5	17.5	494,318	188,386	682,704	83.2	17.7	100.9
元年度	606,623	120,878	727,501	83.4	16.6	524,964	210,122	735,087	82.5	16.4	99.0
2 年度	654,640	124,721	779,361	84.0	16.0	556,213	230,123	786,337	83.3	15.9	99.1
3 年度	696,878	125,667	822,545	84.7	15.3	591,328	251,778	843,106	82.7	14.9	97.6
4 年度	744,339	125,344	869,683	85.6	14.4	614,028	265,892	879,920	84.6	14.2	98.8
5 年度	791,868	127,424	919,292	86.1	13.9	639,308	281,011	920,318	86.0	13.8	99.9
6 年度	837,924	130,967	968,891	86.5	13.5	656,374	298,444	954,818	87.8	13.7	101.5
7 年度	877,320	146,442	1,023,762	85.7	14.3	675,339	316,732	992,071	88.4	14.8	103.2
8 年度	912,368	143,593	1,055,961	86.4	13.6	691,278	326,622	1,017,900	89.6	14.1	103.7
9 年度	939,996	152,288	1,092,284	86.1	13.9	702,516	342,430	1,044,946	90.0	14.6	104.5
10年度	967,006	161,205	1,128,211	85.7	14.3	720,335	358,360	1,078,695	89.6	14.9	104.6
11年度	992,172	164,714	1,156,886	85.8	14.2	725,177	372,702	1,097,878	90.4	15.0	105.4
12年度	1,018,742	163,484	1,182,225	86.2	13.8	736,158	390,114	1,126,273	90.5	14.5	105.0
13年度	1,039,606	165,174	1,204,780	86.3	13.7	742,418	408,613	1,151,031	90.3	14.4	104.7
14年度	1,052,430	156,412	1,208,842	87.1	12.9	749,149	429,865	1,179,014	89.3	13.3	102.5
15年度	1,051,266	158,647	1,209,913	86.9	13.1	751,354	447,984	1,199,338	87.7	13.2	100.9
16年度	1,057,289	161,447	1,218,736	86.8	13.2	768,192	462,320	1,230,512	85.9	13.1	99.0
17年度	1,061,078	161,937	1,223,015	86.8	13.2	772,686	481,744	1,254,430	84.6	12.9	97.5

別表11 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移（私立大学全体）

区 分		45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
経常的経費	金 額	1,833	2,070	2,461	3,127	4,070	4,892	5,571	6,457	7,299	8,138	8,818	9,804	10,657
	前年比%	-	12.9	18.9	27.1	30.2	20.2	13.9	15.9	13.0	11.5	8.4	11.2	8.7
経常費補助金	金 額	132.0	198.0	301.0	434.0	640.0	1,007.0	1,290.0	1,605.0	1,975.0	2,355.0	2,605.0	2,835.0	2,835.0
	増 加 額	-	66.0	103.0	133.0	206.0	367.0	283.0	315.0	370.0	380.0	250.0	230.0	0.0
補助金額／経常的経費(%)	前年比%	-	50.0	52.0	44.2	47.5	57.3	28.1	24.4	23.1	19.2	10.6	8.8	0.0
		7.2	9.6	12.2	13.9	15.7	20.6	23.2	24.9	27.1	28.9	29.5	28.9	26.6

(億円・%)

区 分		58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常的経費	金 額	11,335	12,026	12,741	13,438	14,368	15,341	16,575	17,934	19,306	20,518	21,359	22,039	23,173
	前年比%	6.4	6.1	5.9	5.5	6.9	6.8	8.0	8.2	7.7	6.3	4.1	3.2	5.1
経常費補助金	金 額	2,770.0	2,438.5	2,438.5	2,438.5	2,443.5	2,453.5	2,486.5	2,520.5	2,559.5	2,601.5	2,655.5	2,733.5	2,803.5
	増 加 額	△ 65.0	△ 331.5	0.0	0.0	5.0	10.0	33.0	34.0	39.0	42.0	54.0	78.0	70.0
補助金額／経常的経費(%)	前年比%	△ 2.3	△ 12.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.3	1.4	1.5	1.6	2.1	2.9	2.6
		24.4	20.3	19.1	18.1	17.0	16.0	15.0	14.1	13.3	12.7	12.4	12.4	12.1

区 分		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常的経費	金 額	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242	25,204	26,230	26,604	27,439	28,147	-
	前年比%	2.6	2.2	2.5	1.1	0.2	△ 0.2	4.1	1.4	3.1	2.6	-
経常費補助金	金 額	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5	3,262.5	3,292.5	3,312.5
	増 加 額	72.0	75.0	0.0	56.0	64.0	72.0	55.0	20.0	45.0	30.0	20.0
補助金額／経常的経費(%)	前年比%	2.6	2.6	0.0	1.9	2.1	2.3	1.8	0.6	1.4	0.9	0.6
		12.1	12.1	11.8	11.9	12.2	12.5	12.2	12.1	11.9	11.7	-

※経常的経費は日本私立学校振興・共済事業団資料による。

※経常費補助金は予算額。

別表12 学生1人あたりの収入額と支出額の推移（大学部門）

【加盟大学】

(万円・人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
学生納付金	79.1	82.4	85.6	88.7	91.5	94.4	97.0	99.1	101.2	102.6	104.2	105.0	105.9	106.6	107.9	109.0
手数料	8.9	8.9	8.6	8.2	7.9	7.6	7.2	6.7	6.3	5.8	5.9	6.1	6.1	5.8	5.8	5.7
寄附金	5.3	5.5	4.3	4.1	3.9	6.0	4.0	4.2	3.8	4.2	4.9	3.7	3.7	3.3	3.6	6.3
補助金	14.3	14.2	13.7	13.8	14.1	15.1	14.8	15.1	16.2	15.9	16.7	16.2	15.4	15.6	15.9	16.2
収入	8.2	8.8	6.4	5.0	4.2	3.5	2.6	2.6	2.7	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	3.1
資産売却収入	5.6	8.1	7.0	9.0	5.5	7.5	9.2	4.4	5.7	5.3	8.6	8.2	7.0	7.5	5.0	7.5
事業収入	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.9	2.1	2.1	2.3	2.6	2.8	2.3	2.7	2.9	3.2
雑収入	2.5	2.7	2.7	3.1	2.9	3.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.8	3.5	3.6	3.7	3.7	3.9
借入金等収入	6.1	9.0	8.2	10.4	7.5	7.1	4.4	4.6	3.7	4.4	2.8	5.6	3.8	2.9	3.3	3.6
合計	131.6	141.0	138.1	144.0	139.1	145.7	144.4	142.0	145.3	146.4	151.9	153.2	150.1	150.4	150.5	158.5
人件費	62.8	64.9	66.2	67.2	67.5	68.7	69.4	70.0	71.1	71.0	71.8	71.5	71.4	72.4	75.2	76.4
教育研究経費	19.8	21.0	21.5	22.0	22.3	23.4	23.6	24.4	25.5	26.2	27.8	28.7	29.0	30.6	32.5	34.6
管理経費	4.6	4.7	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.7	5.9	6.0	6.2	6.4
借入金等利息支出	2.0	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4
借入金等返済支出	8.3	7.9	6.5	7.7	7.0	8.2	6.1	5.5	5.0	5.7	5.2	4.7	6.0	4.6	4.7	4.6
施設関係支出	13.2	18.8	14.9	20.5	14.2	12.6	10.7	13.2	12.2	15.2	13.1	14.8	13.9	14.0	13.4	12.2
設備関係支出	6.0	5.8	6.0	6.1	5.5	6.3	5.7	5.9	6.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.6	5.2	5.1
合計	116.6	125.1	121.6	130.2	123.0	125.6	122.0	125.4	127.0	130.9	130.2	132.0	132.7	133.8	137.8	139.8
学生数	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	980,152	982,377	978,944	973,053	966,028

【国立大学】

(万円・人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
授業料	30.2	31.7	33.9	35.5	36.8	37.8	39.4	39.9	40.6	41.4	42.2	44.2	45.2	46.8	42.1	49.0
学金・検定料	6.9	7.9	8.1	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0	8.8	9.0	9.0	9.2	9.3	9.4	9.1	9.1
入院料	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
附属病院収入	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
農場・演習林収入	9.7	10.1	10.8	10.4	9.6	10.9	12.2	13.9	14.2	15.1	16.9	16.8	20.2	24.2	28.5	30.6
寄付金	10.1	6.1	5.4	3.5	3.1	2.6	3.2	3.2	2.2	2.0	1.9	2.7	3.7	3.2	8.5	19.2
その他の収入	58.1	57.0	59.3	59.4	59.7	61.2	64.7	67.0	66.5	67.9	70.5	73.2	78.6	83.8	88.3	108.1
合計	121.2	124.9	126.6	126.1	123.6	123.1	123.1	125.0	125.8	126.1	125.5	126.3	123.4	120.9	116.2	118.6
人件費	28.6	29.6	30.6	31.5	31.0	33.4	34.0	35.4	35.5	37.4	37.6	37.7	39.5	42.8	50.5	55.6
教育研究費	14.6	15.1	15.8	20.0	20.5	19.9	18.5	18.6	19.8	21.1	20.7	21.8	23.6	24.4	15.7	17.2
補助事業費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	2.1	1.0	0.9
所定支払金	13.2	13.5	13.5	13.7	14.1	13.1	12.5	12.7	12.6	12.2	15.7	16.9	16.8	17.7	29.5	61.6
その他の消費的支出	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	1.4	1.6	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6	2.2	2.1	1.3	3.2
土地(の消費的支出)	1.0	0.8	0.8	1.2	0.7	6.0	0.4	0.5	6.7	2.5	2.9	1.2	1.7	1.4	1.0	12.4
建物費	11.0	12.4	17.3	39.1	33.0	26.8	28.9	20.5	25.0	40.8	34.0	32.6	46.6	40.8	9.7	13.1
設備・備品費	13.4	13.2	15.9	28.0	15.4	30.7	20.9	17.6	21.6	18.1	17.2	17.3	19.2	18.0	10.0	13.6
図書購入費	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.4	2.3	2.1	2.1	1.3	1.3
合計	208.6	214.7	225.8	264.8	243.8	257.9	243.3	235.5	252.7	263.2	258.7	258.7	276.2	272.3	236.2	297.5
学生数	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	600,448	602,667	606,409	610,584

※附属病院収入：研究所附属の病院

※寄付金：用途指定寄付金受入、産学連携等研究収入

＜教育研究条件の推移＞

別表13－1 本務教員1人あたりの学生数の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
加 盟 大 学	25.19	25.38	25.65	25.99	26.36	26.51	26.62	26.61	26.59	26.23	26.78	26.86	26.08	26.09	25.75	25.23
全 私 立 大 学	22.43	22.68	23.12	23.69	23.98	24.09	24.20	24.20	24.18	23.89	23.69	23.59	23.11	23.00	21.80	21.36
国 立 大 学	8.92	9.02	9.16	9.32	9.52	9.66	9.73	9.72	9.67	9.63	9.62	9.58	9.59	9.64	9.71	9.88

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 学生数は、学部学生(昼間部)＋大学院学生(昼夜合計)による。

別表13－2 本務職員1人あたりの学生数の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
加 盟 大 学	29.85	30.09	31.03	31.53	31.80	33.08	33.32	33.98	33.10	36.40	38.21	38.97	39.78	40.56	40.83	41.94
全 私 立 大 学	28.90	29.34	29.99	30.59	31.47	32.26	32.69	33.44	33.87	33.81	34.68	34.91	35.18	35.49	35.24	35.19
国 立 大 学	11.74	12.15	12.61	13.25	13.94	14.56	14.99	15.66	15.96	16.12	16.42	16.75	17.05	17.44	17.76	18.18

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 学生数は、学部学生(昼間部)＋大学院学生(昼夜合計)による。

3. 本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13－3 本務教員1人あたりの本務職員数の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
加 盟 大 学	0.84	0.84	0.83	0.82	0.83	0.80	0.80	0.78	0.80	0.72	0.70	0.69	0.66	0.64	0.63	0.60
全 私 立 大 学	0.78	0.77	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71	0.71	0.68	0.68	0.66	0.65	0.62	0.61
国 立 大 学	0.76	0.74	0.73	0.70	0.68	0.66	0.65	0.62	0.61	0.60	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55	0.54

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13-4 学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積の推移

区 分		(冊・㎡)							
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加盟大学	学生1人あたり蔵書冊数	72.3	77.3	77.6	78.2	78.8	80.0	81.8	83.2
	学生1人あたり校地面積	53.8	52.9	52.6	50.9	50.1	49.8	49.3	49.1
	学生1人あたり校舎等建物面積	13.2	13.2	13.2	13.1	13.2	13.2	13.2	13.4
	教員1人あたり研究室面積	26.3	26.3	26.3	27.3	27.9	27.9	28.0	28.1
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	4.2	4.5	4.4	4.3	4.5	4.4	4.5	4.6
	学生1人あたり蔵書冊数	55.0	69.2	69.2	69.1	69.4	70.6	72.0	73.5
私立大学	学生1人あたり校地面積	67.0	64.8	63.3	61.2	60.6	59.7	59.3	59.1
	学生1人あたり校舎等建物面積	14.8	15.0	14.8	14.6	14.8	14.7	14.9	14.7
	教員1人あたり研究室面積	27.1	27.1	27.1	27.4	27.7	27.7	28.0	28.2
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.2	5.4	5.4
	学生1人あたり蔵書冊数	133.6	152.6	151.9	150.1	148.0	147.0	146.4	148.7
	学生1人あたり校地面積	94.7	93.3	90.6	86.8	84.1	84.6	84.8	84.0
国立大学	学生1人あたり校舎等建物面積	—	—	—	—	—	—	—	—
	教員1人あたり研究室面積	—	—	—	—	—	—	—	—
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	—	—	—	—	—	—	—	—
	学生1人あたり蔵書冊数	85.1	86.0	85.6	86.9	88.7	90.9	—	—
	学生1人あたり校地面積	49.2	48.5	47.7	47.4	47.6	47.8	47.9	48.0
	学生1人あたり校舎等建物面積	14.1	13.9	14.0	14.2	14.6	14.9	15.3	15.7
加盟大学	教員1人あたり研究室面積	28.5	27.8	28.6	29.4	29.8	29.9	30.3	30.5
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	4.4	4.9	4.6	4.8	5.1	4.9	5.3	5.3
	学生1人あたり蔵書冊数	75.2	76.3	78.8	80.7	83.3	85.3	—	—
	学生1人あたり校地面積	59.4	59.7	56.8	56.6	56.8	57.6	57.8	58.1
	学生1人あたり校舎等建物面積	15.0	15.3	15.7	16.1	16.5	17.1	17.6	17.9
	教員1人あたり研究室面積	28.6	28.5	29.0	29.5	30.2	30.2	29.5	29.6
国立大学	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	5.3	5.5	5.3	5.6	5.8	5.9	5.9	6.0
	学生1人あたり蔵書冊数	151.1	154.1	154.5	156.5	159.1	156.1	—	—
	学生1人あたり校地面積	83.3	80.4	80.0	80.1	80.8	97.6	93.8	91.1
	学生1人あたり校舎等建物面積	—	—	28.7	29.1	30.4	30.8	不明	不明
	教員1人あたり研究室面積	—	—	45.3	不明	不明	不明	不明	不明
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	—	—	38.0	38.0	39.4	40.1	不明	不明

注：1. 蔵書冊数の国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「大学図書館実態調査報告書」による。
2. 学生数、土地面積等については、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
3. 校地面積とは、校舎・講堂・体育施設・屋外運動場・附属病院・寄宿舎・その他の敷地面積である。
4. 校舎等面積とは、校舎・講堂・体育施設・附属病院・寄宿舎・その他の延べ床面積である。
5. 学生数は、学部学生(昼間部) + 大学院学生(昼夜合計)による。

別表14 学生数、教職員数の推移

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
加盟大学	学部	733,936	749,797	772,345	794,280	814,195	826,616	838,160	845,248	852,258	863,319	889,339	895,047	899,140	897,361	890,534	884,596
	学部	67,819	67,641	66,511	65,538	64,680	63,345	60,955	61,451	60,953	58,762	41,313	40,873	38,329	35,623	31,889	27,806
	計	801,755	817,438	838,856	859,818	878,875	889,961	899,115	906,699	913,211	922,081	930,652	935,920	937,469	932,984	922,423	912,402
	学部	19,585	21,172	23,172	25,513	28,799	31,483	33,051	34,229	35,847	38,071	40,484	43,108	44,279	45,373	49,520	53,696
	学部	89	155	305	375	525	663	767	820	572	823	841	562	629	587	1,110	1,140
	計	19,674	21,327	23,477	25,888	29,324	32,146	33,818	35,049	36,419	38,894	41,325	43,670	44,908	45,960	50,630	54,836
	学部(星)＋大学院(星)	753,521	770,969	795,517	819,793	842,994	858,099	871,211	879,477	888,105	901,390	929,823	938,155	943,419	942,734	940,054	938,292
	学部(夜)＋大学院(夜)	67,908	67,796	66,816	65,913	65,205	64,008	61,722	62,271	61,525	59,585	42,154	41,435	38,958	36,210	32,999	28,946
	学部(星)＋大学院(計)	753,610	771,124	795,822	820,168	843,519	858,762	871,978	880,297	888,677	902,213	930,664	938,717	944,048	943,321	941,164	939,432
	学部(計)＋大学院(計)	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	979,590	982,377	978,944	973,053	967,238
加盟大学	学部	591,777	613,461	640,862	663,993	688,214	698,772	705,962	711,957	709,107	727,084	752,028	755,203	760,900	762,779	763,335	763,989
	学部	56,120	56,390	56,390	56,630	56,800	57,060	55,455	55,955	57,444	56,785	40,365	40,800	37,690	33,800	29,250	24,660
	計	647,897	669,851	697,322	720,623	745,014	755,832	761,412	767,912	766,547	783,869	792,393	796,003	798,590	796,579	792,585	788,649
	学部	28,767	29,662	30,459	31,863	33,669	35,696	37,339	38,655	40,440	41,609	43,104	45,640	47,166	49,256	54,137	61,894
	学部	112	182	232	332	512	592	706	800	504	806	745	478	487	496	1,050	1,137
	計	28,879	29,844	30,691	32,195	34,181	36,288	38,045	39,455	40,944	42,415	43,849	46,118	47,653	49,752	55,187	63,031
	学部(星)＋大学院(星)	676,776	699,695	728,013	752,818	779,195	792,120	799,457	807,367	807,491	826,284	836,242	842,121	846,243	846,331	847,772	851,680
	学部(夜)＋大学院(夜)	29,913	30,382	31,025	31,552	32,001	32,396	32,752	33,079	33,421	34,333	34,755	34,944	36,201	36,160	36,557	37,229
	学部(星)＋大学院(計)	21,841	22,046	22,192	23,845	24,732	24,994	25,771	26,140	26,876	26,552	26,488	26,841	26,755	28,019	27,286	27,622
	学部(計)＋大学院(計)	25,249	25,629	25,648	26,012	26,526	25,959	26,172	25,910	26,851	24,789	24,359	24,091	23,732	23,260	23,050	22,401
全私立大学	学部	47,090	47,675	47,840	49,857	51,258	50,953	51,943	52,050	53,727	51,341	50,847	50,932	50,487	51,279	50,336	50,023
	学部	1,395,148	1,450,101	1,514,819	1,581,305	1,640,472	1,678,780	1,710,244	1,737,496	1,764,321	1,786,170	1,813,347	1,835,004	1,850,663	1,862,719	1,863,445	1,872,130
	計	104,375	105,657	106,162	106,747	106,654	105,812	104,547	103,752	101,393	98,656	93,715	88,335	85,301	82,765	77,806	62,992
	学部	1,499,523	1,555,758	1,620,981	1,688,052	1,747,126	1,784,592	1,814,791	1,841,248	1,865,714	1,884,826	1,907,062	1,923,339	1,935,964	1,945,484	1,941,251	1,935,122
	学部	28,349	31,086	34,425	38,574	43,979	48,378	51,313	53,480	56,071	60,522	65,693	70,323	72,573	74,999	81,712	90,937
	学部	114	162	305	362	590	786	970	1,101	1,162	1,174	1,275	1,151	1,302	1,510	1,824	2,466
	計	28,463	31,248	34,730	38,936	44,569	49,164	52,283	54,581	57,233	61,696	66,968	71,474	73,875	76,509	83,534	93,403
	学部(星)＋大学院(星)	1,423,497	1,481,187	1,549,244	1,619,879	1,684,451	1,727,158	1,761,557	1,790,976	1,820,392	1,846,692	1,879,040	1,905,327	1,923,236	1,937,718	1,945,157	1,963,067
	学部(夜)＋大学院(夜)	104,489	105,819	106,467	107,109	107,244	106,598	105,517	104,853	102,555	99,830	94,990	89,486	86,603	84,275	79,630	65,458
	学部(計)＋大学院(計)	1,423,611	1,481,349	1,549,549	1,620,241	1,685,041	1,727,944	1,762,527	1,792,077	1,821,554	1,847,866	1,880,315	1,906,478	1,924,538	1,939,228	1,946,981	1,965,533
国立大学	学部	1,527,986	1,587,006	1,655,711	1,726,988	1,791,695	1,833,756	1,867,074	1,895,829	1,922,947	1,946,522	1,974,030	1,994,813	2,009,839	2,021,993	2,024,787	2,028,525
	学部	63,481	65,310	67,029	68,403	70,282	71,720	72,841	74,047	75,333	77,348	79,377	80,830	83,260	84,296	89,327	92,018
	計	40,290	40,832	41,908	43,275	45,747	46,832	47,460	48,179	49,104	50,268	50,834	51,194	52,141	53,802	54,498	57,526
	学部	49,268	50,482	51,670	52,969	53,552	53,565	53,912	53,588	53,774	54,654	54,223	54,604	54,708	54,643	55,253	55,854
	計	89,558	91,314	93,578	96,244	99,299	100,397	101,372	101,767	102,878	104,922	105,057	105,798	106,849	108,445	109,751	113,380
	学部	421,569	426,311	433,261	442,259	451,399	457,799	461,766	462,748	462,163	459,383	455,102	450,031	446,399	444,810	444,508	446,709
	学部	11,597	12,170	12,584	13,308	14,050	14,918	15,719	16,219	16,593	16,541	16,529	16,310	16,093	15,673	14,988	13,007
	計	433,166	438,481	445,845	455,567	465,449	472,717	477,485	478,967	478,756	475,924	471,631	466,341	462,492	460,483	459,496	459,716
	学部	57,690	62,962	69,582	78,080	88,053	97,366	104,644	109,003	113,082	120,057	127,851	133,356	137,048	141,236	145,927	152,099
	計	195	260	284	298	335	338	377	463	532	590	773	737	908	948	986	1,228
国立大学	学部	57,885	63,222	69,866	78,378	88,388	97,704	105,021	109,466	113,614	120,647	128,624	134,093	137,956	142,184	146,913	153,327
	学部	479,259	489,273	502,843	520,339	539,452	555,165	566,410	571,751	575,245	579,440	582,953	583,387	583,447	586,046	590,435	598,808
	学部	11,792	12,430	12,868	13,606	14,385	15,256	16,096	16,682	17,125	17,131	17,302	17,047	17,001	16,621	15,974	14,235
	学部	479,454	489,533	503,127	520,637	539,787	555,503	566,787	572,214	575,777	580,030	583,726	584,124	584,355	586,994	591,421	600,036
	計	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	600,448	602,667	606,409	613,043
	学部	53,765	54,289	54,952	55,839	56,673	57,488	58,258	58,855	59,557	60,205	60,673	60,973	60,930	60,882	60,937	60,712
	計	19,794	20,327	20,405	20,673	20,829	21,129	21,205	21,938	21,490	21,657	21,737	21,681	21,738	21,835	22,253	24,447
	学部	40,855	40,280	39,295	39,292	38,734	38,157	37,813	36,548	36,069	35,983	35,543	34,865	34,273	33,658	33,292	33,001
	計	60,649	60,607	60,890	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	57,280	56,546	56,011	55,493	55,545	57,448
	学部(星)＋大学院(星)	60,649	60,607	60,890	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	57,280	56,546	56,011	55,493	55,545	57,448

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 加盟大学の数値は、日本私立大学連盟「学生・教職員数等調査報告書」による。ただし、現員数については1人あたりの金額を算出する関係で、平成7年度、4年度、6年度、11年度にはそれぞれ「昭和科学園」「松山東雲学園」「東洋学園」「文理佐藤学園」の学生数を加算、13年度には「長崎学院」「東北公益医科大学」の学生数を加算、15年度には「山梨英和大学」の学生数を加算、10年度については「エリザベト音楽大学」の学生数を加算、15年度については「岩手医科大学」を除外してある。

5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために

(1) 法令に基づく学校法人の会計処理

(1) 私立学校振興助成法関係◇私立学校振興助成法（昭和50年7月11日、法律第61号）◇

①学校法人に対する補助

(目的)

第1条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もつて私立学校の健全な発達に資することを目的とする。

(学校法人の責務)

第3条 学校法人は、この法律の目的にかんがみ、自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努めなければならない。

(私立大学及び私立高等専門学校の経常的経費についての補助)

第4条 国は、大学又は高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その2分の1以内を補助することができる。

(学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助)

第9条 都道府県が、その区域内にある小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

②文部大臣の定める基準に従い財務計算に関する書類を作成すること

③財務計算に関する書類等を所轄庁へ届け出ること

④公認会計士または監査法人の監査報告書を添付すること

(書類の作成等)

第14条 第4条第一項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。

2 前項に規定する学校法人は、同項の書類のほか、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。

3 前項の場合においては、第一項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。ただし、補助金の額が寡少であつて、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

(2) 学校法人会計基準関係◇学校法人会計基準（昭和46年4月1日、文部省令第18号）◇

①学校法人が作成しなければならない計算書類

第4条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
- ハ 基本金明細表

②資金収支決算の目的

第6条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

③資金収支計算の方法

第7条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となつたもの（第11条において「前期末前受金」とい

う。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第11条において「期末未収入金」という。)について行なうものとする。

- 2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となつたもの(第11条において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第11条において「期末未払金」という。)について行なうものとする。

④消費収支計算の目的

第15条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

⑤消費収支計算の方法

第16条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。

- 2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 消費収支計算は、前二項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

⑥基本金組入と基本金の取崩し

第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

第30条 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

- 2 前項第二号又は第三号に規定する基本金への組入れは、固定資産の取得又は基金の設定に係る基本金組入計画に従い行なうものとする。

第31条 学校法人は、その諸活動の一部又は全部を廃止した場合には、その廃止した諸活動に係る基本金への組入額の範囲内で基本金を取り崩すことができる。→※61頁参照

(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために

以下は、学校法人会計の仕組みや計算構造のご理解に資するため、社団法人日本私立大学連盟『学校法人における基本金の重要性の理解のために』（平成5年2月）より抜粋したものである。

学校会計の仕組み、中でも学校会計に固有の「基本金」の概念およびその重要性、計算構造等についての理解に、また疑問の解消に資することができれば幸いである。

1. 学校法人の特性

(1) 学校法人の目的

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。私立大学は、この「学校法人」によって設置・運営されています。この学校法人の特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づいて教育研究の事業を遂行する“自主性”の高い経営体です。しかし同時に、わが国の教育制度の一翼を担う学校を設置・運営するところから、「教育基本法」「学校教育法」「私立学校法」などに規定されるように、極めて“公共性”の高い経営体として位置づけられています。

(2) 学校法人の経営と財政—その特徴と仕組み

①学校法人の経営

学校法人は、教育研究の遂行を目的とする公共性の高い組織体であることから、営利追求を目的とする企業とは異なり、その経営においても健全性が強く求められています。

すなわち、大学の持つ資産の保全を図るとともに、教育研究を進めていく上で必要となる人的・物的なさまざまな要請と財政との調和を図り、収支の持続的な均衡を図っていかねばなりません。また、取得した資産は、すべて教育研究という事業の遂行に公正に使用されなければなりません。

②学校法人の財政構造

学校法人の財政は、企業のように“モノ”を生産・販売し、投下資本の回収と利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっています。それは、学校法人の収入の7割強が、自由に増額を図ることの難しい学生生徒等からの納付金や国からの補助金で構成されていること、また支出についても、その6割強が削減することの難しい教職員の人件費に費やされていることからきています。学校法人は、このように収入と支出の内容が非弾力的な構造を持つ、消費経済体ということが出来ます。

このような財政構造を持つ学校法人が、教育研究の事業を永続的に展開していくためには、財政上の制約との調和を図る仕組みが必要になります。

③予算制度

教育研究の要請からくる資金需要は無限にあります。収入は極めて制約的な構造となっています。このような特性を持つ学校法人が、教育研究の事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った教育研究計画と、それを裏付ける収支の均衡の取れた財政計画が是非とも必要になります。そして、これらの計画を適正に、そして効果的に達成することを保障する上で、重要な仕組みとして「予算」があります。

この予算は、その編成および執行の組織等を体系化した「予算制度」として、学校法人等の消費経済体において、財政の適正な運営を図る上で重要な役割を果たしています。

なお、私立学校法において、毎年度の予算の決定に際して予め評議員会の意見を聞くことが、また私立学校振興助成法において、「収支予算書」を所轄庁へ届け出ることが規定されており、学校法人の重要な制度として法制化されています。

④計算書類の種類と目的

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部省令である「学校法人会計基準」にしたがって会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務づけられています。大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けているので、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っています。

学校法人会計基準が求めている計算書類として、同基準の第4条（計算書類）において、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の三種類を定めています。この三種類の計算書について、以下にその概要を説明します。

資金収支計算書：資金収支計算書の目的の一つは、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすることにあります。

もう一つの目的は、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中において現実に収納し、または支払った資金の収入および支出について、その顛末を明らかにすることです。

消費収支計算書：消費収支計算書の目的は、一会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示することにあります。また、このことによって、学校法人の永続性を確保するという役割も持っています。

この消費収支計算書の仕組みは、企業の損益計算書に似ていますが、損益計算書の目的は、業績の良し悪しを測定するために利益の多寡を計算・表示することにあります。両者の間には学校法人と企業という組織目標からくる違いがあります。

貸借対照表：貸借対照表の目的は、一定時点（決算日）における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を明示し、学校法人としての財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書および消費収支計算書は、一会計年度中における収入および支出の状況、すなわち動態状況（フロー）を示すのに対し、貸借対照表は、一定時点の財政状況すなわち静態状況（ストック）を表しています。

2. 基本金と基本金組入について

(1) 基本金の概念

①基本金の概念

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産が必要不可欠であり、これらを保持し、維持していかなければ教育研究機関としての学校の機能は果たし得ません。こうした学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産の額を観念的な金額で表したものを「基本金」といいます。

この「基本金」に関し、学校法人会計基準第29条（基本金）では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しています。

また、「基本金」はどのような資産を対象として決定されるのかは、学校法人会計基準の第30条第1項において、次の4つに分類し規定しています。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金：固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

②基本金組入の計算構造

次に、学校法人固有の「基本金」および「基本金組入」の計算構造について説明します。

「基本金」という用語は、学校法人会計基準に定められた計算書類のうちの消費収支計算書および貸借対照表に出てきます。厳密には、前者の消費収支計算書では「基本金組入額」といいます。この消費収支計算書の構造面から、基本金（基本金組入額）について説明することにいたします。

消費収支計算書の計算構造は、「帰属収入」から基本金組入額を控除して消費収入を算出し、この消費収入と消費支出を対照して消費収支差額を求めるものです。これを算式で示すと、次のとおりになります。帰属収入は、学生納付金、補助金、寄付金（現物寄付を含む）、資産運用収入など学校法人の負債とならない収入のことです。借入金、前受金、預り金などを除いた、いわゆる「自己資金」に該当します。

帰属収入 － 基本金組入額 ＝ 消費収入

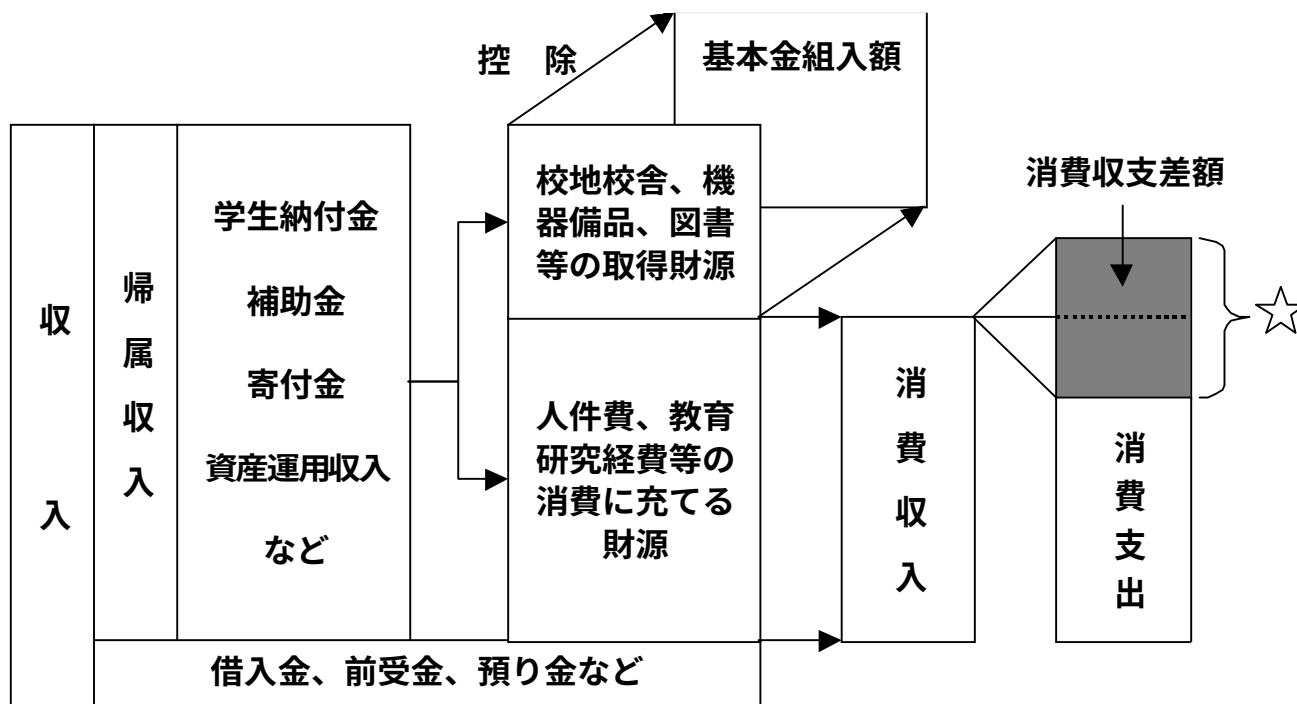
消費収入 － 消費支出 ＝ 消費収支差額（収支均衡状況の測定）

学校法人に帰属する収入には、学生生徒等納付金をはじめ、補助金、寄付金等の収入がありますが、これらの収入のすべてを人件費、経費などその年度において消費する支出に充てることはできません。この中には、そのほかに学校の教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書など資産の取得に充てる財源も含まれているからです。

そこで、消費収支計算では、当該年度に固定資産の取得などに充てた金額を基本金へ組み入れる額（基本金組入額）として、帰属収入から控除することによって、消費支出に充当できる消費収入を算出する仕組みとなって

おります。

この仕組みは、企業の損益計算を援用したものではありませんが、その本質的原理は、企業会計と明らかに異なるものです。企業会計では、資本と利益が区分され、その収入源泉も区分されています。しかし、学校会計では、消費支出に充てる収入と、基本金の対象資産（固定資産など）に充てる収入とが区分されているとは限りません。計算目的の違いとともに、ここにも両者の間には根本的な違いが認められるわけです。



☆ 消費支出 > 消費収入 の場合～消費支出超過額
消費収入 > 消費支出 の場合～消費収入超過額

③基本金組入と経営

このように消費収支計算は、消費収支差額と基本金組入額とが密接な関係にある構造となっているために、消費収支差額のみをもって経営状態を判断することはできません。基本金組入額の状況を考慮してはじめて適正な評価を行うことができるのです。

非営利法人であり消費経済体である学校法人が、永続的な組織体であるためには、必要な資産（主に校地、校舎、機器備品、図書等）は可能な限り自己資金で賄わなければなりません。

なぜなら、無計画な多額の借入金によって必要な資産を賄った場合、支払い利息が教育研究経費等を圧迫したり、借金経営に陥るなどの事態を招き、経営の崩壊にもつながりかねないからです。そうした事態に立ち至らないためには、自己資金による資産の取得価額相当額を基本金に組み入れ、消費収支が均衡ないし収入超過している状態を維持することが必要になります。

基本金は、教育研究を続け、その質を維持し向上を図るための環境整備の役割を持っているのです。このため、学校法人会計基準では、自己資金である帰属収入から、その年度に消費してしまう人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する計算構造となっているのです。

（出典）日本私立大学連盟編『学校法人における基本金の重要性の理解のために ― 21世紀の教育研究の充実にむけて』
（平成5年2月）PP.1-7

5-3 学校法人会計基準の改正について

学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の一部を改正する省令が、平成17年3月31日に公布され、平成18年3月31日をもって終了する会計年度(平成17会計年度)に係る計算書類から適用されることとなった。ここでは、参考資料としてこの改正の概要について記した。

改正の概要

1. 基本金の取崩し要件の緩和(第31条関係)

従来、基本金の取崩しは「諸活動の一部又は全部の廃止」の場合とされていたが、改正により取崩し要件が緩和され、経営の合理化や将来計画の見直しを行った場合等にも基本金を取り崩すことができるようになった。これは、少子化の進展など近年の社会情勢の変化に対応した学校法人の諸活動に関わる会計処理の合理化を明確に表すためのものである。

基本金の取崩し要件は以下のとおりである。

①諸活動の一部又は全部を廃止した場合

(「諸活動の一部又は全部の廃止」とは、設置する学部、学科等の廃止、定員の減少や奨学事業等に関する基金事業の縮小又は廃止等をいう。)

②経営の合理化により第1号基本金の対象となる固定資産を有する必要がなくなった場合

(「経営の合理化」とは、キャンパス統合や機器備品などの保有形態の変更(購入から賃借へ)等をいう。)

③第2号基本金の対象となる金銭その他の資産を将来の固定資産の取得に充てる必要がなくなった場合

(「将来の固定資産の取得に充てる必要がなくなった場合」とは、建物建築計画の変更や中止などにより第2号基本金を維持する必要がなくなった場合等をいう。)

④その他やむを得ない事由がある場合

(「やむを得ない事由」とは、土地収用の場合など外的な要因によるもの等をいう。)

基本金の取崩しに関する留意事項として、「基本金の取崩しが安易に行われないようにすること」、「理事会等の学校法人の定める適正な手続きを経ること」、「教育の質的水準の低下を招かないようにすること」等が挙げられる。固定資産の取替更新に伴う基本金の取扱いについては、「継続的に基本金として保持するかどうか」により繰り延べ処理の必要性を検討する必要があることも留意すべき事項として挙げられる。

なお、平成17年5月13日付け17高私参第1号に記載のとおり、基本金の組入額及び取崩額の計算は、各号の基本金毎に、組入れの対象となる金額が取崩しの対象となる金額を超える場合には、その超える金額を基本金の組入れ額として取り扱うものとし、また、取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超える場合には、その超える金額を基本金の取崩額として取り扱うものとした。したがって、各号の基本金ごとにみて、取崩しの対象額が発生しても、組入れ額がそれを上回る場合は組入れ額に吸収されてしまい消費収支計算書上で基本金組入額として計上されることになる。

2. 貸借対照表における注記事項の充実(第34条関係)

財政及び経営状況の明確化のために計算書類の注記事項の充実が図られた。これにより「重要な会計方針」等の他に、「重要な会計方針の変更」や「その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項」等についても注記事項に記載することとなった。

注記事項の記載例は次頁のとおりである(平成17年5月13日付 17高私参第1号 参照)。

(注記事項の記載例)

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
- ・退職給与引当金 等

(2) その他重要な会計方針

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ③外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
- ⑤預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
- ⑥食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 等

2 重要な会計方針の変更等

3 減価償却額の累計額の合計額

4 徴収不能引当金の合計額

5 担保に供されている資産の種類及び額

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(2) デリバティブ取引

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

(4) 主な外貨建資産・負債

(5) 偶発債務

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

(8) 関連当事者との取引

(9) 後発事象 等

社団法人日本私立大学連盟
調査委員会および調査委員会財務分析分科会委員名簿

（平成19年3月現在）

<調査委員会>

担当理事	大橋英五	（立教）	大学総長
委員長	池田勝	（中央）	学事部長
副委員長	遠井郁雄	（獨協）	理事・本部事務局長
委員	井上正則	（同志社）	経済学部事務室事務長
〃	岡本英雄	（上智）	総合人間科学部 学部長
〃	北田伸治	（関西）	総合企画室次長
〃	福中修二	（関西学院）	総務部人事課長
〃	櫻井英賢	（駒澤）	学生部厚生課長
〃	崎章浩	（明治）	経営学部教授
〃	大工原孝	（日本）	総務部次長
〃	今田晶子	（立教）	大学教育開発・支援センター課長
〃	上野浄丸	（龍谷）	入試部事務部長
〃	山本真之	（津田塾）	教務課課長補佐

<調査委員会財務分析分科会>

担当委員	崎章浩	（明治）	経営学部教授
〃	上野浄丸	（龍谷）	入試部事務部長
委員	藪田洋	（青山学院）	財務部本部財務グループ課長
〃	重田勝紀	（関西）	財務・管財局財務担当次長
〃	国分紀嗣	（慶應義塾）	経理部課長
〃	秋山利明	（日本）	財務部主計課課長補佐
〃	河口俊二	（早稲田）	財務部財務課長

社団法人日本私立大学連盟 加盟法人・大学一覧

(111法人・124大学 平成19年3月現在)

法人名	設置大学名	法人名	設置大学名	法人名	設置大学名
愛知大学	愛知大学	神戸女学院	神戸女学院大学	成蹊学園	成蹊大学
亜細亜学園	亜細亜大学	皇學館	皇學館大学	西南学院	西南学院大学
暁学園	四日市大学	國學院大学	國學院大学	清泉女子大学	清泉女子大学
青葉学園	東京医療保健大学	国際武道大学	国際武道大学	聖心女子学院	聖心女子大学
青山学院	青山学院大学	国際大学	国際大学	聖和大学	聖和大学
跡見学園	跡見学園女子大学	国際基督教大学	国際基督教大学	専修大学	専修大学
梅花学園	梅花女子大学	駒澤大学	駒澤大学		石巻専修大学
文教大学学園	文教大学		苫小牧駒澤大学	芝浦工業大学	芝浦工業大学
文理佐藤学園	西武文理大学	甲南学園	甲南大学	真宗大谷学園	大谷大学
中央大学	中央大学	光星学院	八戸大学	白百合学園	白百合女子大学
獨協学園	獨協大学	高野山学園	高野山大学		仙台白百合女子大学
	獨協医科大学	久留米大学	久留米大学	修道学園	広島修道大学
	姫路獨協大学	共立女子学園	共立女子大学	創価大学	創価大学
同志社	同志社大学	京都産業大学	京都産業大学	園田学園	園田学園女子大学
	同志社女子大学	京都精華大学	京都精華大学	大正大学	大正大学
英知学院	英知大学	京都橘学園	京都橘大学	拓殖大学	拓殖大学
フェリス女学院	フェリス女学院大学	松山大学	松山大学	天理大学	天理大学
福岡大学	福岡大学	松山東雲学園	松山東雲女子大学	東邦大学	東邦大学
福岡女学院	福岡女学院大学	明治大学	明治大学	東北学院	東北学院大学
学習院	学習院大学	明治学院	明治学院大学	東北公益文科大学	東北公益文科大学
	学習院女子大学	宮城学院	宮城学院女子大学	東海大学	東海大学
白鷗大学	白鷗大学	桃山学院	桃山学院大学		九州東海大学
柏専学院	新潟産業大学	武蔵野美術大学	武蔵野美術大学		北海道東海大学
広島女学院	広島女学院大学	長崎学院	長崎外国語大学	常磐大学	常磐大学
法政大学	法政大学	名古屋学院大学	名古屋学院大学	東京医科大学	東京医科大学
兵庫医科大学	兵庫医科大学	中内学園	流通科学大学	東京女子大学	東京女子大学
慈恵大学	東京慈恵会医科大学	南山学園	南山大学	東京女子医科大学	東京女子医科大学
実践女子学園	実践女子大学	根津育英会	武蔵大学	東京経済大学	東京経済大学
上智学院	上智大学	日本大学	日本大学	東京農業大学	東京農業大学
城西大学	城西大学	日本女子大学	日本女子大学		東京情報大学
	城西国際大学	日通学園	流通経済大学	東京歯科大学	東京歯科大学
順天堂	順天堂大学	ノートルダム清心学園	ノートルダム清心女子大学	東洋大学	東洋大学
海星女子学院	神戸海星女子学院大学	大阪学院大学	大阪学院大学	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学
関西大学	関西大学	大阪医科大学	大阪医科大学	東洋学園	東洋学園大学
関西医科大学	関西医科大学	立教学院	立教大学	トヨタ学園	豊田工業大学
関西学院	関西学院大学	立命館	立正大学学園	津田塾大学	津田塾大学
関東学園	関東学園大学		立命館大学	梅村学園	中京大学
関東学院	関東学院大学	龍谷大学	立命館大学 ⁷ 太平洋大学		三重中京大学
活水学院	活水女子大学		龍谷大学	早稲田大学	早稲田大学
慶應義塾	慶應義塾大学	聖学院	聖学院大学	山梨英和学院	山梨英和大学
恵泉女学園	恵泉女学園大学	成城学園	成城大学	(法人名ローマ字表記ABC順)	
敬和学園	敬和学園大学	聖カトリナ学園	聖カトリナ大学		

加盟大学財務状況の概要 —平成17年度実績—

平成19年3月発行

編 集 者 池 田 勝

発 行 者 大 橋 英 五

発 行 所 社団法人日本私立大学連盟
調査委員会

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-2-25

(私学会館別館7階)

TEL.03-3262-2420

E-mail chosa@shidairen.or.jp

URL <http://www.shidairen.or.jp>

無断転載はご遠慮ください。

Printed in Japan